

建設経済 動向

152号

令和元年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目 次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイル	38
・ 積・張ブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸３県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和５８年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成２１年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和２年 ６月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和2年3月の生産指数は96.2で前月比2.2ポイント減と、2ヵ月連続での低下となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、金属製品工業等7業種が低下し、電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業、食料品工業等の8業種が上昇した。出荷指数は97.1で、前月比6.0ポイントの上昇であった。これは、化学工業、電子部品・デバイス工業、食料品工業等9業種が上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の6業種が低下したことによる。また、在庫指数は107.4で前月比3.8ポイント低下した。

令和2年3月の有効求人倍率は1.39倍(全国平均1.39倍)で前月比0.1ポイントの低下となった。新規求人倍率は2.00倍で前月比0.19ポイントとこちらも低下となった。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等で減少した。県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、求人に弱い動きが見られる中で、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

令和2年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.7となり前月と同水準、前年同月比では0.4ポイントの上昇となっている。前月からの動きをみると「食料」が0.4ポイント下落したものの、「被服及び履物」が2.8ポイント上昇した結果、総合で前月比同水準となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、令和2年3月の生産指数は98.5と前月比2.2ポイントと、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、金属製品工業、繊維工業等4業種において上昇したことによる。なお、低下した業種は汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業等8業種である。在庫指数は113.3と前月比3.5ポイント上昇となり、3ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業等8業種で上昇したことによる。なお、低下した業種は、食料品工業、プラスチック製品工業等5業種である。

令和2年3月の有効求人倍率は1.51倍となり、前月比0.06ポイントの低下となった。新規求人数は、前年同月比16.9ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、情報通信業、教育・学習支援業等で増加し、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉、サービス業等で低下した。雇用情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しているが、求人の動きに弱さが見られる。

令和2年3月の富山市消費者物価指数は、総合で101.2となり前月比0.3ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「食料」、「交通・通信」等が低下したため、総合指数の前月比は下落。しかし、前年同月比では「食料」、「住居」等が上昇したため、総合指数の前年同月比では上昇となっている。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和2年3月の生産指数は87.8と前月比3.6ポイント低下し、2ヵ月ぶりの低下となった。これは、生産用機械工業、化学工業等が上昇したが、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したためである。出荷指数は114.0と前月比36.4ポイント上昇で、3ヵ月ぶりの上昇となった。また、在庫指数は86.0で前月比7.5ポイントの上昇で、2ヵ月連続の上昇となった。

令和2年3月の有効求人倍率は1.59倍で前月比0.11ポイント低下し、3ヵ月連続の低下となった。新規求人倍率は2.59倍で前月比0.12ポイント上昇した。主要産業別にみると、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、複合サービス事業が上昇。一方、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、医療・福祉等は低下した。雇用情勢は改善の動きに弱さが見られる。

令和2年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.7となり前月比0.1ポイント上昇した。これは、「被服及び履物」、「教養娯楽」等が上昇したことによる。また、前年同月比は、「食料」、「教養娯楽」、「住居」、「交通・通信」等が上昇し、総合で0.2ポイント上昇した。

※ 上記は、令和2年3月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
令和 元年度	Ⅰ	4月	99.6	98.6	104.9	101.3	－	102.3	100.0	108.2	96.3
		5月	103.9	98.7	105.9	103.5	－	102.9	99.7	106.4	87.0
		6月	101.1	97.7	101.1	98.4	－	99.3	102.2	109.4	89.8
	Ⅱ	7月	102.0	100.7	105.1	101.8	－	101.9	102.1	108.5	87.6
		8月	101.1	97.3	99.7	103.0	－	96.7	100.2	106.8	85.2
		9月	102.6	104.8	100.0	102.8	－	92.5	100.0	112.1	96.7
	Ⅲ	10月	104.6	103.2	94.9	99.9	－	89.3	103.5	114.4	99.1
		11月	98.9	97.5	87.7	95.7	－	86.8	105.6	110.8	85.9
		12月	99.0	98.0	91.7	97.3	－	88.5	107.0	112.1	88.4
	Ⅳ	1月	101.3	101.6	89.2	96.1	－	87.2	110.6	109.9	78.9
		2月	98.4	96.4	91.1	91.6	－	83.6	111.6	109.5	80.0
		3月	P 96.2	98.5	87.8	P 97.1	－	114.0	P 107.4	113.3	86.0
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
令和元年度	Ⅰ	4月	r 1.66	r 1.95	r 1.97	101.8	101.4	102.9
		5月	r 1.66	1.94	r 1.96	101.8	101.3	102.9
		6月	r 1.65	1.92	1.97	101.6	100.8	102.4
	Ⅱ	7月	1.63	r 1.89	r 1.98	101.6	100.9	102.3
		8月	r 1.60	r 1.88	r 1.98	101.7	101.2	102.8
		9月	r 1.59	r 1.86	r 1.96	102.0	101.3	102.7
	Ⅲ	10月	r 1.61	r 1.87	r 1.92	102.2	101.7	103.3
		11月	r 1.61	r 1.86	r 1.89	102.0	101.9	103.2
		12月	r 1.63	r 1.84	r 1.89	r 101.9	101.8	103.1
	Ⅳ	1月	1.53	1.61	1.73	102.0	101.7	103.0
		2月	1.49	1.57	1.70	101.7	101.5	102.6
		3月	P 1.39	1.51	1.59	P 101.7	101.2	102.7
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・ Pは速報値を示し、rは修正値を示す。
 ・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 令和2年度の公共事業費（当初計画）

令和2年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで10,743億円、工事費ベースで8,673億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で554億円減（4.9%減）、工事費で823億円減（8.7%減）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費935億円減（15.7%減）、工事費1,134億円減（22.3%減）、富山県が事業費110億円減（4.5%減）、工事費83億円減（4.2%減）、石川県が事業費491億円増（16.9%増）、工事費394億円増（16.1%増）となっている。

令和2年度 公共事業費（当初）

（単位：億円，％）

県名 及び項目		年度及び 項目	令和元年度 最終 A	令和2年度 当初 B	令和元年度最終との比較	
					増減額 C=B-A	増減率 C/A*100
3 県 計		事業費	11,297	10,743	▲554	▲4.9
		工事費	9,496	8,673	▲823	▲8.7
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,971	5,036	▲935	▲15.7
		工事費	5,081	3,948	▲1,134	▲22.3
	富山県	事業費	2,429	2,319	▲110	▲4.5
		工事費	1,972	1,889	▲83	▲4.2
	石川県	事業費	2,898	3,389	491	16.9
		工事費	2,443	2,837	394	16.1

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

令和2年度当初における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で6,397億円（契約率75.3%）が見込まれている。

上半期事業執行状況（工事費ベース）

（単位：億円，％）

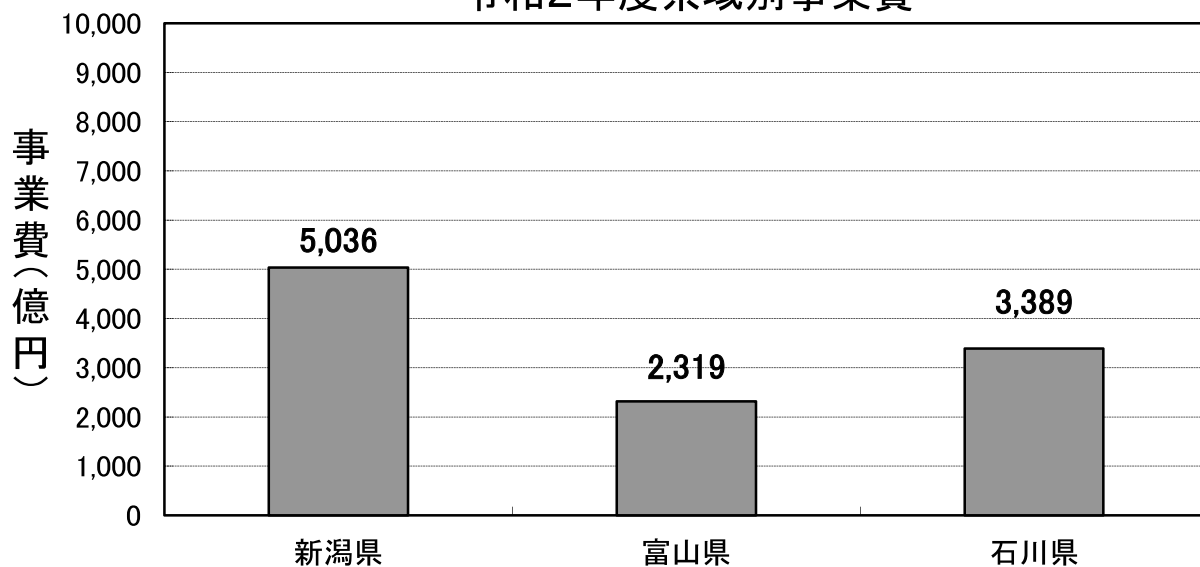
年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）			
	令和2年度	当初計画	令和元年度	最終
		契約率		契約率
3 県 計	6,397 (8,494)	75.3	6,109 (9,576)	63.8
新 潟 県	2,905 (3,818)	76.1	3,164 (4,527)	69.9
富 山 県	1,412 (1,860)	75.9	1,113 (2,068)	53.8
石 川 県	2,080 (2,816)	73.9	1,833 (2,980)	61.5

（注）

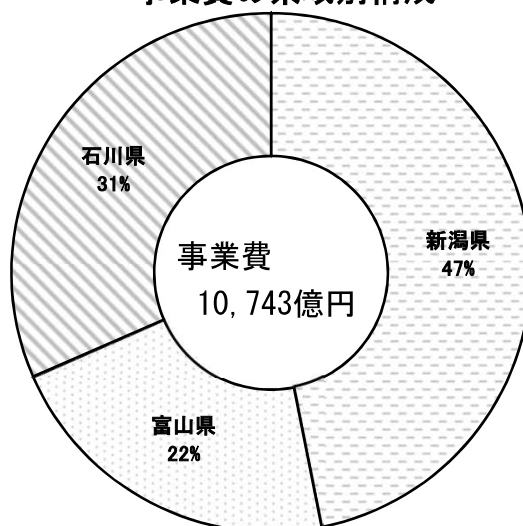
- ・（ ）書きは、当初計画の全工事費
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

令和2年度事業費構成等

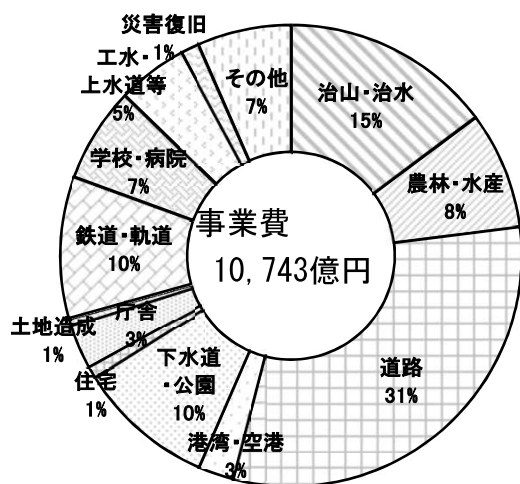
令和2年度県域別事業費



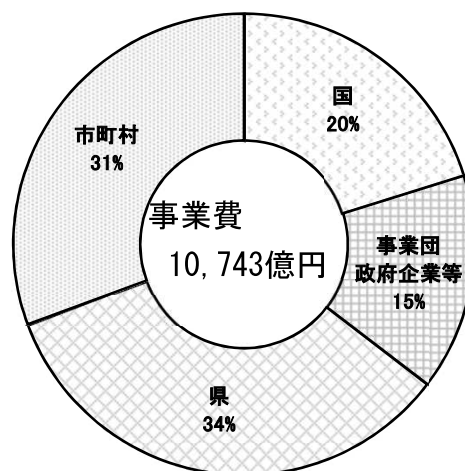
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成

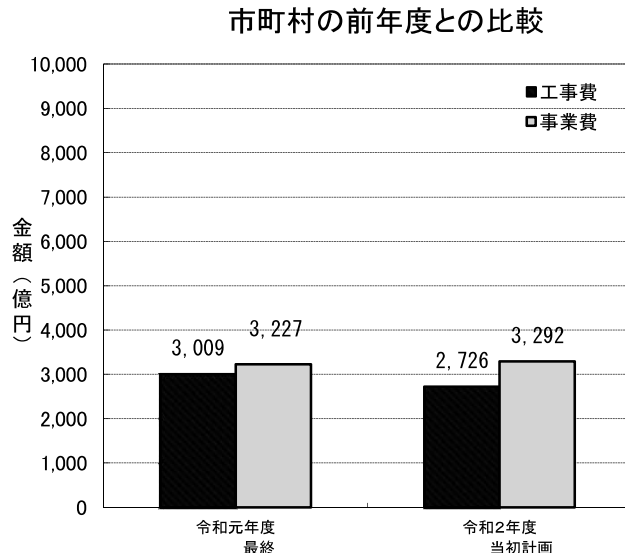
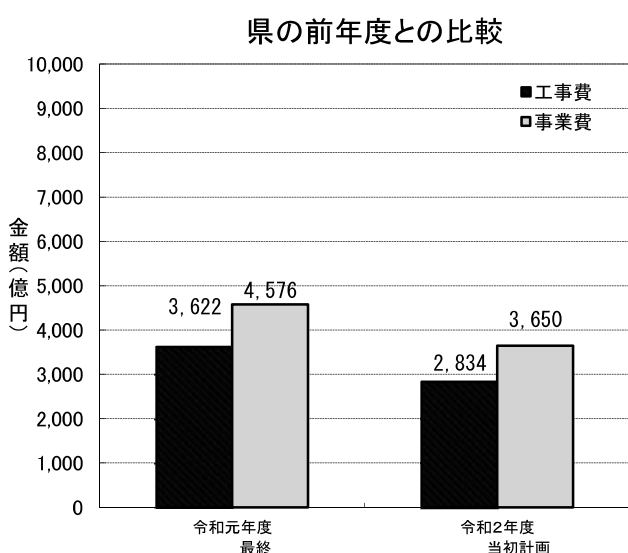
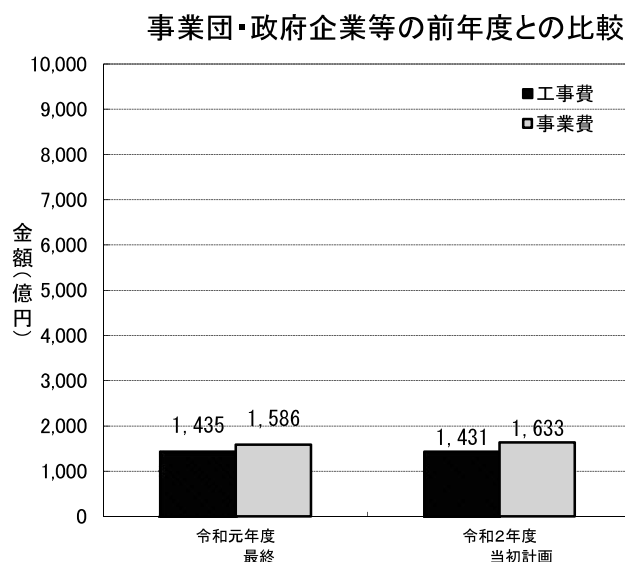
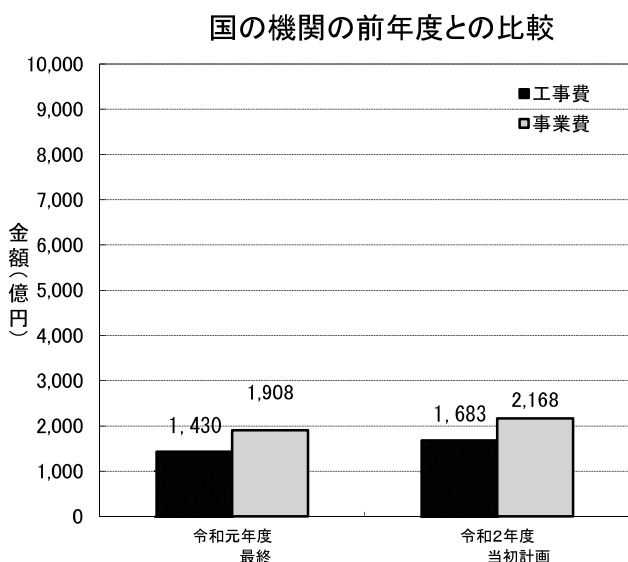
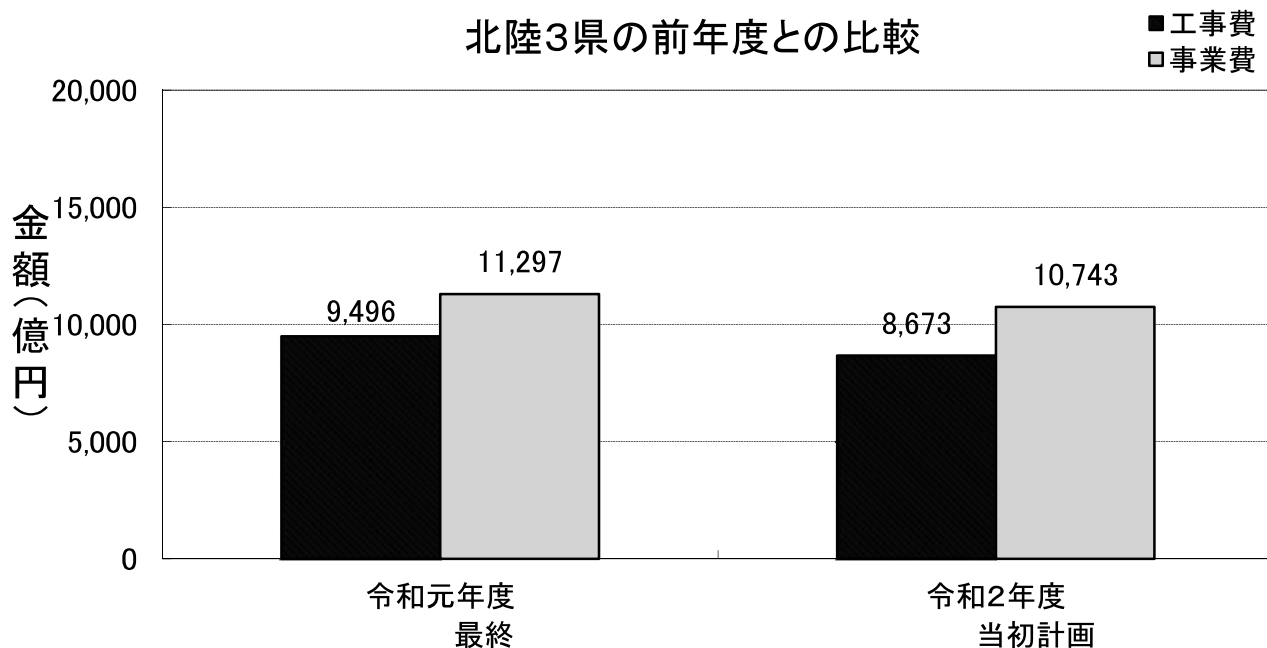


事業費の機関別構成



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

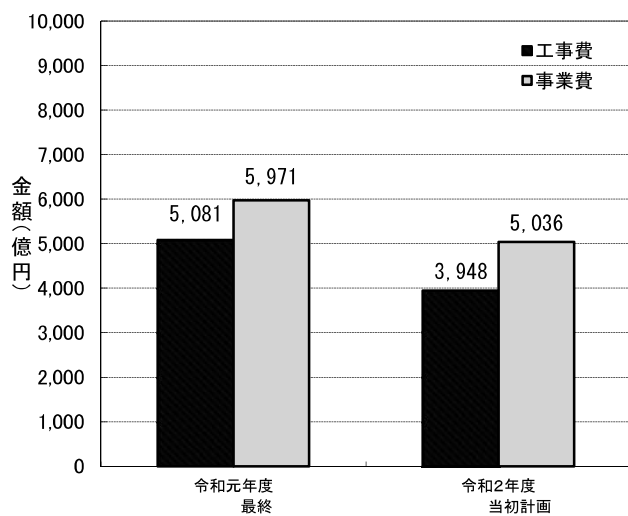
北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ



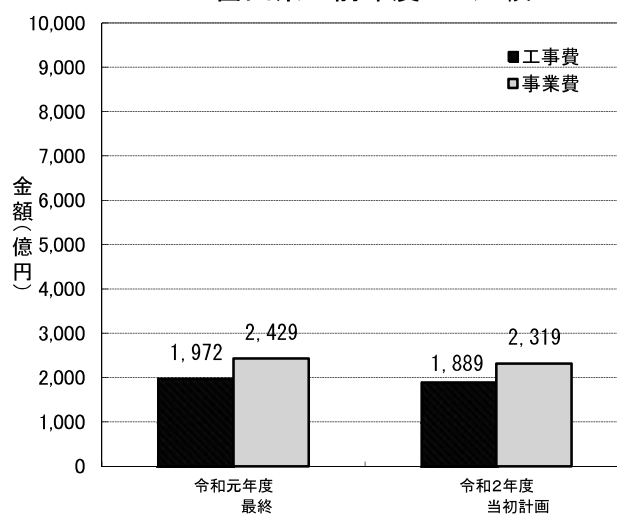
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

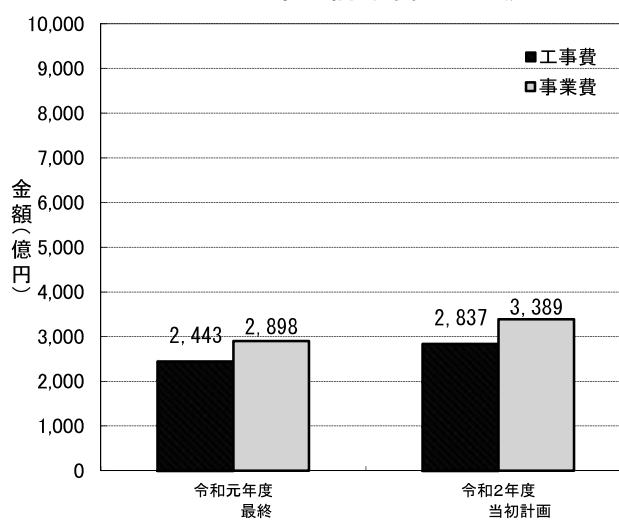
新潟県の前年度との比較



富山県の前年度との比較

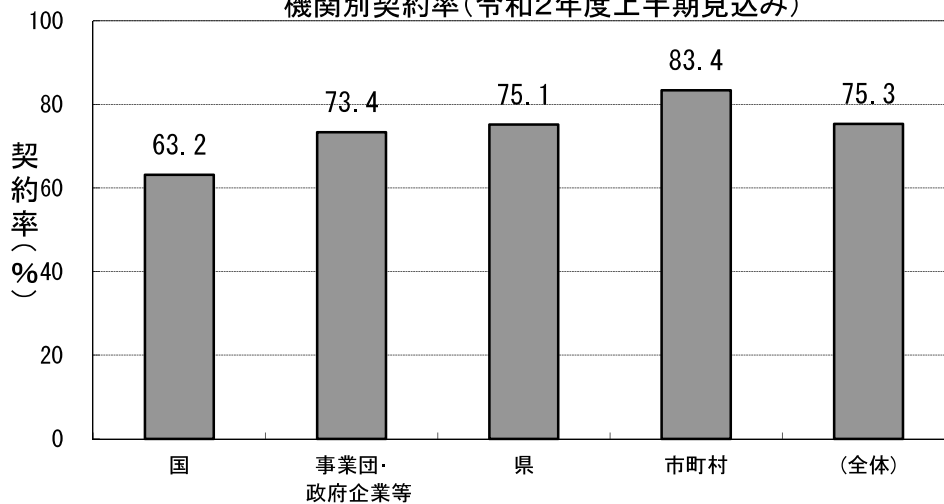


石川県の前年度との比較



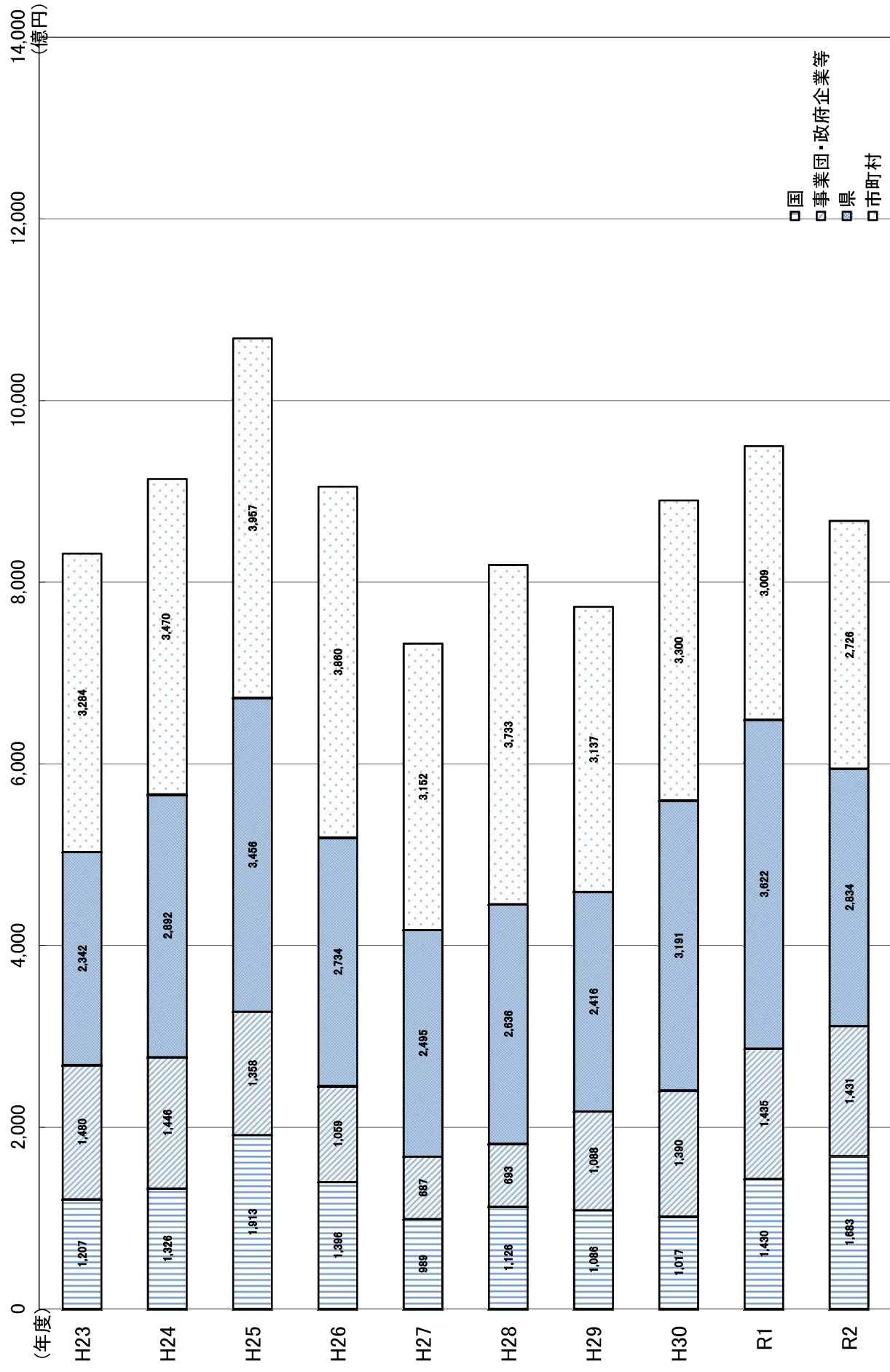
機関別契約率のグラフ

機関別契約率(令和2年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・令和元年度以前は最終額、令和2年度は当初計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和２年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円、％）

県		3 県 計								新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
		R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
機 関	年 度	事業費	2,168	1,908	260	13.7	1,401	1,198	204	17.0	397	376	21	5.6	370	334	36	10.7			
		工事費	1,538	1,430	108	7.5	980	906	74	8.1	298	274	25	9.1	259	251	9	3.5			
事 業 団 政 府 企 業 等	年 度	事業費	1,633	1,586	47	3.0	482	511	▲30	▲5.8	83	156	▲73	▲47.1	1,069	919	150	16.4			
		工事費	1,396	1,418	▲21	▲1.5	358	413	▲55	▲13.3	58	134	▲76	▲56.7	980	871	109	12.5			
県	年 度	事業費	3,650	4,576	▲927	▲20.3	1,564	2,486	▲922	▲37.1	1,156	1,206	▲50	▲4.2	930	885	45	5.1			
		工事費	2,833	3,622	▲789	▲21.8	1,169	1,982	▲814	▲41.0	888	922	▲34	▲3.7	777	718	59	8.2			
市 町 村	年 度	事業費	3,292	3,227	65	2.0	1,589	1,776	▲187	▲10.5	683	691	▲8	▲1.2	1,020	760	260	34.2			
		工事費	2,726	3,009	▲283	▲9.4	1,311	1,780	▲469	▲26.3	616	625	▲9	▲1.5	799	604	195	32.3			
合 計	年 度	事業費	10,743	11,297	▲554	▲4.9	5,036	5,971	▲935	▲15.7	2,319	2,429	▲110	▲4.5	3,389	2,898	491	16.9			
		工事費	8,494	9,479	▲986	▲10.4	3,818	5,081	▲1,263	▲24.9	1,860	1,954	▲94	▲4.8	2,816	2,444	372	15.2			

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第１四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和2年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

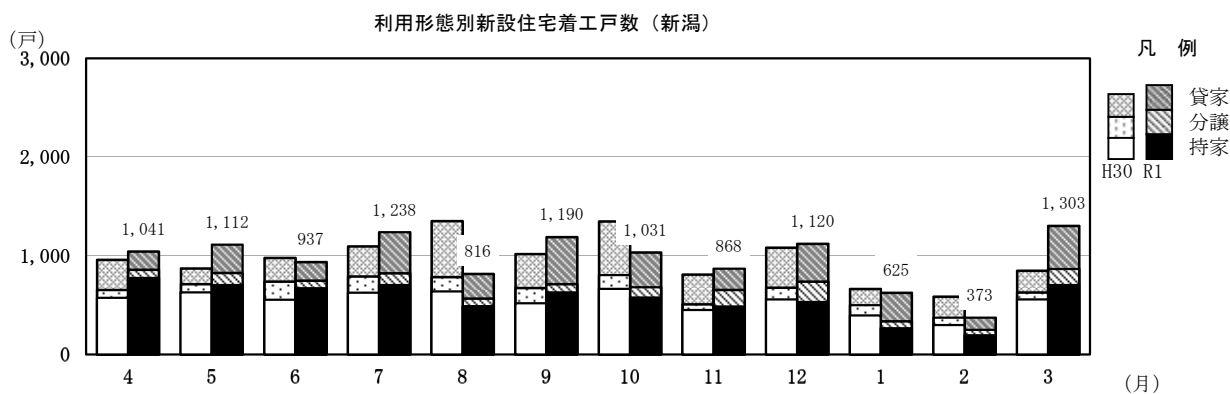
年度 ／ 県		3 県 計						新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
		R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100		
治山・治水	事業費	1,589	1,931	▲343	▲17.8	875	1,075	▲200	▲18.6	384	392	▲7	▲1.9	329	465	▲135	▲29.1		
	工事費	1,247	1,508	▲261	▲17.3	688	861	▲172	▲20.0	321	324	▲4	▲1.1	238	323	▲85	▲26.3		
農林水産	事業費	883	1,018	▲134	▲13.2	471	642	▲171	▲26.6	249	246	4	1.4	163	130	33	25.5		
	工事費	600	893	▲293	▲32.8	265	541	▲276	▲51.0	223	240	▲16	▲6.9	112	112	▲0	▲0.1		
道路	事業費	3,331	3,871	▲540	▲14.0	1,913	2,095	▲182	▲8.7	650	778	▲128	▲16.5	768	998	▲230	▲23.0		
	工事費	2,536	2,983	▲447	▲15.0	1,402	1,578	▲176	▲11.2	521	619	▲98	▲15.9	613	786	▲173	▲22.0		
港湾空港	事業費	269	353	▲84	▲23.9	154	133	21	15.8	46	45	1	1.3	69	175	▲106	▲60.6		
	工事費	207	296	▲89	▲94.7	119	104	15	14.4	32	34	▲2	▲6.4	56	158	▲102	▲64.6		
下水道公園	事業費	1,033	939	94	10.0	574	607	▲34	▲5.5	307	279	27	9.8	153	53	101	191.4		
	工事費	715	836	▲121	▲14.5	368	594	▲226	▲38.0	227	204	23	11.2	120	38	82	216.6		
住宅	事業費	91	72	20	27.9	34	32	2	6.3	34	20	15	76.4	23	20	3	15.0		
	工事費	78	67	11	16.8	35	29	6	20.7	25	18	7	39.9	18	20	▲2	▲10.0		
庁舎	事業費	335	201	134	66.8	48	62	▲14	▲23.2	77	37	40	108.9	211	102	108	106.2		
	工事費	326	247	79	32.0	60	109	▲49	▲45.3	77	37	40	108.2	190	101	88	87.4		
土地造成	事業費	56	34	22	64.1	14	23	▲9	▲39.1	12	11	1	8.7	30	0	30	－		
	工事費	32	23	10	42.2	6	12	▲6	▲50.0	12	11	2	14.7	14	0	14	－		
鉄道軌道	事業費	1,067	898	169	18.8	4	2	2	100.0	18	15	3	20.4	1,045	881	164	18.6		
	工事費	973	848	125	14.7	1	1	0	0.0	17	14	3	21.4	955	833	122	14.7		
学校病院	事業費	716	549	166	30.3	334	262	72	27.5	169	237	▲69	▲28.9	213	50	163	326.0		
	工事費	686	574	112	19.5	349	300	49	16.3	164	226	▲62	▲27.4	173	48	125	260.4		
工業用水道	事業費	529	359	170	47.4	231	236	▲5	▲2.1	166	113	53	46.9	132	10	122	1,220.0		
	工事費	523	376	147	39.1	238	253	▲15	▲5.9	163	113	50	44.4	122	10	112	1,120.0		
災害復旧	事業費	138	289	▲151	▲52.3	104	258	▲153	▲59.5	7	16	▲9	▲56.5	26	15	11	76.8		
	工事費	132	280	▲149	▲53.0	100	250	▲150	▲60.0	7	16	▲9	▲56.3	25	15	10	70.1		
その他	事業費	705	782	▲77	▲9.9	280	543	▲263	▲48.4	198	239	▲41	▲17.2	227	0	227	－		
	工事費	437	547	▲111	▲20.2	187	450	▲263	▲58.4	70	97	▲28	▲28.4	180	0	180	－		
合計	事業費	10,743	11,297	▲554	▲4.9	5,036	5,971	▲935	▲15.7	2,319	2,429	▲110	▲4.5	3,389	2,898	491	16.9		
	工事費	8,494	9,479	▲986	▲10.4	3,818	5,081	▲1,263	▲24.9	1,860	1,954	▲94	▲4.8	2,816	2,444	372	15.2		

（注）・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住 宅 建 設

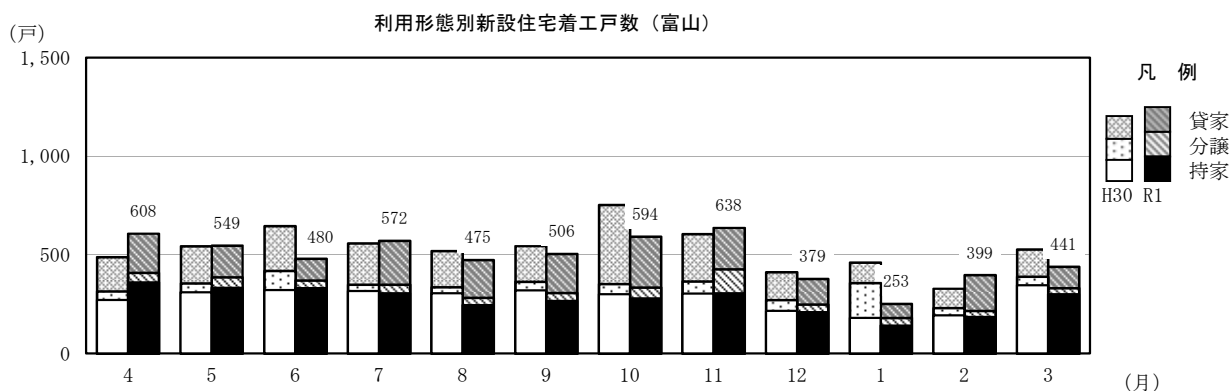
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和元年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で4.1%増、分譲で3.4%減、貸家で4.1%減となり、総計では0.5%増となった。
また、構造別では、木造が1.7%増、非木造が67.6%増となった。



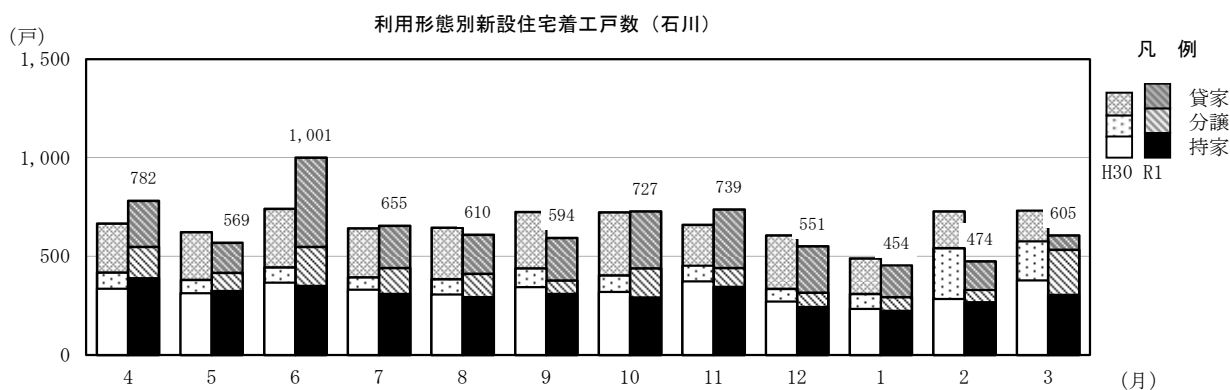
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和元年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で3.6%減、分譲で18.9%減、貸家で10.8%減となり、総計では7.9%減となった。
また、構造別では、木造が15.1%減、非木造が120%増となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和元年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で5.2%減、分譲で18.1%増、貸家で8.2%減となり、総計では2.7%減となった。
また、構造別では、木造が14.2%減、非木造が23.8%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家
30年度累計	5.1 6,486	2.9 1,341	▲17.6 3,765	4.5 3,386	▲1.5 724	▲12.4 2,290	4.7 3,854	22.1 1,221	▲2.7 2,905
1年度 4月	35.2 776	1.3 79	▲39.0 186	32.4 360	16.3 50	13.1 198	16.4 390	93.9 159	▲6.0 233
5月	11.4 704	53.2 121	80.5 287	7.1 333	22.7 54	▲14.3 162	3.5 324	35.3 92	▲36.8 153
6月	21.0 674	▲58.1 75	▲22.0 188	3.1 331	▲59.2 40	▲52.4 109	▲4.4 351	159.2 197	51.5 453
7月	12.3 704	▲26.9 117	36.3 417	▲3.5 306	34.4 43	6.2 223	▲6.4 309	104.7 131	▲13.3 215
8月	▲23.6 490	▲47.2 75	▲55.7 251	▲19.3 246	18.8 38	3.8 191	▲4.2 294	53.9 117	▲24.0 199
9月	21.5 632	▲48.0 78	38.3 480	▲16.9 266	▲6.7 42	9.4 198	▲10.2 309	▲27.4 69	▲24.5 216
10月	▲12.9 580	▲28.1 100	▲35.0 351	▲7.0 280	5.8 55	▲35.4 259	▲8.8 291	76.2 148	▲10.0 288
11月	8.2 489	192.9 164	▲28.6 215	0.7 305	95.2 123	▲12.1 210	▲7.5 345	20.0 96	44.0 298
12月	▲4.7 533	75.9 204	▲5.7 383	▲3.2 209	▲28.6 40	▲7.8 130	▲10.3 243	12.3 73	▲13.0 235
1月	▲32.7 267	▲31.7 69	77.3 289	▲21.1 142	▲77.5 40	▲31.7 71	▲4.3 224	▲8.0 69	▲11.0 161
2月	▲35.2 195	▲23.6 55	▲42.3 123	▲4.1 186	▲16.2 31	83.8 182	▲5.7 267	▲75.6 63	▲22.6 144
3月	25.9 705	130.4 159	101.4 439	▲13.0 301	▲29.5 31	▲21.0 109	▲19.3 305	15.2 228	▲53.6 72
1年度累計	4.1 6,749	▲3.4 1,296	▲4.1 3,609	▲3.6 3,265	▲18.9 587	▲10.8 2,042	▲5.2 3,652	18.1 1,442	▲8.2 2,667

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

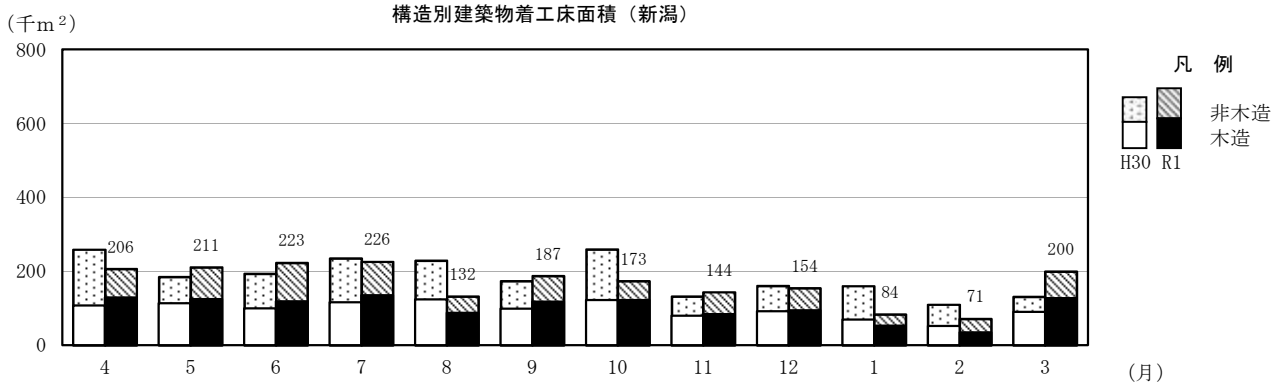
	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
30年度累計	0.6 12,116	▲5.2 9,251	27.2 2,865	2.6 6,759	0.2 5,232	11.2 1,527	▲1.8 7,578	6.6 6,047	▲25.1 1,531
1年度 4月	58.7 1,519	30.3 1,014	182.1 505	65.7 812	6.6 468	574.5 344	0.3 667	▲6.7 530	41.2 137
5月	63.1 1,419	16.0 926	584.7 493	35.8 739	▲0.5 440	193.1 299	▲13.0 542	▲8.3 452	▲30.8 90
6月	42.0 1,387	26.0 897	84.9 490	23.9 803	▲20.0 444	286.0 359	▲16.7 618	▲12.0 505	▲32.7 113
7月	33.9 1,464	27.0 987	50.9 477	30.4 729	▲8.7 419	210.0 310	▲15.6 542	▲3.0 452	▲48.9 90
8月	▲25.3 1,008	▲33.5 676	0.0 332	18.8 619	▲25.1 337	297.2 282	▲17.5 532	▲15.7 425	▲24.1 107
9月	32.8 1,351	8.2 901	144.6 450	20.9 660	▲23.8 374	420.0 286	▲26.5 533	▲27.8 424	▲21.0 109
10月	▲5.7 1,269	▲20.8 839	50.9 430	▲3.7 726	▲31.5 402	94.0 324	▲28.6 516	▲22.9 434	▲48.8 82
11月	34.1 1,085	▲0.7 692	250.9 393	20.0 726	▲15.8 425	201.0 301	▲8.6 603	▲10.6 496	1.9 107
12月	6.0 1,146	▲8.7 767	57.3 379	29.8 536	▲9.0 295	170.8 241	▲23.8 462	▲19.0 372	▲38.8 90
1月	▲30.5 597	▲29.3 407	▲32.9 190	▲28.6 342	▲21.2 204	▲37.3 138	▲7.0 385	▲2.1 326	▲27.2 59
2月	▲32.0 441	▲30.2 301	▲35.8 140	▲0.2 465	▲4.1 257	▲37.3 208	▲12.1 442	▲13.3 359	▲6.7 83
3月	36.8 1,519	36.2 997	38.1 522	▲12.5 642	▲17.2 375	▲5.0 267	▲18.4 514	▲21.8 415	0.0 99
1年度累計	17.2 14,205	1.7 9,404	67.6 4,801	15.4 7,799	▲15.1 4,440	120.0 3,359	▲16.1 6,356	▲14.2 5,190	▲23.8 1,166

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

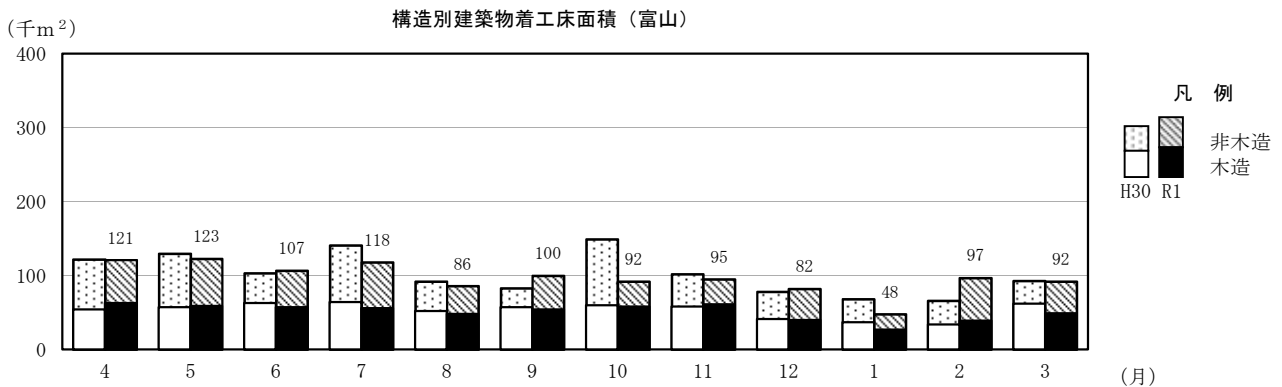
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和元年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で5.4%増、非木造で26.6%減となり、総計では9.9%減となった。
また、用途別では、住居用が0.1%増、非住居用では31.2%減となった。



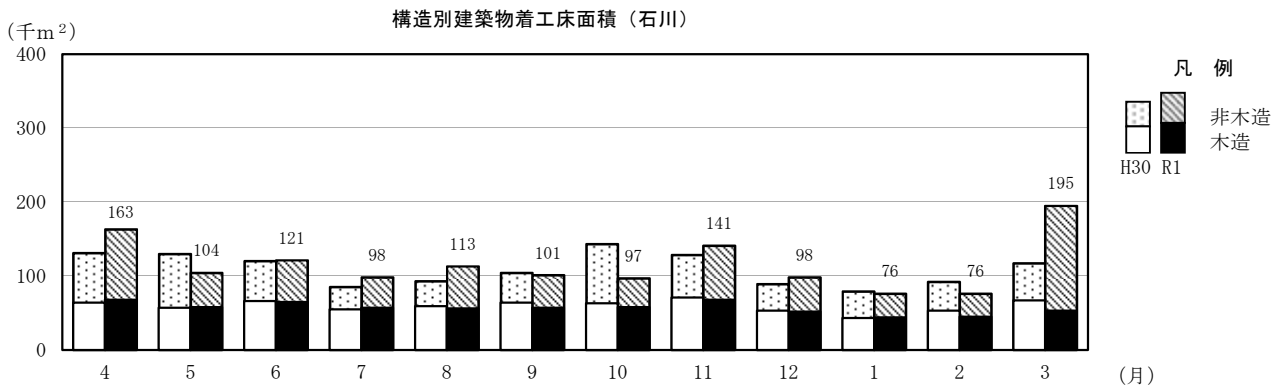
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和元年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で4.4%減、非木造6.5%減となり、総計では5.4%減となった。
また、用途別では、住居用が7.4%減、非住居用では3.1%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和元年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で4.8%減、非木造で17.8%増となり、総計では5.5%増となった。
また、用途別では、住居用が2.6%減、非住居用では18.8%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千 m^2 ，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
30年度累計	▲0.2 2,229	▲8.0 1,167	10.3 1,062	0.5 1,227	▲0.9 639	2.1 588	2.3 1,311	4.1 715	0.8 596
1年度 4月	▲20.5 206	19.4 129	▲49.0 77	▲0.8 121	16.7 63	▲14.7 58	24.4 163	6.3 68	41.8 95
5月	14.1 211	9.6 125	21.1 86	▲5.4 123	3.5 59	▲12.3 64	▲20.0 104	1.8 58	▲37.0 46
6月	14.9 223	19.0 119	10.6 104	3.9 107	▲9.5 57	25.0 50	0.8 121	▲1.5 65	3.7 56
7月	▲3.8 226	16.4 135	▲23.5 91	▲16.3 118	▲12.5 56	▲19.5 62	15.3 98	3.6 57	36.7 41
8月	▲42.4 132	▲29.0 88	▲58.1 44	▲6.5 86	▲7.7 48	▲5.0 38	21.5 113	▲5.1 56	67.6 57
9月	8.1 187	19.2 118	▲6.8 69	20.5 100	▲5.3 54	76.9 46	▲2.9 101	▲10.9 57	10.0 44
10月	▲33.5 173	0.0 122	▲63.0 51	▲38.3 92	▲3.3 58	▲61.8 34	▲32.2 97	▲7.9 58	▲51.3 39
11月	9.1 144	5.0 84	15.4 60	▲6.9 95	5.2 61	▲22.7 34	10.2 141	▲4.2 68	28.1 73
12月	▲4.3 154	3.3 95	▲14.5 59	5.1 82	▲2.4 40	13.5 42	10.1 98	▲1.9 52	27.8 46
1月	▲47.5 84	▲24.3 53	▲65.8 31	▲27.0 48	▲32.3 27	▲29.4 21	2.3 76	▲11.1 44	▲3.8 32
2月	▲36.4 70	▲34.6 34	▲37.9 36	14.7 97	81.3 39	47.0 58	▲15.1 76	▲20.5 45	▲17.4 31
3月	52.7 199	42.2 128	75.6 72	▲21.0 92	38.7 49	▲1.1 43	▲20.9 195	184.0 53	66.7 142
1年度累計	▲9.9 2,009	5.4 1,230	▲26.6 780	▲5.4 1,161	▲4.4 611	▲6.5 550	5.5 1,383	▲4.8 681	17.8 702

(注)・ m^2 単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千 m^2 ，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
30年度累計	7.2 2,328	0.1 1,307	18.0 1,022	5.7 1,228	3.6 742	9.2 486	8.3 1,310	▲1.8 799	28.7 511
1年度 4月	▲20.5 206	15.4 135	▲50.0 71	▲1.6 120	24.1 72	▲25.0 48	24.4 163	19.4 80	29.7 83
5月	22.5 212	15.4 135	37.5 77	▲5.4 123	6.3 68	▲16.7 55	▲20.0 104	0.0 62	▲38.2 42
6月	▲4.3 223	0.8 122	▲9.8 101	3.9 107	▲14.9 63	51.7 44	0.8 121	25.0 90	▲35.4 31
7月	▲16.0 226	7.9 137	▲37.3 89	▲16.3 118	1.5 68	▲32.4 50	15.3 98	0.0 65	65.0 33
8月	▲35.3 132	▲30.9 94	▲44.1 38	▲6.5 86	▲11.5 54	3.2 32	22.6 114	3.2 64	61.3 50
9月	2.2 187	11.8 123	▲12.3 64	20.5 100	▲10.8 58	133.3 42	▲2.9 101	▲13.0 60	17.1 41
10月	▲31.1 173	▲22.4 111	▲42.6 62	▲38.3 92	▲12.0 66	▲64.9 26	▲31.5 98	0.0 69	▲60.8 29
11月	▲19.9 145	12.5 99	▲50.5 46	▲7.8 94	0.0 69	▲24.2 25	10.2 141	1.4 72	21.1 69
12月	▲12.0 154	3.6 116	▲39.7 38	5.1 82	▲12.2 43	34.5 39	10.1 98	▲8.8 52	43.8 46
1月	▲47.5 84	▲21.6 58	▲69.8 26	▲29.4 48	▲45.3 29	26.7 19	▲3.8 76	▲6.1 46	0.0 30
2月	▲36.4 70	▲39.7 38	▲31.8 32	47.0 97	▲10.5 42	96.4 55	▲17.4 76	▲27.3 56	33.3 20
3月	53.1 199	42.9 140	84.4 59	▲2.1 91	▲29.0 55	72.0 36	68.1 195	▲21.5 62	259.5 133
1年度累計	▲13.6 2,011	0.1 1,308	▲31.2 703	▲5.7 1,158	▲7.4 687	▲3.1 471	5.7 1,385	▲2.6 778	18.8 607

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和元年度3月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で5.2%減となった。

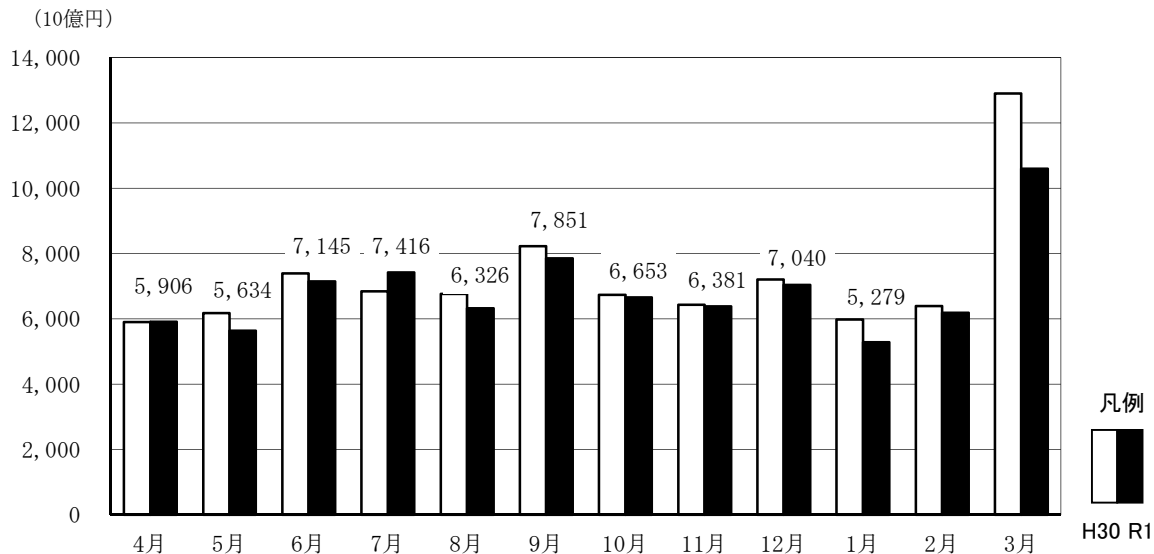
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：10億円、％）

区分 年月	総 計	前 年 同期比	合 計	元 請		下 請
				民間等	公共機関	
29年度計	83,340	▲3.1	57,793	41,835	15,958	25,546
30年度計	86,940	4.3	60,234	44,639	15,595	26,706
30年度 10月	6,734	▲2.2	4,466	3,119	1,347	2,268
11月	6,430	▲1.8	4,226	3,162	1,064	2,204
12月	7,209	0.2	4,948	3,781	1,167	2,261
1月	5,982	5.3	4,034	2,942	1,092	1,948
2月	6,388	▲2.5	4,292	3,200	1,092	2,096
3月	12,902	30.2	10,129	7,699	2,430	2,773
1年度 4月	5,906	0.2	3,724	2,750	974	2,182
5月	5,634	▲8.8	3,466	2,487	979	2,168
6月	7,145	▲3.3	4,745	3,180	1,565	2,400
7月	7,416	8.4	4,808	3,229	1,579	2,608
8月	6,326	▲6.5	4,087	2,700	1,387	2,239
9月	7,851	▲4.5	5,340	3,587	1,753	2,511
10月	6,653	▲1.2	4,214	2,830	1,384	2,439
11月	6,381	▲0.8	4,048	2,885	1,163	2,333
12月	7,040	▲2.3	4,676	3,552	1,124	2,364
1月	5,279	▲11.7	3,362	2,439	923	1,917
2月	6,184	▲3.2	4,128	2,926	1,202	2,056
3月	10,599	▲17.9	7,939	5,317	2,622	2,661
1年度累計	82,414	▲5.2	54,537	37,882	16,655	27,878

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和元年度3月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が1.2%減、民間で26.4%減となり、総計では5.9%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

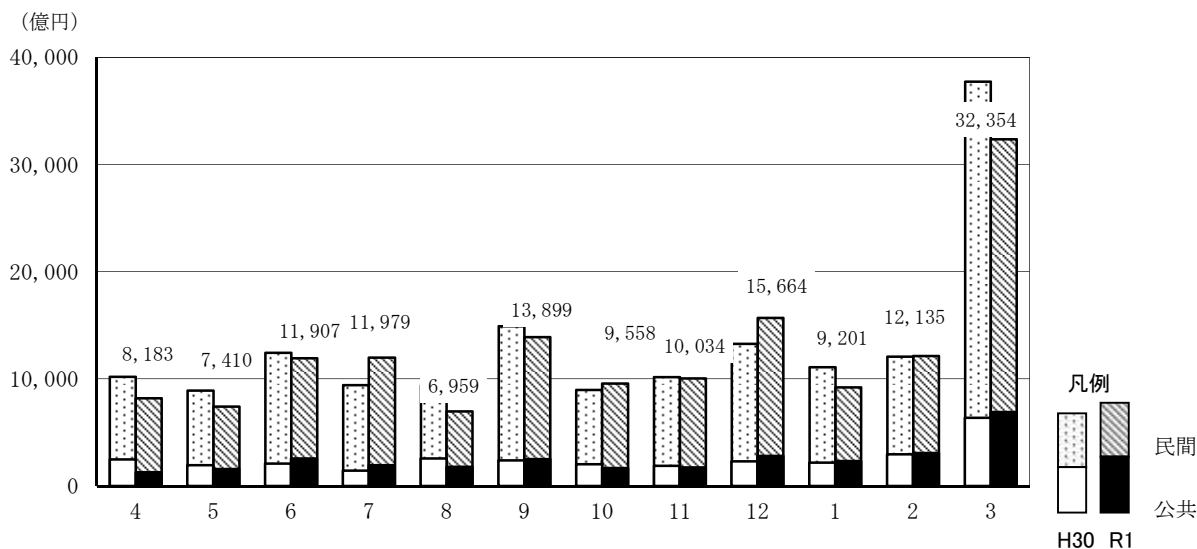
（単位：億円、％）

区分 年月	受 注 高						施 工 高		未消化工事高	
	総 計	前 年 同期比	公 共	前 年 同期比	民 間	前 年 同期比		前 年 同期比	(月末)	前 年 同期比
29年度計	148,962	0.7	36,599	▲5.4	101,503	0.6	152,303	14.9	171,191	9.2
30年度計	158,592	6.5	30,585	▲16.4	116,276	14.6	149,383	19.7	2,031,977	51.0
30年度 10月	8,982	▲16.5	2,029	▲25.4	6,236	▲10.2	9,948	0.5	170,072	3.9
11月	10,161	▲10.7	1,869	▲7.4	7,584	▲9.3	11,647	▲5.9	168,450	3.1
12月	13,271	▲3.8	2,295	▲29.7	10,259	1.4	15,551	8.9	166,043	0.4
1月	11,088	19.8	2,173	▲1.8	7,006	15.2	9,832	5.9	166,517	0.8
2月	12,055	▲3.4	2,966	▲13.5	8,533	6.3	12,640	▲38.6	165,327	3.4
3月	37,732	66.1	6,349	7.7	29,551	91.5	21,085	▲5.4	181,913	6.3
1年度 4月	8,183	▲19.9	1,282	▲48.2	6,409	▲8.5	9,115	▲19.6	179,654	4.9
5月	7,410	▲16.9	1,588	▲18.1	5,107	▲20.8	9,975	20.0	177,577	10.2
6月	11,907	▲4.2	2,583	23.0	8,683	▲4.7	13,337	▲2.2	179,151	4.8
7月	11,979	26.9	1,943	34.5	8,579	28.9	9,909	1.3	180,203	5.7
8月	6,959	▲25.9	1,797	▲29.9	4,537	▲28.4	11,413	0.5	176,631	3.9
9月	13,899	▲6.8	2,523	5.9	10,465	▲9.4	10,696	▲25.0	174,182	2.6
10月	9,558	6.4	1,674	▲17.5	7,314	17.3	9,732	▲2.2	174,522	2.6
11月	10,034	▲1.2	1,720	▲8.0	6,362	▲16.1	11,045	▲5.2	172,296	2.3
12月	15,664	18.0	2,819	22.8	11,771	14.7	16,276	4.7	171,723	3.4
1月	9,201	▲11.8	2,331	7.3	5,889	▲15.9	9,299	▲5.4	171,125	2.8
2月	12,135	▲3.2	3,075	3.7	8,202	▲3.9	12,006	▲5.0	171,571	3.8
3月	32,354	▲17.8	6,897	8.6	2,280	▲92.3	22,487	6.6	179,841	▲1.1
1年度累計	149,283	▲5.9	30,232	▲1.2	85,598	▲26.4	145,290	▲2.7	2,108,476	3.8

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和元年度第4四半期まで(4～3月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では6,106億円の前年同期比653億円の減(9.7%減)〔公共が203億円の増(7.3%増)・民間は856億円の減(21.6%減)で推移〕となり、90.3%の受注となった。

第4四半期(1～3月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,853億円の前年同期比77億円の減(4.0%減)〔公共186億円の増(22.0%増)・民間263億円の減(24.1%減)〕となり、公共は前年同期を上回る受注、民間は前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で22億円の増(10.8%増)〔公共29.9%増・民間33.4%減〕、中越地区が地区合計で91億円の減(19.4%減)〔公共5.2%減・民間37.4%減〕、下越地区が地区合計で32億円の増(5.2%増)〔公共33.2%増・民間14.1%減〕、佐渡地区が地区合計で9億円の増(24.1%増)〔公共18.1%増・民間94.5%増〕となり、県内合計は上越・下越・佐渡地区は上回ったものの、中越地区で下回り、28億円の減(2.1%減)〔公共が118億円の増(17.1%増)・民間は146億円の減(23.0%減)で推移〕と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は1,159億円で、前年同期比121億円の増(11.6%増)となった。うち、公共が942億円で158億円の増(20.2%増)・民間は218億円で37億円の減(14.6%減)となっている。

また、建築の受注高総計は694億円で、前年同期比198億円の減(22.2%減)となった。うち、公共が86億円で27億円の増(47.1%増)・民間は608億円で225億円の減(27.0%減)となっている。

この結果、今期は土木及び建築ともに公共が上回ったものの、民間が下回り、全体としては統計で4.0%の減で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

第4四半期(R2年1～3月)における土木・建築の元請受注高総計は339億円の前年同期から4億円増加した(1%増)。これを公共・民間別でみると、公共が237億円で62億円の増(35%増)、民間が102億円で58億円の減(36%減)となっている。県外受注高は公共32億円(127%増)、民間は7%減となっており、公共が前年同時期を大きく上回る結果となった。

県内地区別の受注状況をみると、東部地区は、公共28%増・民間46%減、地区合計では5%の減、西部地区では、公共25%増・民間28%減となり地区合計で4%減となっており、東部、西部地区とも昨年同期を下回る結果となった。県内の土木・建築の元請受注合計額は、301億円

【公共 44 億円増（27%増）・民間 58 億円減（38%減）】で推移した。

土木・建築別の受注状況総計でみた場合、土木では 202 億円で、前年同期比 23 億円の増（13%増）となった。うち、公共が 189 億円で 28 億円の増（18%増）となり、民間は 12 億円で 6 億円の減（32%減）となっている。建築では 138 億円で、前年同期比 19 億円の減（12%減）となっている。うち、公共は 48 億円で 33 億円の増（229%増）、民間が 90 億円で 53 億円減（37%減）となっている。

令和元年度（令和元年 4 月～令和 2 年 3 月）を通して見ると、土木・建築の元請受注高累計（総計）は、1,035 億円で、前年同期比 96 億円の減（8%減）となっている。これを公共・民間別で見ると、公共が 655 億円で 89 億円の増（16%増）、民間は 380 億円で 184 億円の減（33%減）となっており、公共は東部・西部地区ともに増加したが、民間では両地区ともに前年を下回る結果となった。

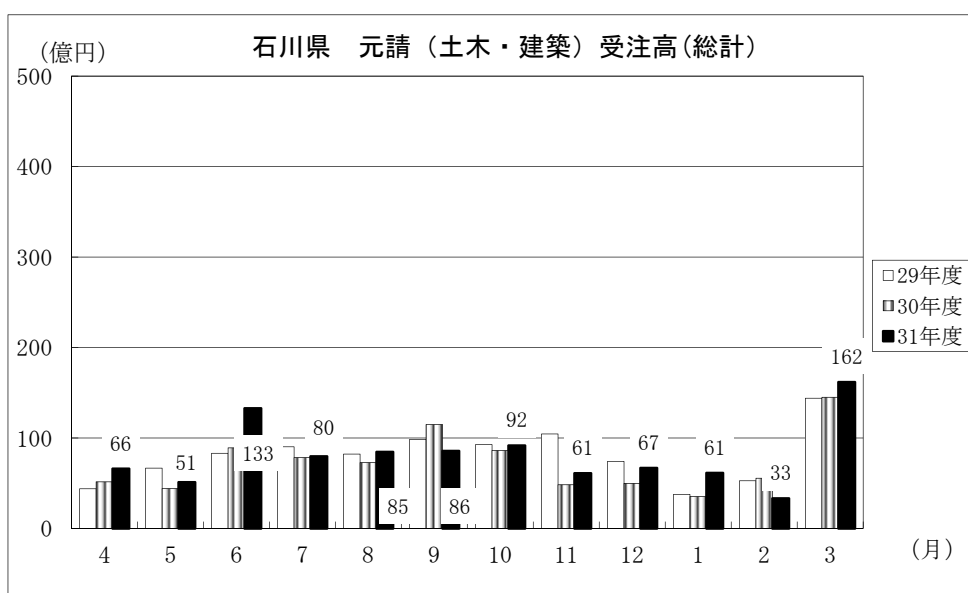
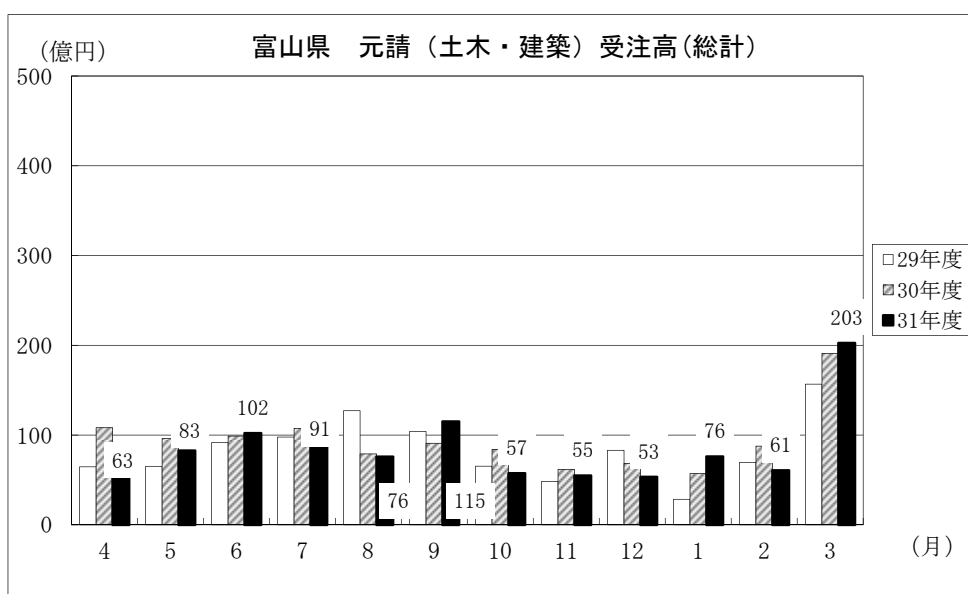
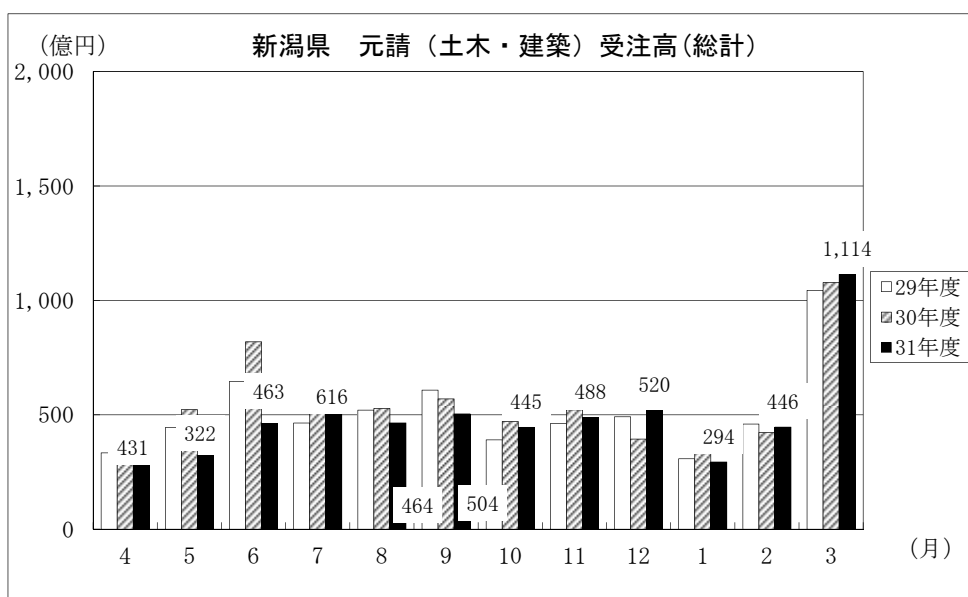
※（一社）富山県建設業協会 100 社の受注調査による

石川県

（一社）石川県建設業協会

令和元年度第 4 四半期（1 月～3 月）における土木・建築の元請受注高総計は、256.2 億円で対前年度同期比 20.3 億円の増（8.6%増）となった。これを公共・民間でみると、公共が 195.8 億円で対前年度同期比 46.0 億円の増（30.7%増）で、民間が 60.4 億円で対前年度同期比 25.7 億円の減（29.9%減）となった。また、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は、171.8 億円で対前年度同期比 33.4 億円増（24.1%増）で、建築の元請受注高総計は、84.4 億円で対前年度同期比 13.1 億円減（13.4%減）となっており、受注高は土木と建築では相反傾向となっている。更に、工種別に公共・民間別をみると、土木では公共が対前年度同期比 31.8 億円増（23.9%増）、民間が 1.6 億円増（29.4%増）となり、建築では、公共が 14.2 億円増（85.0%増）、民間が 27.3 億円減（33.8%減）となっており、土木では公共・民間ともに受注高が増で、建築では公共の受注高が大幅な増で、民間は減となっている。

令和元年度通期（4 月～3 月）における土木・建築の元請受注高状況は、総計が 974.9 億円で対前年度総計 870.9 億円に比し、104.0 億円の増（11.9%増）で、前年度総計額より増加となった。これを公共・民間別でみると、公共が 694.2 億円で、対前年度比 138.3 億円の増（24.9%増）、民間が 280.8 億円で、対前年度比 34.3 億円の減（10.9%減）となり、受注額は公共が増、民間が減となった。土木・建築の工種別でみると、土木が 566.1 億円で対前年度通期の土木が 480.0 億円で 86.1 億円の増（17.9%増）、建築が 408.8 億円で対前年度通期の建築が 391.0 億円で 17.8 億円の増（4.6%増）となった。



新潟県

土木・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	3	▲1	3	▲7	6	▲6	18	▲8	12	▲2	7	0	▲11	▲24	▲12
	181,500	43,048	224,548	38,304	5,600	43,904	71,178	18,406	89,584	62,668	18,722	81,390	9,350	320	9,670
31年4月	29	▲17	16	142	▲33	64	▲35	36	▲24	110	▲36	58	▲99	▲53	▲98
	11,261	2,602	13,863	2,080	461	2,541	2,841	1,072	3,913	6,335	1,061	7,396	5	8	13
1年5月	4	▲13	▲0	▲3	▲75	▲23	1	10	2	15	26	18	▲20	▲34	▲24
	11,172	3,301	14,473	3,220	315	3,535	3,667	954	4,621	4,150	1,992	6,142	135	40	175
1年6月	7	▲12	3	▲20	▲31	▲21	3	▲43	▲8	30	57	34	40	9	39
	16,864	2,973	19,837	3,284	354	3,638	6,220	1,056	7,276	6,381	1,551	7,932	979	12	991
1年7月	4	▲3	3	35	6	33	▲17	▲3	▲16	22	▲3	18	1	▲84	▲1
	19,918	2,705	22,623	4,171	248	4,419	7,621	1,359	8,980	7,055	1,094	8,149	1,071	4	1,075
1年8月	16	▲28	9	3	▲8	2	4	▲28	▲2	44	▲35	27	0	127	2
	17,684	2,271	19,955	2,956	367	3,323	6,988	1,007	7,995	6,943	872	7,815	797	25	822
1年9月	7	▲8	4	▲14	▲7	▲13	31	▲18	20	▲6	5	▲4	111	▲89	94
	18,203	3,450	21,653	3,604	606	4,210	6,584	1,197	7,781	6,827	1,641	8,468	1,188	6	1,194
1年10月	12	10	11	39	155	52	▲2	29	3	6	▲36	▲2	86	▲35	82
	15,179	2,843	18,022	3,388	779	4,167	5,295	1,220	6,515	5,596	833	6,429	900	11	911
1年11月	16	23	18	▲19	22	▲15	39	33	38	44	24	38	▲19	▲91	▲24
	10,564	3,160	13,724	2,209	384	2,593	3,458	1,127	4,585	4,024	1,642	5,666	873	7	880
1年12月	16	1	13	6	▲10	3	30	44	32	13	▲26	3	▲17	157	▲13
	9,737	2,135	11,872	1,369	225	1,594	3,959	1,027	4,986	3,967	847	4,814	442	36	478
2年1月	69	▲53	27	35	26	34	26	▲78	▲23	193	▲30	107	▲8	187	▲4
	11,178	1,641	12,819	2,126	352	2,478	2,960	466	3,426	5,295	780	6,075	797	43	840
2年2月	29	▲13	19	45	81	48	97	5	68	▲8	▲36	▲15	▲39	17	▲39
	14,397	2,974	17,371	2,915	321	3,236	6,265	1,491	7,756	4,714	1,155	5,869	503	7	510
2年3月	7	▲34	1	22	12	21	▲30	▲54	▲35	48	▲16	35	6	400	9
	49,306	5,903	55,209	11,937	572	12,509	13,721	2,113	15,834	21,802	3,153	24,955	1,846	65	1,911
1年度累計	13	▲16	8	13	▲11	10	▲2	▲23	▲7	33	▲11	23	2	▲18	1
	205,463	35,958	241,421	43,259	4,984	48,243	69,579	14,089	83,668	83,089	16,621	99,710	9,536	264	9,800

(注) 上段は前年同月比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	3	▲1	3	▲6	61	17	1	25	7
	181,500	43,048	224,548	53,275	49,581	102,856	234,775	92,629	327,404
31年4月	29	▲17	16	▲26	14	▲12	13	▲6	8
	11,261	2,602	13,863	2,578	2,031	4,609	13,839	4,633	18,472
1年5月	4	▲13	▲0	▲61	▲29	▲45	▲9	▲19	▲12
	11,172	3,301	14,473	1,051	1,865	2,916	12,223	5,166	17,389
1年6月	7	▲12	3	▲84	▲90	▲89	▲17	▲79	▲50
	16,864	2,973	19,837	872	2,040	2,912	17,736	5,013	22,749
1年7月	4	▲3	3	34	200	77	8	50	14
	19,918	2,705	22,623	3,818	2,980	6,798	23,736	5,685	29,421
1年8月	16	▲28	9	▲22	▲11	▲20	1	▲22	▲3
	17,684	2,271	19,955	7,958	1,545	9,503	25,642	3,816	29,458
1年9月	7	▲8	4	▲21	18	▲2	3	4	3
	18,203	3,450	21,653	2,352	3,417	5,769	20,555	6,867	27,422
1年10月	12	10	11	▲29	6	▲16	3	8	4
	15,179	2,843	18,022	2,646	2,418	5,064	17,825	5,261	23,086
1年11月	16	23	18	119	▲3	56	44	8	32
	10,564	3,160	13,724	7,251	3,440	10,691	17,815	6,600	24,415
1年12月	16	1	13	▲34	▲43	▲38	0	▲25	▲7
	9,737	2,135	11,872	2,585	1,723	4,308	12,322	3,858	16,180
2年1月	69	▲53	27	▲26	27	2	47	▲22	19
	11,178	1,641	12,819	1,462	2,800	4,262	12,640	4,441	17,081
2年2月	29	▲13	19	▲3	33	5	17	4	14
	14,397	2,974	17,371	6,208	2,502	8,710	20,605	5,476	26,081
2年3月	7	▲34	1	86	6	48	17	▲18	9
	49,306	5,903	55,209	11,601	5,953	17,554	60,907	11,856	72,763
1年度累計	13	▲16	8	▲5	▲34	▲19	9	▲26	▲1
	205,463	35,958	241,421	50,382	32,714	83,096	255,845	68,672	324,517

(注) 上段は前年同月比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	▲14 39,437	19 157,745	10 197,182	▲16 6,458	50 19,740	4 26,198	13 16,731	▲6 36,255	▲0 52,986	▲2 15,305	27 100,265	23 115,570	▲73 943	▲44 1,485	▲60 2,428
31年4月	▲15 1,009	12 11,771	9 12,780	▲59 38	32 1,494	25 1,532	280 820	▲4 2,702	16 3,522	▲90 91	15 7,524	3 7,615	2,900 60	▲7 51	95 111
1年5月	▲29 2,682	▲24 8,022	▲25 10,704	▲71 385	▲22 776	▲50 1,161	▲33 1,162	▲7 3,146	▲16 4,308	▲36 1,105	▲26 3,938	275 5,043	125 30	140 162	192
1年6月	▲42 4,207	▲21 10,078	▲29 14,285	▲59 761	▲34 1,243	▲47 2,004	▲57 1,629	71 4,270	▲7 5,899	4 1,585	▲45 4,515	▲38 6,100	1,557 232	▲59 50	107 282
1年7月	24 8,344	▲49 10,945	▲32 19,289	77 1,257	▲21 2,230	▲1 3,487	55 5,129	7 3,116	33 8,245	▲22 1,924	▲64 5,515	▲58 7,439	▲88 34	▲85 84	▲86 118
1年8月	▲47 2,861	▲19 9,922	▲27 12,783	▲8 155	157 2,863	135 3,018	▲81 856	▲32 1,833	▲63 2,689	148 1,809	▲40 4,991	▲25 6,800	1,950 41	251 235	300 276
1年9月	8 4,876	▲40 9,391	▲30 14,267	57 407	2 1,097	13 1,504	147 2,166	19 3,060	51 5,226	▲38 2,001	▲58 5,082	▲54 7,083	68 302	508 152	121 454
1年10月	83 3,219	▲4 10,675	8 13,894	▲14 148	▲81 676	▲78 824	64 796	63 4,415	63 5,211	107 2,051	15 5,541	30 7,592	1,218 224	▲40 43	200 267
1年11月	22 2,662	1 8,874	5 11,536	▲80 153	▲13 562	▲49 715	85 818	▲31 1,886	▲15 2,704	96 1,609	21 6,344	32 7,953	▲48 82	▲63 82	▲57 164
1年12月	75 2,453	11 7,445	22 9,898	▲26 261	▲67 479	▲59 740	225 543	50 1,941	70 2,484	117 1,598	25 4,920	39 6,518	▲64 51	218 105	▲11 156
2年1月	▲58 1,013	▲65 7,388	▲65 8,401	▲77 67	▲69 435	▲71 502	▲39 107	▲38 2,866	▲38 2,973	▲58 801	▲73 4,051	▲72 4,852	850 38	▲56 36	▲14 74
2年2月	131 2,726	▲4 8,011	13 10,737	496 930	19 632	127 1,562	28 607	▲52 1,704	▲43 2,311	▲62 184	31 5,476	22 5,660	1,495 1,005	134 199	714 1,204
2年3月	25 2,086	28 22,883	27 24,969	45 283	▲45 1,744	▲40 2,027	145 1,328	▲3 4,352	13 5,680	▲48 453	63 16,536	54 16,989	▲67 22	132 251	57 273
1年度累計	▲3 38,138	▲21 125,405	▲17 163,543	▲25 4,845	▲28 14,231	▲27 19,076	▲5 15,961	▲3 35,291	▲3 51,252	▲1 15,211	▲26 74,433	▲22 89,644	125 2,121	▲2 1,450	47 3,571

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	▲14 39,437	19 157,745	10 197,182	80 5,596	13 145,741	15 151,337	▲8 45,033	16 303,486	12 348,519
31年4月	▲15 1,009	12 11,771	9 12,780	1,910 422	29 11,469	34 11,891	18 1,431	20 23,240	20 24,671
1年5月	▲29 2,682	▲24 8,022	▲25 10,704	— 0	▲77 4,088	▲77 4,088	▲29 2,682	▲58 12,110	▲54 14,792
1年6月	▲42 4,207	▲21 10,078	▲29 14,285	▲98 6	▲42 9,232	▲43 9,238	▲45 4,213	▲33 19,310	▲35 23,523
1年7月	24 8,344	▲49 10,945	▲32 19,289	▲99 5	71 12,895	54 12,900	10 8,349	▲18 23,840	▲13 32,189
1年8月	▲47 2,861	▲19 9,922	▲27 12,783	459 2,431	▲61 1,766	▲14 4,197	▲9 5,292	▲30 11,688	▲25 16,980
1年9月	8 4,876	▲40 9,391	▲30 14,267	▲100 0	▲10 8,701	▲13 8,701	0 4,876	▲29 18,092	▲24 22,968
1年10月	83 3,219	▲4 10,675	8 13,894	▲96 60	▲29 7,504	▲37 7,564	4 3,279	▲16 18,179	▲14 21,458
1年11月	22 2,662	1 8,874	5 11,536	▲46 331	▲43 12,473	▲44 12,804	7 2,993	▲31 21,347	▲28 24,340
1年12月	75 2,453	11 7,445	22 9,898	▲84 150	100 25,723	87 25,873	11 2,603	69 33,168	63 35,771
2年1月	▲58 1,013	▲65 7,388	▲65 8,401	— 13	▲23 3,871	▲23 3,884	▲57 1,026	▲57 11,259	▲57 12,285
2年2月	131 2,726	▲4 8,011	13 10,737	0 2	▲20 7,805	▲20 7,807	131 2,728	▲13 15,816	▲4 18,544
2年3月	25 2,086	28 22,883	27 24,969	356 2,748	▲48 10,878	▲37 13,626	113 4,834	▲13 33,761	▲6 38,595
1年度累計	▲3 38,138	▲21 125,405	▲17 163,543	10 6,168	▲20 116,405	▲19 122,573	▲2 44,306	▲20 241,810	▲18 286,116

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年4月	▲0	14	6	▲16	37	▲2	17	▲7	7	▲2	24	12	▲26	▲41	▲29
	220,937	200,793	421,730	44,762	25,340	70,102	87,909	54,661	142,570	77,973	118,987	196,960	10,293	1,805	12,098
1年5月	23	5	13	123	7	47	▲20	5	▲9	65	5	24	▲88	▲18	▲80
	12,270	14,373	26,643	2,118	1,955	4,073	3,661	3,774	7,435	6,426	8,585	15,011	65	59	124
1年6月	▲5	▲21	▲13	▲22	▲32	▲32	▲10	▲4	▲7	22	▲23	▲7	▲7	52	18
	13,854	11,323	25,177	3,605	1,091	4,696	4,829	4,100	8,929	5,255	5,930	11,185	165	202	367
1年7月	▲8	▲19	▲13	▲32	▲33	▲33	▲21	22	▲7	24	▲35	▲11	69	▲53	50
	21,071	13,051	34,122	4,045	1,597	5,642	7,849	5,326	13,175	7,966	6,066	14,032	1,211	62	1,273
1年8月	9	▲44	▲17	43	▲19	16	2	4	2	9	▲60	▲37	▲18	▲85	▲38
	28,262	13,650	41,912	5,428	2,478	7,906	12,750	4,475	17,225	8,979	6,609	15,588	1,105	88	1,193
1年9月	▲0	▲21	▲9	3	114	40	▲30	▲31	▲30	57	▲39	▲4	5	233	26
	20,545	12,193	32,738	3,111	3,230	6,341	7,844	2,840	10,684	8,752	5,863	14,615	838	260	1,098
1年10月	7	▲34	▲13	▲10	▲1	▲8	48	5	31	▲15	▲51	▲35	100	103	100
	23,079	12,841	35,920	4,011	1,703	5,714	8,750	4,257	13,007	8,828	6,723	15,551	1,490	158	1,648
1年11月	20	▲1	10	31	▲62	▲24	4	54	23	22	4	13	125	▲39	100
	18,398	13,518	31,916	3,536	1,455	4,991	6,091	5,635	11,726	7,647	6,374	14,021	1,124	54	1,178
1年12月	17	6	12	▲32	▲1	▲25	46	▲16	12	56	22	34	▲23	▲70	▲32
	13,226	12,034	25,260	2,362	946	3,308	4,276	3,013	7,289	5,633	7,986	13,619	955	89	1,044
2年1月	24	9	17	▲1	▲58	▲30	40	48	43	31	14	21	▲27	200	▲12
	12,190	9,580	21,770	1,630	704	2,334	4,502	2,968	7,470	5,565	5,767	11,332	493	141	634
2年2月	36	▲64	▲37	17	▲54	▲16	21	▲50	▲31	64	▲70	▲46	▲4	▲19	▲5
	12,191	9,029	21,220	2,193	787	2,980	3,067	3,332	6,399	6,096	4,831	10,927	835	79	914
2年3月	39	▲7	17	77	34	66	88	▲36	16	▲13	11	▲1	70	126	75
	17,123	10,985	28,108	3,845	953	4,798	6,872	3,195	10,067	4,898	6,631	11,529	1,508	206	1,714
1年度累計	8	7	8	22	▲37	6	▲25	▲29	▲26	43	41	42	3	161	13
	51,392	28,786	80,178	12,220	2,316	14,536	15,049	6,465	21,514	22,255	19,689	41,944	1,868	316	2,184
31年度累計	10	▲20	▲4	7	▲24	▲4	▲3	▲10	▲5	26	▲23	▲4	13	▲5	11
	243,601	161,363	404,964	48,104	19,215	67,319	85,540	49,380	134,920	98,300	91,054	189,354	11,657	1,714	13,371

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
31年4月	▲0	14	6	▲2	23	16	▲1	18	10
	220,937	200,793	421,730	58,871	195,322	254,193	279,808	396,115	675,923
1年5月	23	5	13	▲15	27	17	13	15	14
	12,270	14,373	26,643	3,000	13,500	16,500	15,270	27,873	43,143
1年6月	▲5	▲21	▲13	▲61	▲71	▲70	▲14	▲51	▲38
	13,854	11,323	25,177	1,051	5,953	7,004	14,905	17,276	32,181
1年7月	▲8	▲19	▲13	▲85	▲69	▲72	▲24	▲54	▲44
	21,071	13,051	34,122	878	11,272	12,150	21,949	24,323	46,272
1年8月	9	▲44	▲17	3	86	61	8	▲10	▲2
	28,262	13,650	41,912	3,823	15,875	19,698	32,085	29,525	61,610
1年9月	▲0	▲21	▲9	▲2	▲17	▲18	▲1	▲28	▲12
	20,545	12,193	32,738	10,389	3,311	13,700	30,934	15,504	46,438
1年10月	7	▲34	▲13	▲29	▲1	▲9	2	▲22	▲12
	23,079	12,841	35,920	2,352	12,118	14,470	25,431	24,959	50,390
1年11月	20	▲1	10	▲17	▲23	▲30	3	▲12	▲5
	18,398	13,518	31,916	2,706	9,922	12,628	21,104	23,440	44,544
1年12月	17	6	12	93	▲38	▲20	37	▲24	▲7
	13,226	12,034	25,260	7,582	15,913	23,495	20,808	27,947	48,755
2年1月	24	9	17	▲44	72	45	2	50	32
	12,190	9,580	21,770	2,735	27,446	30,181	14,925	37,026	51,951
2年2月	36	▲64	▲37	▲26	▲8	▲12	25	▲51	▲32
	12,191	9,029	21,220	1,475	6,671	8,146	13,666	15,700	29,366
2年3月	39	▲7	17	▲3	▲12	▲9	24	▲9	6
	17,123	10,985	28,108	6,210	10,307	16,517	23,333	21,292	44,625
1年度累計	8	7	8	110	▲37	▲7	21	▲15	3
	51,392	28,786	80,178	14,349	16,831	31,180	65,741	45,617	111,358
31年度累計	10	▲20	▲4	▲4	▲24	▲19	7	▲22	▲10
	243,601	161,363	404,964	56,550	149,119	205,669	300,151	310,482	610,633

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	253,839	237,786	491,625	▲14	25	▲2	15	▲1	8	▲1	23	12	▲22	▲37	▲25
31年4月	15,586	18,323	33,909	83	20	46	▲15	13	▲2	40	2	15	▲65	▲33	▲61
1年5月	▲4	▲14	▲9	▲22	▲38	▲28	▲5	2	▲2	13	▲17	▲6	▲20	92	21
1年6月	▲9	▲12	▲10	▲26	▲2	▲18	▲20	15	▲8	14	▲29	▲11	57	▲54	28
1年7月	11	▲37	▲13	51	10	32	▲0	▲5	▲1	14	▲56	▲33	▲21	▲84	▲40
1年8月	▲4	▲16	▲9	▲4	110	35	▲29	▲28	▲29	39	▲35	▲6	▲3	177	12
1年9月	7	▲31	▲12	▲3	18	3	32	▲31	▲0	▲11	▲40	▲27	73	283	94
1年10月	18	5	12	21	▲35	▲11	5	27	14	18	16	17	122	▲1	106
1年11月	13	8	10	▲33	▲18	▲29	35	▲10	10	40	28	32	▲6	▲60	▲16
1年12月	23	11	17	▲11	▲51	▲32	46	27	37	25	26	26	▲12	186	1
2年1月	37	▲62	▲35	28	▲52	▲12	23	▲48	▲27	60	▲70	▲45	4	▲32	▲0
2年2月	35	▲14	9	73	▲4	44	76	▲33	13	▲14	▲3	▲8	62	110	67
2年3月	11	9	10	25	▲28	11	7,667	3,960	11,627	5,261	7,360	12,621	1,570	233	1,803
1年度累計	277,987	200,247	478,234	56,210	29,601	85,811	98,181	62,149	160,330	109,791	106,192	215,983	13,805	2,305	16,110

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	253,839	237,786	491,625	78,585	216,203	294,788	332,424	453,989	786,413
31年4月	15,586	18,323	33,909	▲32	21	3	0	13	8
1年5月	▲4	▲14	▲9	▲46	▲62	▲59	▲12	▲41	▲31
1年6月	▲9	▲12	▲10	▲74	▲70	▲71	▲23	▲51	▲41
1年7月	11	▲37	▲13	48	46	47	15	▲14	▲0
1年8月	▲4	▲16	▲9	0	▲36	▲14	▲3	▲22	▲11
1年9月	7	▲31	▲12	▲57	▲10	▲28	▲11	▲23	▲17
1年10月	18	5	12	▲35	▲21	▲25	4	▲7	▲2
1年11月	13	8	10	4,161	11,469	15,630	25,465	29,271	54,736
1年12月	23	11	17	77	▲45	▲28	29	▲29	▲11
2年1月	37	▲62	▲35	▲16	9	3	25	▲46	▲26
2年2月	35	▲14	9	2	1	1	23	▲7	6
2年3月	11	9	10	103	▲33	▲4	23	▲12	6
1年度累計	277,987	200,247	478,234	72,612	172,652	245,264	350,599	372,899	723,498

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位: 百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	7 47,193	34 7,625	11 54,818	25 26,484	27 4,388	25 30,872	▲8 17,174	9 2,096	▲7 19,270	9 43,658	21 6,484	11 50,142	▲11 3,535	245 1,141	9 4,676
31年4月	▲0 2,937	▲18 371	▲2 3,308	25 1,442	▲31 190	14 1,632	▲32 1,179	2 178	▲29 1,357	▲9 2,621	▲18 368	▲10 2,989	410 316	200 3	406 319
31年5月	13 2,857	▲12 742	7 3,599	▲21 1,256	64 604	▲5 1,860	51 1,409	▲74 118	10 1,527	6 2,665	▲13 722	1 3,387	2,300 192	33 20	822 212
31年6月	1 4,483	▲35 283	▲2 4,766	▲12 2,413	▲42 173	▲15 2,586	18 1,997	▲12 104	16 2,101	▲0 4,410	▲33 277	▲3 4,687	152 73	▲71 6	58 79
31年7月	▲1 5,082	▲50 529	▲9 5,611	44 2,587	▲75 209	6 2,796	22 2,433	58 251	25 2,684	33 5,020	▲54 460	15 5,480	▲95 62	21 69	▲91 131
31年8月	7 4,341	▲4 385	6 4,726	5 2,573	▲56 147	▲2 2,720	23 1,766	171 179	29 1,945	12 4,339	▲19 326	9 4,665	▲99 2	— 59	▲68 61
31年9月	▲1 4,965	43 606	3 5,571	▲2 3,287	76 432	3 3,719	▲0 1,479	60 174	4 1,653	▲2 4,766	71 606	3 5,372	24 199	▲100 0	▲13 199
31年10月	▲11 2,662	▲69 455	▲30 3,117	▲26 1,409	▲78 159	▲11 1,568	▲2 1,044	136 295	12 1,339	▲18 2,453	▲47 454	▲24 2,907	1,393 209	▲100 1	▲67 210
31年11月	63 2,381	▲22 300	45 2,681	89 1,368	0 208	69 1,576	16 739	53 90	19 829	55 2,107	12 298	48 2,405	177 274	▲98 2	28 276
31年12月	▲10 2,241	▲35 264	▲14 2,505	▲47 820	▲6 115	▲14 935	56 1,165	209 139	65 1,304	▲13 1,985	52 254	▲8 2,239	17 256	▲96 10	▲42 266
32年1月	35 1,978	▲38 187	23 2,165	243 923	38 102	199 1,025	3 830	▲70 67	▲13 897	63 1,753	▲43 169	40 1,922	▲42 225	800 18	▲38 243
32年2月	▲30 2,597	▲54 373	▲35 2,970	▲11 1,627	▲62 219	▲23 1,846	▲42 915	▲35 154	▲42 1,069	▲26 2,542	▲54 373	▲31 2,915	▲83 55	— 0	▲83 55
32年3月	32 14,368	0 647	30 15,015	22 8,754	72 556	25 9,310	37 4,213	▲73 88	27 4,301	27 12,967	0 644	25 13,611	101 1,401	0 3	100 1,404
31年度累計	8 50,892	▲33 5,142	2 56,034	7 28,459	▲29 3,114	2 31,573	12 19,169	▲12 1,837	9 21,006	9 47,628	▲24 4,951	5 52,579	▲8 3,264	▲83 191	▲26 3,455

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位: 百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	▲5 9,426	20 48,806	15 58,232	9 5,506	1 26,282	2 31,788	▲13 3,908	47 18,459	31 22,367	▲1 9,414	16 44,741	13 54,155	▲97 12	92 4,065	63 4,077
31年4月	▲91 39	▲57 2,979	▲59 3,018	▲100 0	▲43 1,849	▲49 1,849	▲43 39	▲68 1,083	▲67 1,122	▲91 39	▲55 2,932	▲58 2,971	▲100 0	▲89 47	▲89 47
31年5月	32 2,039	▲44 2,627	▲25 4,666	307 1,701	▲60 1,137	▲14 2,838	▲90 108	▲22 1,378	▲49 1,486	17 1,809	▲46 2,515	▲30 4,324	— 230	67 112	410 342
31年6月	113 3,183	▲36 2,258	9 5,441	242 1,231	▲25 1,496	16 2,727	73 1,952	▲52 661	4 2,613	114 3,183	▲36 2,157	10 5,340	▲100 0	▲27 101	▲27 101
31年7月	149 906	▲38 2,611	▲23 3,517	230 535	▲65 820	▲16 1,355	84 368	70 1,769	72 2,137	149 903	▲23 2,589	7 3,492	50 3	▲97 22	▲97 25
31年8月	▲21 897	▲14 1,965	▲17 2,862	14 794	▲28 1,064	▲15 1,858	▲77 103	▲6 725	▲32 828	▲21 897	▲21 1,789	▲21 2,686	▲100 0	329 176	309 176
31年9月	▲61 450	119 5,485	62 5,935	▲62 302	29 2,335	1 2,637	▲63 126	498 3,056	272 3,182	▲63 428	132 5,391	68 5,819	— 22	▲49 94	▲37 116
31年10月	79 1,272	▲58 1,352	▲34 2,624	108 1,075	▲77 480	▲11 1,555	▲15 165	▲21 538	▲19 703	74 1,240	▲63 1,018	▲35 2,258	— 32	▲27 334	▲20 366
31年11月	▲89 120	▲18 2,682	▲35 2,802	▲89 112	▲51 632	▲68 744	▲100 0	65 2,021	62 2,021	▲90 112	5 2,653	▲23 2,765	— 8	▲96 29	▲95 37
31年12月	1,354 887	▲50 1,941	▲28 2,828	1,132 616	▲57 754	▲25 1,370	2,318 266	▲30 1,090	▲13 1,356	1,346 882	▲44 1,844	▲19 2,726	— 5	▲83 97	▲82 102
32年1月	715 1,940	▲6 3,500	38 5,440	180 464	▲8 1,858	6 2,322	▲97 2	▲3 1,540	7 1,542	96 466	▲6 3,398	0 3,864	— 1,474	13 102	1,651 1,576
32年2月	88 1,030	▲44 2,061	▲27 3,091	92 760	▲48 1,698	▲23 263	75 764	▲49 1,027	▲38 1,027	87 1,023	▲49 1,702	▲30 2,725	250 7	8 359	10 366
32年3月	172 1,833	▲50 3,405	▲30 5,238	40 727	▲75 876	▲61 1,603	599 1,063	▲22 2,412	7 3,475	166 1,790	▲50 3,288	▲31 5,078	— 43	▲47 117	▲27 160
31年度累計	55 14,596	▲33 32,866	▲18 47,462	51 8,317	▲46 14,239	▲29 22,556	14 4,455	▲8 17,037	▲4 21,492	36 12,772	▲30 31,276	▲19 44,048	15,100 1,824	▲61 1,590	▲16 3,414

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	56,619	22	13	31,990	4	13	21,082	42	10	53,072	17	12	3,547	112	29
	▲12	▲55	▲42	▲5	▲42	▲31	▲32	▲64	▲53	▲20	▲53	▲42	372	▲88	▲24
31年4月	2,976	3,350	6,326	1,442	2,039	3,481	1,218	1,261	2,479	2,660	3,300	5,960	316	50	366
	20	▲39	▲14	47	▲46	▲10	▲26	▲33	▲30	10	▲41	▲19	5,175	61	516
31年5月	4,896	3,369	8,265	2,957	1,741	4,698	1,517	1,496	3,013	4,474	3,237	7,711	422	132	554
	29	▲36	3	18	▲27	▲1	40	▲49	9	28	▲36	3	143	▲33	▲5
31年6月	7,666	2,541	10,207	3,644	1,669	5,313	3,949	765	4,714	7,593	2,434	10,027	73	107	180
	9	▲40	▲15	59	▲68	▲19	28	69	42	43	▲30	5	▲95	▲90	▲93
31年7月	5,988	3,140	9,128	3,122	1,029	4,151	2,801	2,020	4,821	5,923	3,049	8,972	65	91	156
	1	▲13	▲4	7	▲33	▲8	▲1	8	2	4	▲20	▲4	▲99	473	2
31年8月	5,238	2,350	7,588	3,367	1,211	4,578	1,869	904	2,773	5,236	2,115	7,351	2	235	237
	▲12	108	27	▲14	34	2	▲12	421	97	▲13	124	29	38	▲63	▲24
31年9月	5,415	6,091	11,506	3,589	2,767	6,356	1,605	3,230	4,835	5,194	5,997	11,191	221	94	315
	6	▲62	▲32	2	▲77	▲11	▲4	4	▲1	0	▲59	▲29	1,621	▲69	▲17
31年10月	3,934	1,807	5,741	2,484	639	3,123	1,209	833	2,042	3,693	1,472	5,165	241	335	576
	▲1	▲18	▲11	▲16	▲44	▲29	12	65	47	▲9	6	▲1	185	▲96	▲67
31年11月	2,501	2,982	5,483	1,480	840	2,320	739	2,111	2,850	2,219	2,951	5,170	282	31	313
	22	▲49	▲22	▲9	▲54	▲34	89	▲23	13	23	▲40	▲15	20	▲87	▲64
31年12月	3,128	2,205	5,333	1,436	869	2,305	1,431	1,229	2,660	2,867	2,098	4,965	261	107	368
	130	▲8	33	219	▲6	32	▲5	▲12	▲9	69	▲9	11	335	30	277
32年1月	3,918	3,687	7,605	1,387	1,960	3,347	832	1,607	2,439	2,219	3,567	5,786	1,699	120	1,819
	▲15	▲46	▲31	7	▲52	▲23	▲32	▲48	▲40	▲10	▲50	▲30	▲81	8	▲36
32年2月	3,627	2,434	6,061	2,387	1,157	3,544	1,178	918	2,096	3,565	2,075	5,640	62	359	421
	40	▲46	6	24	▲63	▲5	64	▲26	17	35	▲46	3	107	▲46	70
32年3月	16,201	4,052	20,253	9,481	1,432	10,913	5,276	2,500	7,776	14,757	3,932	18,689	1,444	120	1,564
	16	▲33	▲8	15	▲13	▲14	12	▲8	2	14	▲29	▲7	43	▲66	▲22
31年度累計	65,488	38,008	103,496	36,776	17,353	54,129	23,624	18,874	42,498	60,400	36,227	96,627	5,088	1,781	6,869

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	62,984	16	6	34,120	3	11	22,100	32	7	56,220	14	10	6,764	33	▲16
	41	▲46	▲18	2	▲41	▲27	3	▲58	▲38	3	▲49	▲33	694	4	220
31年4月	5,158	4,101	9,259	1,650	2,138	3,788	1,881	1,498	3,379	3,531	3,636	7,167	1,627	465	2,092
	3	▲38	▲21	34	▲26	▲2	▲26	▲39	▲33	5	▲32	▲16	▲13	▲83	▲55
31年5月	5,115	4,174	9,289	3,018	2,468	5,486	1,598	1,563	3,161	4,616	4,031	8,647	499	143	642
	21	▲25	3	10	▲23	▲4	41	▲33	14	24	▲27	4	▲42	15	▲19
31年6月	8,191	3,335	11,526	3,849	1,919	5,768	4,134	1,139	5,273	7,983	3,058	11,041	208	277	485
	21	▲34	▲7	59	▲58	▲14	36	71	49	47	▲22	11	▲55	▲86	▲68
31年7月	7,015	3,886	10,901	3,310	1,432	4,742	3,033	2,306	5,339	6,343	3,738	10,081	672	148	820
	▲21	7	▲10	8	▲29	▲7	7	72	29	8	3	6	▲417	95	▲271
31年8月	4,425	3,627	8,052	3,497	1,552	5,049	2,112	1,784	3,896	5,609	3,336	8,945	▲1,184	291	▲893
	▲20	94	18	▲17	31	▲1	▲10	263	87	▲15	105	26	▲65	▲31	▲55
31年9月	5,635	6,927	12,562	3,714	2,927	6,641	1,685	3,791	5,476	5,399	6,718	12,117	236	209	445
	▲2	▲59	▲33	5	▲75	▲39	▲12	▲6	▲10	▲1	▲57	▲30	▲5	▲66	▲49
31年10月	4,432	2,263	6,695	2,736	773	3,509	1,276	1,093	2,369	4,012	1,866	5,878	420	397	817
	3	6	5	▲17	10	▲5	38	64	55	▲2	36	18	54	▲91	▲63
31年11月	2,990	4,249	7,239	1,593	1,779	3,372	1,043	2,386	3,429	2,636	4,165	6,801	354	84	438
	25	▲31	▲9	▲15	▲39	▲28	101	▲4	26	20	▲22	▲5	52	▲73	▲30
31年12月	3,805	3,328	7,133	1,550	1,247	2,797	1,581	1,854	3,435	3,131	3,101	6,232	674	227	901
	109	16	45	188	3	40	▲13	36	20	60	19	30	245	▲30	148
32年1月	4,240	5,128	9,368	1,562	2,234	3,796	832	2,691	3,523	2,394	4,925	7,319	1,846	203	2,049
	4	▲43	▲20	6	▲52	▲24	▲3	▲38	▲21	3	▲46	▲23	23	▲15	3
32年2月	4,775	2,800	7,575	2,491	1,250	3,741	1,755	1,159	2,914	4,246	2,409	6,655	529	391	920
	39	▲44	5	25	▲59	▲4	64	▲31	13	37	▲45	2	65	▲11	41
32年3月	16,804	4,799	21,603	9,632	1,660	11,292	5,507	2,717	8,224	15,139	4,377	19,516	1,665	422	2,087
	15	▲24	▲4	13	▲35	▲11	20	2	10	16	▲20	▲2	12	▲55	▲23
31年度累計	72,585	48,617	121,202	38,602	21,379	59,981	26,437	23,981	50,418	65,039	45,360	110,399	7,546	3,257	10,803

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加算			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	2	▲21	0	4	▲31	▲0	21	▲5	20	10	▲26	6	▲37	70	▲34
	44,904	3,091	47,995	25,150	2,029	27,179	15,350	734	16,084	40,500	2,763	43,263	4,404	328	4,732
31年4月	196	3	175	12	18	13	132	▲63	110	33	4	30	1,636	▲13	1,553
	4,391	185	4,576	1,233	167	1,400	536	11	547	1,769	178	1,947	2,622	7	2,629
31年5月	74	27	67	17	58	26	106	▲55	74	41	28	39	145	▲100	144
	3,243	410	3,653	1,097	372	1,469	705	38	743	1,802	410	2,212	1,441	0	1,441
31年6月	8	▲23	5	27	▲15	23	▲53	▲29	▲50	▲4	▲20	▲5	73	▲70	66
	4,127	316	4,443	2,534	207	2,741	600	100	700	3,134	307	3,441	993	9	1,002
31年7月	▲1	▲7	▲3	▲1	2	▲1	62	▲26	59	21	▲5	20	▲87	▲50	▲86
	5,016	224	5,240	2,593	178	2,771	2,271	42	2,313	4,864	220	5,084	152	4	156
31年8月	29	41	30	5	229	21	29	600	32	16	253	26	3,180	▲98	82
	4,761	606	5,367	2,079	523	2,602	2,190	77	2,267	4,269	600	4,869	492	6	498
31年9月	▲7	▲28	▲8	▲23	▲33	▲23	5	▲12	5	▲13	▲31	▲14	85	700	87
	4,688	167	4,855	2,445	137	2,582	1,674	22	1,696	4,119	159	4,278	569	8	577
31年10月	▲26	▲60	▲29	▲30	▲58	▲33	▲11	▲89	▲17	▲23	▲70	▲27	▲81	3,700	▲55
	3,722	160	3,882	2,137	106	2,243	1,541	16	1,557	3,678	122	3,800	44	38	82
31年11月	25	▲25	22	14	▲39	9	23	105	24	18	▲24	15	1,117	▲80	857
	3,538	139	3,677	1,791	99	1,893	1,525	39	1,564	3,319	138	3,457	219	1	220
31年12月	34	25	34	12	16	13	63	▲26	60	30	8	29	125	833	144
	3,552	183	3,735	1,830	135	1,965	1,472	20	1,492	3,302	155	3,457	250	28	278
32年1月	17	▲1	16	49	▲31	42	▲18	53	▲16	13	▲4	12	44	0	43
	2,217	103	2,320	1,166	49	1,215	728	52	780	1,894	101	1,995	323	2	325
32年2月	▲44	46	▲40	▲31	35	▲28	▲74	57	▲66	▲51	46	▲46	14	67	15
	2,117	271	2,388	1,244	120	1,364	430	146	576	1,674	266	1,940	443	5	448
32年3月	60	31	59	58	2	56	37	122	39	51	33	50	158	▲80	156
	12,150	325	12,475	7,127	182	7,309	3,324	142	3,466	10,451	324	10,775	1,699	1	1,700
31年度累計	19	▲0	18	8	12	9	11	▲4	10	9	8	9	110	▲67	98
	53,522	3,089	56,611	27,279	2,275	29,554	16,996	705	17,701	44,275	2,980	47,255	9,247	109	9,356

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加算			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	▲45	▲4	▲21	▲48	▲5	▲21	▲40	26	▲14	▲46	▲2	▲20	—	▲51	▲51
	10,684	28,412	39,096	7,413	23,414	30,827	3,268	4,310	7,578	10,681	27,724	38,405	3	688	691
31年4月	108	▲50	▲42	14	▲74	▲69	1,214	73	102	108	▲51	▲43	—	900	900
	374	1,647	2,021	190	717	907	184	910	1,094	374	1,627	2,001	0	20	20
31年5月	11	▲48	▲35	3	▲47	▲38	27	▲75	▲21	11	▲49	▲35	—	113	113
	568	881	1,449	359	828	1,187	209	36	245	568	864	1,432	0	17	17
31年6月	291	▲26	89	835	▲44	127	▲85	481	▲37	291	▲27	89	—	141	141
	6,621	2,211	8,832	6,467	1,606	8,073	154	540	694	6,621	2,146	8,767	0	65	65
31年7月	108	▲21	11	103	13	35	121	▲89	▲37	109	▲22	10	▲100	533	322
	1,267	1,454	2,721	806	1,348	2,154	461	68	529	1,267	1,416	2,683	0	38	38
31年8月	▲49	31	▲2	▲52	58	6	▲43	▲7	▲18	▲49	34	▲1	—	▲27	▲27
	656	2,428	3,084	481	1,752	2,233	175	624	799	656	2,376	3,032	0	52	52
31年9月	▲80	▲5	▲40	▲86	▲32	▲56	▲29	510	38	▲80	▲25	▲51	—	3,205	3,205
	564	3,140	3,704	355	2,223	2,578	209	256	465	564	2,479	3,043	0	661	661
31年10月	▲48	103	66	▲59	135	100	▲37	▲25	▲30	▲48	99	63	—	269	269
	399	4,877	5,276	163	4,286	4,449	236	399	635	399	4,685	5,084	0	192	192
31年11月	10	41	33	▲6	78	49	97	33	41	10	61	47	—	▲99	▲99
	496	1,921	2,417	358	1,316	1,674	138	603	741	496	1,919	2,415	0	2	2
31年12月	198	▲31	34	49	▲61	▲41	389	▲76	324	198	▲62	12	—	24,350	24,350
	1,853	1,089	2,942	517	589	1,106	1,336	11	1,347	1,853	600	2,453	0	489	489
32年1月	85	220	151	151	254	205	▲67	84	▲8	85	220	151	—	400	400
	1,427	2,384	3,811	1,349	2,102	3,451	78	272	350	1,427	2,374	3,801	0	10	10
32年2月	▲74	▲33	▲41	▲102	145	89	▲60	▲93	▲87	▲74	▲32	▲40	—	▲50	▲50
	74	855	929	▲2	753	751	76	61	137	74	814	888	0	41	41
32年3月	157	▲65	▲45	19	▲69	▲62	174	153	164	54	▲64	▲52	—	▲99	159
	1,596	2,100	3,696	574	1,774	2,348	378	324	702	952	2,098	3,050	644	2	646
31年度累計	49	▲12	5	57	▲18	0	11	▲5	2	43	▲16	1	21,367	131	223
	15,895	24,987	40,882	11,617	19,294	30,911	3,634	4,104	7,738	15,251	23,398	38,649	644	1,589	2,233

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加算			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	▲12	▲6	▲10	▲15	▲8	▲12	3	20	6	▲9	▲4	▲8	▲37	▲37	▲37
	55,588	31,503	87,091	32,563	25,443	58,006	18,618	5,044	23,662	51,181	30,487	81,668	4,407	1,016	5,423
31年4月	187	▲48	28	12	▲70	▲15	194	65	105	42	▲48	▲21	1,636	170	1,545
	4,765	1,832	6,597	1,423	884	2,307	720	921	1,641	2,143	1,805	3,948	2,622	27	2,649
31年5月	60	▲36	16	14	▲33	▲13	80	▲68	34	33	▲37	▲4	145	55	144
	3,811	1,291	5,102	1,456	1,200	2,656	914	74	988	2,370	1,274	3,644	1,441	17	1,458
31年6月	95	▲26	49	236	▲42	87	▲67	175	▲44	97	▲26	47	73	30	69
	10,748	2,527	13,275	9,001	1,813	10,814	754	640	1,394	9,755	2,453	12,208	993	74	1,067
31年7月	9	▲19	2	13	11	12	70	▲84	24	33	▲21	16	▲87	200	▲83
	6,283	1,678	7,961	3,399	1,526	4,925	2,732	110	2,842	6,131	1,636	7,767	152	42	194
31年8月	8	33	16	▲14	80	14	18	2	14	▲1	53	14	3,180	▲82	59
	5,417	3,034	8,451	2,560	2,275	4,835	2,365	701	3,066	4,925	2,976	7,901	492	58	550
31年9月	▲34	▲7	▲25	▲51	▲32	▲14	▲0	315	11	▲39	▲25	▲34	85	3,086	276
	5,252	3,307	8,559	2,800	2,360	5,160	1,883	278	2,161	4,683	2,638	7,321	569	669	1,238
31年10月	▲29	79	6	▲34	112	21	▲15	▲39	▲21	▲27	74	7	▲81	334	▲5
	4,121	5,037	9,158	2,300	4,392	6,692	1,777	415	2,192	4,077	4,807	8,884	44	230	274
31年11月	23	33	26	10	57	25	27	35	29	17	49	26	1,117	▲98	17
	4,034	2,060	6,094	2,152	1,415	3,567	1,663	642	2,305	3,815	2,057	5,872	219	3	222
31年12月	65	▲26	34	19	▲56	▲15	138	▲57	127	63	▲56	21	125	10,240	561
	5,405	1,272	6,677	2,347	724	3,071	2,808	31	2,839	5,155	755	5,910	250	517	767
32年1月	36	192	74	90	223	135	▲28	78	▲14	36	192	76	44	200	46
	3,644	2,487	6,131	2,515	2,151	4,666	806	324	1,130	3,321	2,475	5,796	323	12	335
32年2月	▲46	▲23	▲40	▲34	120	▲7	▲72	▲79	▲75	▲53	▲22	▲44	14	▲46	4
	2,191	1,126	3,317	1,242	873	2,115	506	207	713	1,748	1,080	2,828	443	46	489
32年3月	67	▲61	11	54	▲67	▲11	44	143	51	51	▲60	2	256	▲99	157
	13,746	2,425	16,171	7,701	1,956	9,657	3,702	466	4,168	11,403	2,422	13,825	2,343	3	2,346
31年度累計	25	▲11	12	19	▲15	4	11	▲5	8	16	▲13	5	124	67	114
	69,417	28,076	97,493	38,896	21,569	60,465	20,630	4,809	25,439	59,526	26,378	85,904	9,891	1,698	11,589

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加算			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年度合計	▲12	▲7	▲10	▲17	▲11	▲14	▲1	28	5	▲12	▲6	▲10	▲15	▲19	▲16
	66,207	39,654	105,861	36,834	30,592	67,426	20,579	6,400	26,979	57,413	36,992	94,405	8,794	2,662	11,456
31年4月	130	▲43	22	9	▲63	▲10	143	50	86	37	▲45	▲17	562	51	476
	5,648	2,358	8,006	1,744	1,232	2,976	1,026	993	2,019	2,770	2,225	4,995	2,878	133	3,011
31年5月	37	▲32	5	▲4	▲29	▲18	66	▲64	19	14	▲34	▲11	116	6	103
	4,169	1,804	5,973	1,677	1,586	3,263	1,000	124	1,124	2,677	1,710	4,387	1,492	94	1,586
31年6月	87	▲24	42	213	▲39	73	▲63	142	▲41	89	▲25	40	76	4	61
	11,378	3,148	14,526	9,239	2,253	11,492	897	709	1,606	10,136	2,962	13,098	1,242	186	1,428
31年7月	16	▲23	5	31	▲2	19	58	▲78	15	40	▲26	18	▲70	30	▲61
	7,896	2,275	10,171	4,465	1,904	6,369	2,996	187	3,183	7,461	2,091	9,552	435	184	619
31年8月	9	18	12	▲4	42	12	14	6	12	3	31	12	118	▲58	10
	6,268	3,449	9,717	3,230	2,495	5,725	2,440	771	3,211	5,670	3,266	8,936	598	183	781
31年9月	▲23	▲7	▲17	▲44	▲26	▲37	5	▲11	2	▲32	▲24	▲29	85	791	169
	6,786	4,151	10,937	3,382	2,939	6,321	2,124	383	2,507	5,506	3,322	8,828	1,280	829	2,109
31年10月	▲16	62	11	▲7	93	34	▲10	▲43	▲19	▲8	63	17	▲74	58	▲15
	6,016	6,072	12,088	3,738	5,251	8,989	2,055	456	2,511	5,793	5,707	11,500	223	365	588
31年11月	16	26	19	6	42	18	24	46	29	13	43	22	53	▲69	▲7
	4,885	2,602	7,487	2,527	1,745	4,272	1,854	759	2,613	4,381	2,504	6,885	504	98	602
31年12月	57	3	39	19	▲21	2	118	▲39	107	56	▲22	29	71	369	132
	6,589	2,150	8,739	2,787	1,472	4,259	2,939	63	3,002	5,726	1,535	7,261	863	615	1,478
32年1月	29	87	47	76	158	105	▲32	46	▲19	28	133	58	40	▲77	▲18
	4,320	2,846	7,166	2,940	2,379	5,319	901	391	1,292	3,841	2,770	6,611	479	76	555
32年2月	▲42	▲18	▲34	▲28	67	▲2	▲57	▲76	▲70	▲46	▲15	▲37	▲13	▲40	▲21
	2,696	1,680	4,376	1,525	1,274	2,799	612	247	859	2,137	1,521	3,658	559	159	718
32年3月	56	▲47	14	57	▲52	▲2	43	43	43	52	▲47	7	74	▲56	54
	15,371	3,628	18,999	8,207	2,955	11,162	3,907	520	4,427	12,114	3,475	15,589	3,257	153	3,410
31年度累計	24	▲9	12	23	▲10	8	11	▲12	5	19	▲11	7	57	16	47
	82,022	36,163	118,185	45,461	27,485	72,946	22,751	5,603	28,354	68,212	33,088	101,300	13,810	3,075	16,885

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

３．建設コンサルタントの受注動向

記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件 数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地 区	前年度比 (%)	令和元年度（１～３月）				平成30年度 (１～３月)	令和元年度（累計）				平成30年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測 量	合 計		設計解析	地質調査	測 量	合 計	
国土交通省	新 潟	29.1	80	14	6	100	41	369	50	41	460	344
		31.4	1,767	183	37	1,988	835	7,006	595	574	8,176	6,324
	富 山	16.9	25	1	0	26	7	152	18	35	205	154
		6.0	135	22	0	157	62	2,639	258	510	3,407	2,596
	石 川	34.8	26	2	4	32	15	101	8	21	130	92
		26.5	299	79	122	500	291	1,755	187	437	2,379	1,886
国土交通省 その他	計	26.8	131	17	10	158	63	622	76	97	795	590
		24.5	2,202	284	160	2,645	1,188	11,400	1,040	1,521	13,961	10,805
	その他	39.7	16	3	4	23	15	71	10	17	98	58
		44.3	222	65	81	369	155	1,128	213	335	1,676	832
	計	39.7	16	3	4	23	15	71	10	17	98	58
		44.3	222	65	81	369	155	1,128	213	335	1,676	832
その他の 国の機関	新 潟	2.3	1	0	0	1	5	23	18	10	51	44
		1.4	5	0	0	5	11	321	220	49	591	346
	富 山	19.0	2	0	2	4	13	7	0	6	13	21
		5.1	10	0	1	11	75	53	0	97	150	222
	石 川	40.0	6	0	2	8	2	17	0	8	25	20
		11.7	13	0	0	13	5	125	0	6	130	111
県	計	15.3	9	0	4	13	20	47	18	24	89	85
		4.3	28	0	1	29	91	499	220	151	871	678
	新 潟	26.4	278	78	21	377	308	1,013	300	102	1,415	1,430
		30.3	1,884	414	101	2,399	1,691	6,383	1,468	496	8,347	7,924
	富 山	27.9	140	10	34	184	167	586	21	123	730	659
		26.4	743	68	89	900	860	3,472	142	703	4,316	3,401
政令市	石 川	14.8	89	0	0	89	88	558	7	8	573	602
		12.0	343	0	1	343	335	2,535	27	69	2,631	2,871
	計	24.2	507	88	55	650	563	2,157	328	233	2,718	2,691
		25.6	2,969	482	190	3,641	2,886	12,389	1,637	1,268	15,294	14,197
	新 潟	35.1	61	5	2	68	50	161	18	23	202	194
		33.0	409	19	3	430	423	890	60	194	1,143	1,303
市町村	計	35.1	61	5	2	68	50	161	18	23	202	194
		33.0	409	19	3	430	423	890	60	194	1,143	1,303
	新 潟	14.1	33	9	27	69	55	296	37	119	452	489
		9.9	123	67	42	232	102	1,552	154	375	2,081	2,337
	富 山	7.3	29	0	7	36	62	331	5	120	456	495
		4.1	79	0	6	85	194	1,741	22	400	2,163	2,083
民間	石 川	14.6	85	5	9	99	95	561	13	46	620	679
		11.5	248	12	15	276	203	2,236	37	156	2,429	2,404
	計	12.3	147	14	43	204	212	1,188	55	285	1,528	1,663
		8.7	450	79	64	592	499	5,530	213	930	6,673	6,824
	新 潟	21.1	40	25	24	89	83	196	119	96	411	421
		36.3	582	70	77	729	421	1,945	314	190	2,449	2,010
合 計	富 山	14.8	13	1	15	29	36	91	13	53	157	196
		18.5	36	30	36	102	76	377	63	109	548	555
	石 川	20.0	45	75	6	126	159	232	311	43	586	631
		11.9	158	15	8	181	539	1,222	147	97	1,466	1,517
	計	19.6	98	101	45	244	278	519	443	192	1,154	1,248
		24.8	776	116	121	1,013	1,035	3,544	523	396	4,463	4,081
合 計	新 潟	24.1	493	131	80	704	542	2,058	542	391	2,991	2,922
		28.6	4,770	753	260	5,783	3,482	18,096	2,811	1,879	22,787	20,244
	富 山	18.3	209	12	58	279	285	1,167	57	337	1,561	1,525
		14.2	1,003	120	133	1,255	1,266	8,282	484	1,818	10,584	8,856
	石 川	17.5	251	82	21	354	359	1,469	339	126	1,934	2,024
		14.9	1,060	106	147	1,313	1,373	7,873	397	764	9,034	8,789
合 計	計	39.7	16	3	4	23	15	71	10	17	98	58
		44.3	222	65	81	369	155	1,128	213	335	1,676	832
	その他	20.8	969	228	163	1,360	1,201	4,765	948	871	6,584	6,529
		22.5	7,055	1,044	620	8,719	6,276	35,379	3,905	4,796	44,081	38,721

- (注)・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

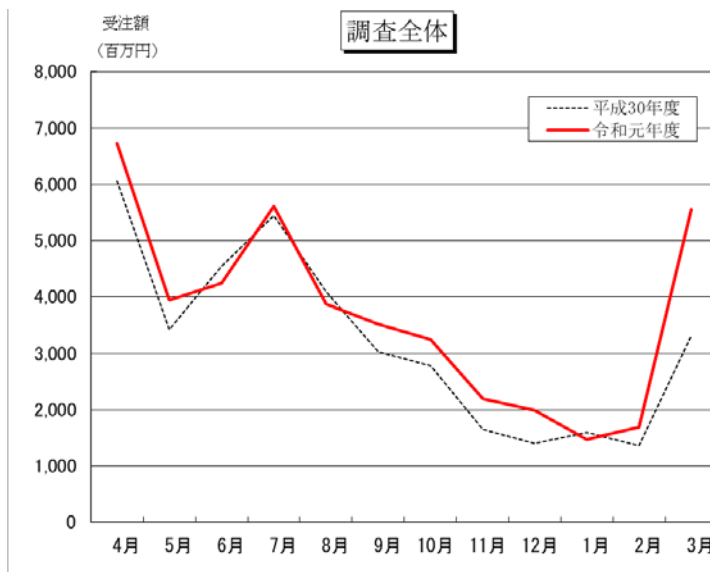
(1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1～3月)の受注において、1月は前年比8%の減、2月は24%の増、3月は68%の増となり、全体的には39%の増であった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」が2～138%の増となり、「その他の国の機関」「民間」が2～68%の減であった。

令和元年度(4～3月)の受注は、第1四半期は6%の増、第2四半期は4%の増、第3四半期は27%の増、第4四半期は39%の増となり、全体で14%の増となった。

発注機関別では、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「民間」が8～102%の増、「政令市」「市町村」が2～12%の減となった。



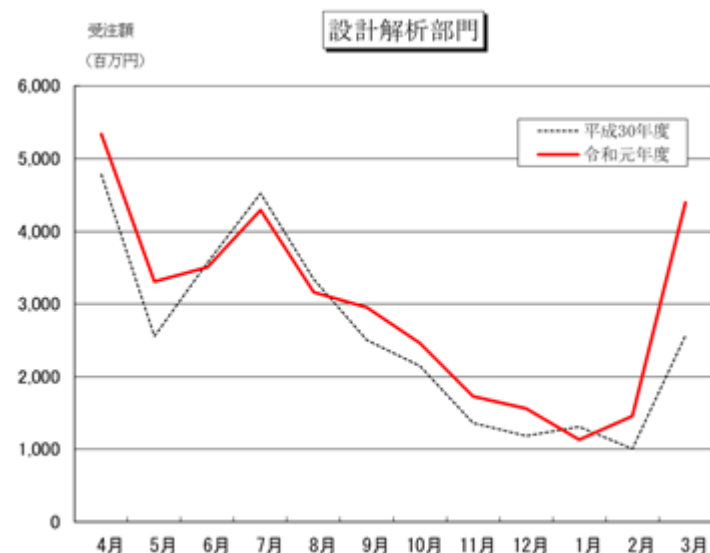
(2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1～3月)の受注において1月は13%の減、2月は44%の増、3月は73%の増となり、全体的には44%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」が1～158%の増となり、「その他の国の機関」「民間」が6～58%の減であった。

令和元年度(4～3月)の受注は、第1四半期は11%の増、第2四半期は横ばいの0%、第3四半期は23%の増、第4四半期は44%の増となり、全体で15%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「民間」が7～65%の増、「政令市」「市町村」が3～11%の減であった。



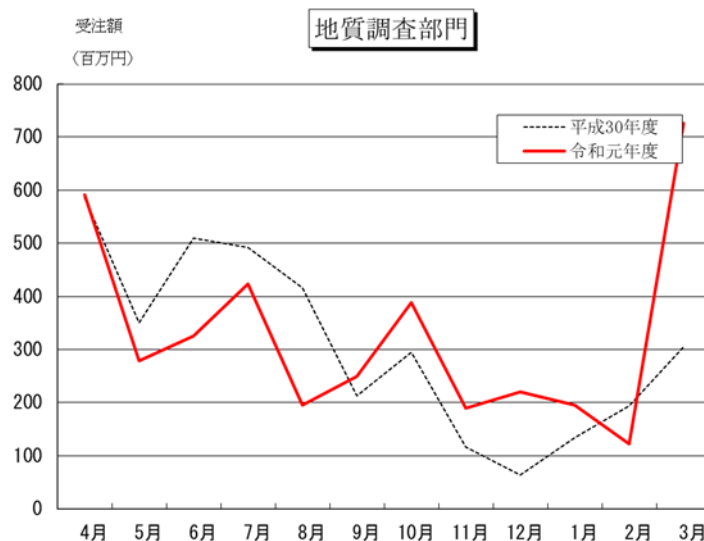
(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期(1～3月)の受注は1月が46%の増、2月は37%の減、3月は139%の増となり、全体では65%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「市町村」「民間」においては1～526%の増、「国土交通省その他」は横ばいの0%、「その他の国の機関」「政令市」においては35～100%の減となった。

令和元年度の受注は、第1四半期が17%の減、第2四半期が22%の減、第3四半期が68%の増、第4四半期に65%の増となり、全体では6%の増であった。

発注機関別では、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」が0～180%の増、「政令市」「民間」が25～28%の減となった。



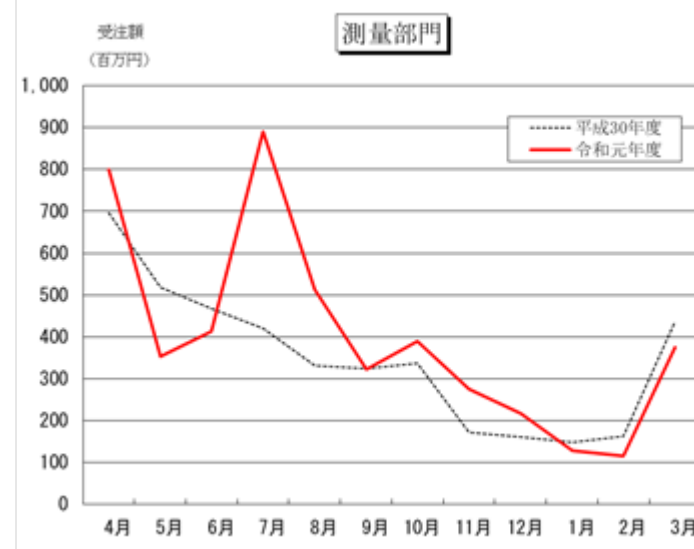
(4) 測量部門

測量部門での第4四半期(1～3月)の受注は、1月が13%の減、2月は29%の減、3月は14%の減となり、全体では17%の減となった。

発注機関別で見ると、「市町村」「民間」が30～59%の増、「国土交通省その他」は横ばいの0%、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」が14～96%の減となった。

令和元年度の受注は、第1四半期が7%の減、第2四半期は60%の増、第3四半期が31%の増、第4四半期に17%の減となり、全体では15%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「県」が10～373%の増、「その他の国の機関」「政令市」「市町村」「民間」で2～11%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における令和元年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲10.2%、4四半期連続してマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲4.9%となった。柏崎刈羽原子力発電所地盤改良工事等は継続しているが端境期。主需要部門別は生コンクリート向け同▲7.7%、コンクリート製品向け同+5.2%、その他土木向け同+57.5%。

富山県

前年同期比+2.1%となった。東海北陸道4車線化工事がプラス寄与した。主需要部門別は生コンクリート向け同▲0.2%、コンクリート製品向け同+3.2%、その他土木向け同+127.7%。

石川県

前年同期比▲23.7%となった。北陸新幹線向けの需要は継続しているものの、ピークアウトしている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲22.7%、コンクリート製品向け同+16.2%、その他土木向け同▲60.5%。

セメント出荷量（令和元年度第4四半期）

（単位：t、%）

	令和元年度	令和元年度			
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	685,520 ▲ 3.7	175,739 ▲ 3.7	193,871 2.0	190,770 ▲ 8.1	125,140 ▲ 4.9
富山県	323,401 ▲ 6.6	75,503 ▲ 10.1	86,414 ▲ 11.7	92,012 ▲ 4.6	69,472 2.1
石川県	425,966 ▲ 11.1	115,925 ▲ 2.4	111,759 ▲ 2.7	111,972 ▲ 15.4	86,310 ▲ 23.7
計	1,434,887 ▲ 6.7	367,167 ▲ 4.7	392,044 ▲ 2.7	394,754 ▲ 9.5	280,922 ▲ 10.2

（注）・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和元年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同比 8%減（公共は 4%増、民間は 18%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 12%減、民間は 67%増となり地区全体で 18%増となった。

中越地区は、公共向けが 16%増、民間は 17%減で地区全体では 2%減となった。下越地区は、公共向けが 15%増、民間は 36%減となり、地区全体で 16%減となった。佐渡地区は、公共向けが 36%減、民間も 50%減で 38%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和元年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計で 1%減とほぼ前年並みであった。公共、民間別では、公共が 3%の増加であったのに対して、民間は、5%の減少となっている。

地区別では、東部地区は、公共向けが 18%増、民間向けが 24%減で、地区全体では 6%の減となった。西部地区は、公共向けが 14%減、民間向け 27%増となり、地区全体では 4%の増となった。

令和元年度の通期では両地区ともほぼ同じような傾向で、東部地区は 4%の減（公共 2%増、民間 9%減）、西部地区は 7%の減（公共 7%減、民間 7%減）、県全体でも 5%の減（公共が 2%減、民間が 8%減）となったものの、過去最低であった平成 29 年度の県全体の出荷量に比べて 5%の増となった。

石川県

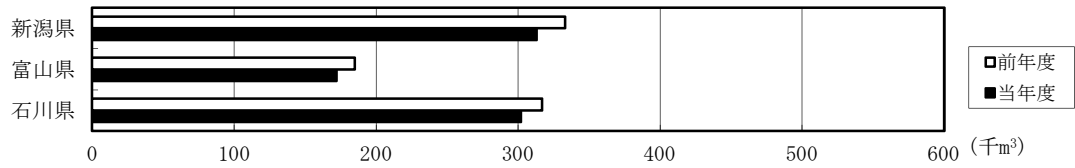
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和元年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同比 25%減（公共は 31%減、民間は 13%の減）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが 32%減、民間も 16%減となり地区全体で 26%減となった。

能登地区は、公共向けが 24%減、民間は 22%の増になったものの地区全体では 10%減となった。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	平成30年度 年 計			令和元年度														
					4月 ～ 6月			7月 ～ 9月			10月 ～ 12月			1月 ～ 3月			累計		
		公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計
新潟県	上 越	3	25	13	▲ 9	▲ 37	▲ 25	▲ 31	14	▲ 11	▲ 15	29	6	▲ 12	67	18			
		160	144	304	32	29	61	36	48	84	41	53	94	22	25	47	131	155	286
	中 越	13	3	7	▲ 2	▲ 15	▲ 9	▲ 5	▲ 3	▲ 4	▲ 9	▲ 35	▲ 22	16	▲ 17	▲ 2			
		233	241	474	48	58	106	72	59	131	70	50	120	36	29	65	226	196	422
	下 越	7	18	14	12	13	12	26	▲ 1	7	7	▲ 19	▲ 10	15	▲ 36	▲ 16			
		189	329	518	56	80	136	48	82	130	59	83	142	53	47	100	216	292	508
佐 渡	19	25	20	▲ 33	0	▲ 29	▲ 33	0	▲ 27	▲ 47	▲ 33	▲ 44	▲ 36	▲ 50	▲ 38				
	50	10	60	8	2	10	8	3	11	8	2	10	7	1	8	31	8	39	
	県 計	9	14	12	▲ 1	▲ 10	▲ 6	▲ 8	2	▲ 3	▲ 9	▲ 16	▲ 12	4	▲ 18	▲ 8			
	632	724	1,356	144	169	313	164	192	356	178	188	366	118	102	220	604	651	1,255	
富山県	東 部	3	5	4	▲ 25	3	▲ 9	▲ 7	▲ 1	▲ 4	22	▲ 16	1	18	▲ 24	▲ 6			
		187	252	439	36	67	103	43	67	110	67	59	126	45	37	82	191	230	421
	西 部	10	32	21	21	▲ 17	▲ 4	▲ 12	▲ 25	▲ 19	▲ 10	2	▲ 4	▲ 14	27	4			
		152	187	339	29	40	69	37	43	80	44	53	97	32	38	70	142	174	316
県 計	6	15	11	▲ 10	▲ 5	▲ 7	▲ 9	▲ 12	▲ 11	7	▲ 8	▲ 1	3	▲ 5	▲ 1				
	339	439	778	65	107	172	80	110	190	111	112	223	77	75	152	333	404	737	
石川県	加 賀	18	14	16	▲ 10	3	▲ 5	▲ 3	▲ 22	▲ 11	▲ 12	▲ 16	▲ 14	▲ 32	▲ 16	▲ 26			
		676	444	1,120	161	108	269	152	97	249	158	98	256	110	81	191	581	384	965
	能 登	▲ 6	▲ 18	▲ 10	▲ 9	9	▲ 3	18	50	30	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 24	22	▲ 10			
	85	46	131	21	12	33	20	15	35	21	14	35	16	11	27	78	52	130	
県 計	15	10	13	▲ 9	3	▲ 5	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 12	▲ 16	▲ 14	▲ 31	▲ 13	▲ 25				
	761	490	1,251	182	120	302	172	112	284	179	112	291	126	92	218	659	436	1,095	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社

非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社

非会員 1社のうち 1社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和元年度1月～3月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、災害復旧工事等が動き出したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、県計では、出荷量・生産量ともに5%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で12%増、生産量で7%増、中越地区は、出荷量が1%減、生産量で7%増、下越地区は、出荷量で9%減、生産量で10%減、佐渡地区は、出荷量で31%減、生産量で27%減となった。

令和元年度通期の累計では、対前年度比の出荷量は7%減、生産量は6%減となり、3月末の在庫量は4%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和元年1月～3月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は2%増、生産量は10%増と、いずれも前年度を上まわった。また、前期（令和元年10月～12月期）比では、出荷量は20%減、生産量は17%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が1%増、生産量が21%増、西部地区においては出荷量が3%増、生産量が4%増となった。

これは、公共事業関係を中心として、需要が堅調であったことによるものである。

3月末在庫量は、前期末（令和元年12月末）より、東部地区では4%増に、西部地区では14%減に、県全体では3%減となった。

なお、令和元年度通期では、前年度に比し年間出荷量は、東部地区が13%減、西部地区が1%減、県全体では6%減、年間生産量は、東部地区が12%減、西部地区が1%減、県全体では6%減となり、この結果年度末在庫量の前年同期比は、東部地区35%減、西部地区9%減、県全体で28%減であった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における令和元年度1～3月期の骨材（県内産）の需給状況は、北陸新幹線関連の需要が終了に近づき大きく減少したことに加え、3月に入り新型コロナウイルスの感染拡大の影響により需給が急速に消極化したため、県計全体の出荷量は前年同期と比べて24%の大幅な減少となった。

1～3月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は特に新幹線需要の減少の影響を大きく受けたことから、前年同期比で24%の減少となった。また直近2期連続でプラスとなっていた能登地区も、県外からの流入材に押されたことも影響して、今期は前年同期比で25%の減少となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、24%の減少となった加賀地区については、主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利は、主要な需要先である生コン業者向けの出荷において、大口需要の金沢地区が前年同期比で16%の減少となった。さらに新幹線需要の失速の影響を大きく受けている南加賀地区は今期も前年同期比で35%の大幅な減少となった。しかしアスファルト合材業者向けの出荷の今期は、大きく落ち込んだ前期から復調し28%の増加となり回復基調に戻した。従って総じて、今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で28%の減少となった。

また、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、新幹線需要を含む大型スポット物件向け出荷の終了の影響により今期も前年同期比で12%の減少となった。

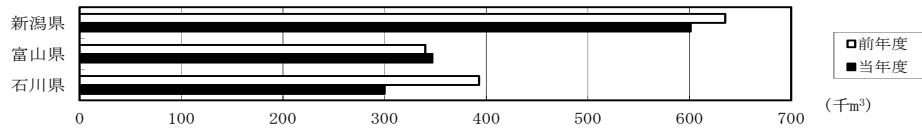
一方、能登地区（山砕石）については、販売量は2期連続の増加から一転して前年同期比で25%の減少となった。また量的にも県外からの流入材に押されてかなり少ないため、この地区の地場産業者の経営環境は、依然として厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっており、県計では前年同期比で23%の減産となった。

在庫量は、加賀地区の山砕石の在庫が、依然として出荷の減少からやや積み上がり気味にあるものの、陸砂利と川砂利の在庫が依然として品薄状態にあることから、県計全体の前年同期比では4%の減少となった。

令和元年度の県計全体における年間通期累計（R元.4～R2.3月）では、出荷量は県計で前年度と比べて15%の減少となり、生産量も16%の減産となった。また在庫量は4%の減少となった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(千m³)

(単位：千m³、%)

県	地 区	区 分	平成30年度 年 計	令和元年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	出 荷 量	26 990	▲18 214	▲ 4 293	▲ 4 294	12 132	▲ 6 933
		生 産 量	31 974	▲12 238	▲11 271	▲ 5 288	7 101	▲ 8 898
		在 庫 量	▲ 9 157	▲ 1 181	▲13 159	▲16 153	▲22 122	▲22 122
	中 越	出 荷 量	3 1,095	▲ 7 247	▲ 2 299	▲13 307	▲ 1 169	▲ 7 1,022
		生 産 量	3 1,059	0 254	2 321	▲ 4 315	7 173	0 1,063
		在 庫 量	▲11 290	▲ 6 296	▲ 1 318	10 327	15 331	15 331
	下 越	出 荷 量	7 1,312	0 314	▲ 2 320	▲ 3 373	▲ 9 258	▲ 4 1,265
		生 産 量	15 1,379	▲ 7 340	▲ 3 331	▲ 3 350	▲10 279	▲ 6 1,300
		在 庫 量	10 750	6 777	5 788	6 766	5 787	5 787
	佐 渡	出 荷 量	30 261	▲22 47	▲37 42	▲25 55	▲31 42	▲29 186
		生 産 量	32 257	▲19 48	▲33 43	▲26 55	▲27 44	▲26 190
		在 庫 量	▲10 35	▲ 8 35	6 36	0 36	9 38	9 38
	県 計	出 荷 量	12 3,658	▲ 9 822	▲ 5 954	▲ 8 1,029	▲ 5 601	▲ 7 3,406
		生 産 量	16 3,669	▲ 7 880	▲ 6 966	▲ 6 1,008	▲ 5 597	▲ 6 3,451
		在 庫 量	1 1,232	2 1,289	1 1,301	3 1,282	4 1,278	4 1,278
富山県	東 部	出 荷 量	9 748	▲28 139	▲ 9 173	▲12 187	1 153	▲13 652
		生 産 量	11 718	▲30 135	▲26 153	▲ 2 186	21 157	▲12 631
		在 庫 量	▲19 130	▲35 104	▲53 82	▲46 82	▲35 85	▲35 85
	西 部	出 荷 量	1 850	▲ 6 185	▲ 1 217	1 247	3 194	▲ 1 843
		生 産 量	3 857	▲ 9 187	6 224	▲ 3 239	4 201	▲ 1 851
		在 庫 量	15 45	2 47	38 54	17 47	▲ 9 41	▲ 9 41
	県 計	出 荷 量	5 1,598	▲17 324	▲ 5 390	▲ 5 433	2 347	▲ 6 1,494
		生 産 量	6 1,575	▲19 322	▲10 377	▲ 2 425	10 358	▲ 6 1,482
		在 庫 量	▲12 175	▲27 151	▲36 136	▲33 129	▲28 126	▲28 126
石川県	加 賀	出 荷 量	18 1,735	▲10 390	▲17 373	▲15 403	▲24 294	▲16 1,460
		生 産 量	19 1,736	▲ 8 400	▲19 364	▲15 395	▲23 296	▲16 1,455
		在 庫 量	1 144	3 154	▲ 6 145	▲ 5 137	▲ 3 139	▲ 3 139
	能 登	出 荷 量	4 27	0 8	167 8	50 12	▲25 6	26 34
		生 産 量	0 28	▲12 7	125 9	38 11	▲25 6	18 33
		在 庫 量	10 11	0 10	0 11	▲ 9 10	▲ 9 10	▲ 9 10
	県 計	出 荷 量	18 1,762	▲ 9 398	▲15 381	▲14 415	▲24 300	▲15 1,494
		生 産 量	19 1,764	▲ 9 407	▲18 373	▲14 406	▲23 302	▲16 1,488
		在 庫 量	1 155	3 164	▲ 5 156	▲ 5 147	▲ 4 149	▲ 4 149

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員109社のうち109社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再 生 骨 材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和元年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

富山県

富山県における令和元年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

石川県

石川県における令和元年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H30	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	↘
	③在庫状況	H30	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘
		R1	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	→	→	↗	↘
富山県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↗	→	↘
	②需給動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	H30	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘
		R1	↘	↘	↘	→	→	↘	↘	→	→	↗	↗	↘
石川県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↗
	②需給動向	H30	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	↗	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→	→	→	↗	↘	↗	↘
	③在庫状況	H30	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	→	→	↘
		R1	→	↘	→	→	→	→	→	→	↘	↗	→	↘

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、2県の出荷状況

令和元年度1月～3月期の出荷量は、新潟県は前年比300t減で400t、富山県は前年比400t減の400tで2県の出荷量合計は、800tで前年同期比700t減となった。

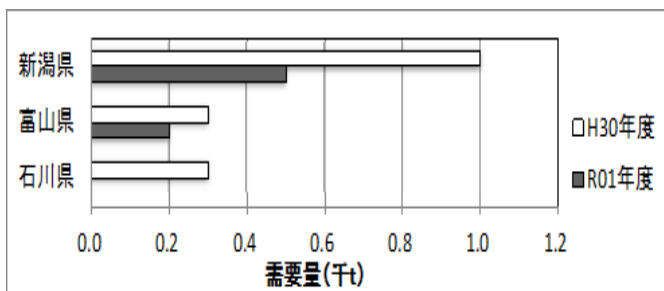
また、令和元年度累計では、新潟県は前年比400t減で2,900t、富山県は前年比700t減で2,700t、2県の累計出荷量合計は、5,600tで前年比16%減となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

令和元年度1月～3月期の3県需要の合計は、700tで前年同期比900t減(56%減)となっている。県別では、新潟県が500t減(50%減)、富山県も100t減(33%減)、石川県は300t減(100%減)であった。

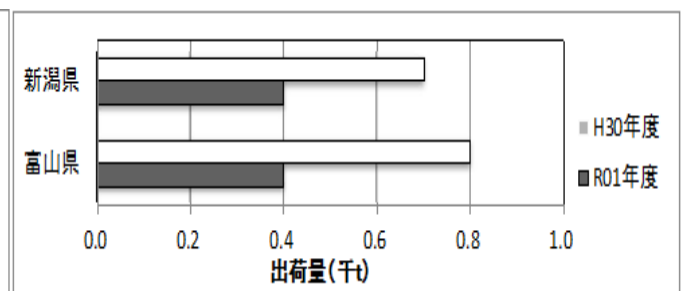
尚、令和元年度累計需要合計は、新潟県が800t減(17%減)、富山県が300t減(20%減)、石川県が増減なしとなり、北陸3県全体では5,800tで前年同期比の1,100t減(84%)となった。

ヒューム管需要量の推移(1月～3月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

ヒューム管出荷量の推移(1月～3月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲40	▲10	0	▲12	▲50	▲17
	4.8	0.9	1.1	1.5	0.5	4.0
富山県	▲55	0	0	▲29	▲33	▲20
	1.5	0.2	0.3	0.5	0.2	1.2
石川県	▲63	300	0	0	▲100	0
	0.6	0.4	0.1	0.1	0.0	0.6
3県 計	▲47	15	0	▲16	▲56	▲16
	6.9	1.5	1.5	2.1	0.7	5.8

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲57	0	0	▲7	▲43	▲12
	3.3	0.5	0.7	1.3	0.4	2.9
富山県	17	17	0	▲33	▲50	▲21
	3.4	0.7	0.8	0.8	0.4	2.7
2県 計	▲36	9	0	▲19	▲47	▲16
	6.7	1.2	1.5	2.1	0.8	5.6

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含)

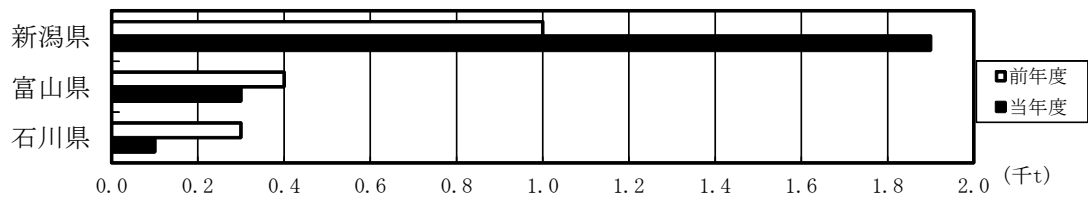
コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における令和元年度1月～3月期の需要は前年同期と比べ90%増となった。これは、中越地区及び下越地区での需要が増加したためである。
(平成30年度1月～3月期：前年同期比67%増)
- 富山県：富山県における令和元年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べ25%減となった。これは、西部地区は前年同期並みであったが、東部地区での需要が減少したためである。
(平成30年度1月～3月期：前年同期比300%増)
- 石川県：石川県における令和元年度1月～3月期の需要は前年同期と比べ67%減となった。これは、能登地区は前年同期並みであったが、加賀地区での需要が減少したためである。
(平成30年度1月～3月期：前年同期比200%増)
- 3県計：3県合計の令和元年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて35%の増加となった。
この内訳は、石川県及び富山県では需要が減少したものの、需要が大きい新潟県が前年同期を上回ったため、全体では増加したものである。
(平成30年度1月～3月期：前年同期比113%増)

コンクリートパイル需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成30年度 年 計	令和元年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	0	100	0.4	0.0	0.0	500
		0.1	0.2				0.6
	中 越	▲32	200	▲100	▲17		20
		1.5	0.6	0.0	0.5	0.7	1.8
	下 越	▲18	▲80	0	6	33	0
富山県		4.1	0.1	0.9	1.9	1.2	4.1
	佐 渡	0				▲100	▲100
		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	県 計	▲21	13	▲19	0	90	12
		5.8	0.9	1.3	2.4	1.9	6.5
石川県	東 部	267	▲100	▲86	200	▲100	▲64
		1.1	0.0	0.1	0.3	0.0	0.4
	西 部	140	▲83	133		0	▲ 8
		1.2	0.1	0.7	0.0	0.3	1.1
3 県 計	県 計	188	▲87	▲20	200	▲25	▲35
		2.3	0.1	0.8	0.3	0.3	1.5
	加 賀	▲25	▲100			▲100	▲100
		0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 県 計	能 登	0				0	0
		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	県 計	▲20	▲100			▲67	▲75
		0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
3 県 計		▲ 1	▲41	▲19	8	35	▲ 5
		8.5	1.0	2.1	2.7	2.3	8.1

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

記事提供：コンクリートパイル・ポール協会北信越支部

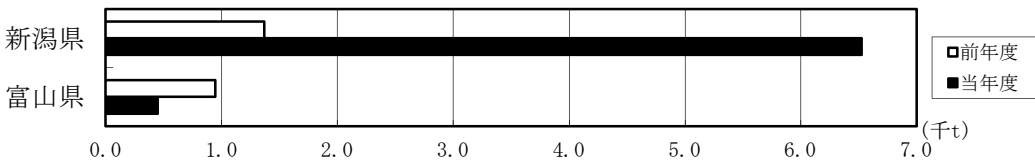
新潟県—新潟県2工場計の2019年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて377%増と上回った。
(2018年度1月～3月期：前年同期比14%減)

富山県—富山県2工場計の2019年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて52%減と下回った。
(2018年度1月～3月期：前年同期比700%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の2019年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べ201%増と上回った。これは富山県2工場が52%減と下回ったものの、新潟県2工場が377%増と前年同期を大幅に上回ったためである。
(2018年度1月～3月期：前年同期比33%増)

コンクリートパイル出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	区 分	平成30年度	令和元年度					
			年 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計	
新潟県	中 越	出荷量	▲ 37 5.5	▲60 0.9	15 1.5	43 2.6	2846 5.4	89 10.4	
		生産量	▲ 43 4.7	▲27 1.2	93 2.1	205 4.0	739 4.7	158 12.0	
		在庫量	100 2.0	96 1.0	297 1.6	559 2.6	184 2.0	▲ 1 2.0	
	下 越	出荷量	▲ 11 4.8	▲43 0.5	12 1.7	42 1.7	▲ 4 1.1	5 5.0	
		生産量	36 9.8	▲15 2.2	42 2.7	▲ 7 3.4	35 2.1	7 10.5	
		在庫量	633 6.6	32 2.0	51 2.1	48 3.1	26 2.0	▲70 2.0	
	県 計	出荷量	▲ 27 10.3	▲55 1.4	13 3.2	43 4.3	377 6.5	50 15.4	
		生産量	▲ 6 14.4	▲20 3.5	61 4.8	48 7.4	220 6.8	56 22.5	
		在庫量	353 8.6	48 3.0	105 3.7	129 5.7	74 4.0	▲54 4.0	
	富山県	東 部	出荷量	90 3.0	▲72 0.2	161 3.1	306 0.4	▲52 0.5	38 4.2
			生産量	21 4.5	▲ 5 1.9	38 1.2	▲19 0.5	36 1.3	11 4.9
			在庫量	425 2.1	46 1.9	123 0.7	▲73 0.1	342 0.9	▲58 0.9
西 部		出荷量	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	
		生産量	46 6.3	244 3.1	75 2.1	14 2.0	▲ 3 2.3	52 9.6	
		在庫量	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	
県 計		出荷量	90 3.0	▲72 0.2	161 3.1	306 0.4	▲52 0.5	38 4.2	
		生産量	35 10.8	72 5.0	59 3.3	6 2.5	8 3.6	35 14.5	
		在庫量	425 2.1	46 1.9	123 0.7	▲73 0.1	342 0.9	▲58 0.9	
2 県 計		出荷量	▲ 17 13.0	▲58 1.63	58 6.302	51 4.691	249 6.975	51 19.6	
		生産量	5 24.6	17 8.444	60 8.165	34 9.933	113 10.449	50 37.0	
		在庫量	365 10.7	47 4.847	108 4.4	108 5.8	95 4.9	▲54 4.9	

(注)・上段は前年同期との比較

- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

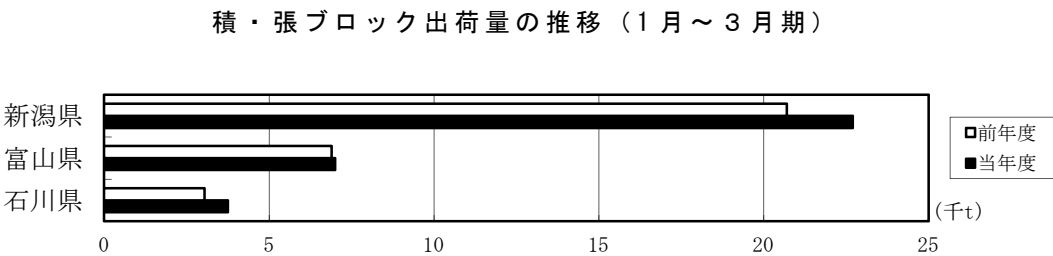
新潟県：新潟県における令和元年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 10%増の 22.7 千 t となり、年度累計では 27%減の 71.0 千 t となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和元年 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 37%増となっている。全体では前年度比 5%の減となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和元年度の 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 23%増の 3.7 千 t であった。



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	72	▲49	▲36	▲23	10	▲27
	97.4	14.3	16.9	17.1	22.7	71.0
富山県	16	▲6	▲39	▲17	4	▲6
	20.6	4.9	2.7	4.8	7.0	19.4
石川県	▲24	▲14	23	42	23	14
	10.4	3.0	2.1	3.0	3.7	11.9

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県 会 員15社のうち11社 富山県 会 員13社のうち10社 石川県 会 員9社のうち6社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和元年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類 20%、側溝類 10%、擁壁類 36%、ボックス類 75%、その他の二次製品 4% の増、水路類 7% 減。全体で 9% 増の 29.1 千 t となり、年度累計では 5% 減の 111.8 千 t となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和元年度 1 月～3 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて、水路類 5%、擁壁類 5%、ボックス類 3%、その他類は 50% といずれも増となったが、一方、縁石類 8%、側溝類 9% といずれも減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和元年度の 1 月～3 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが水路類の 32% 増、ボックス類の 24% 増、減少しているものが縁石類の 14% 減、側溝類の 1% 減、擁壁類の 13% 減、その他の二次製品の 20% 減となっている。
また、同期における各品種累計では、平成 30 年度は 34.6 千 t であったが、令和元年度は 35.0 千 t と 1% 増となっている。

縁石類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 8 6.1	0 1.3	▲18 1.4	▲19 1.7	20 1.2	▲ 8 5.6
富山県	▲ 9 5.0	▲18 0.9	42 1.7	▲ 7 1.4	▲ 8 1.2	4 5.2
石川県	12 6.6	▲24 1.4	▲ 3 1.3	18 1.8	▲14 1.7	▲ 7 6.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち13社

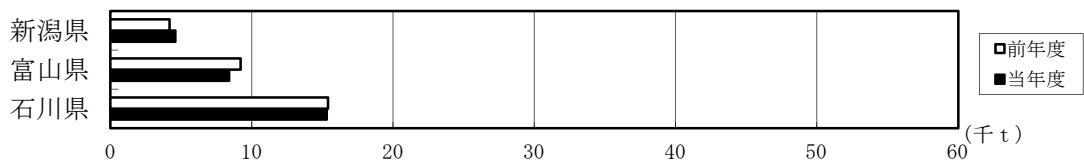
富山県

会 員13社のうち9社

石川県

会 員9社のうち8社

側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 6 23.8	▲25 4.9	▲ 2 6.1	▲ 1 6.8	10 4.6	▲ 6 22.4
富山県	12 40.9	▲16 8.5	▲24 7.7	▲19 9.3	▲ 9 8.4	▲17 33.9
石川県	2 51.1	17 12.0	12 12.6	4 14.7	▲ 1 15.3	7 54.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち14社

富山県

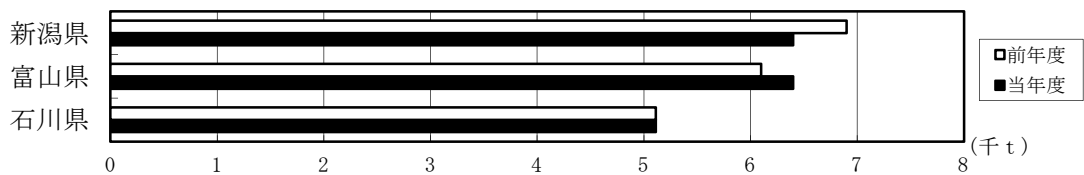
会 員13社のうち10社

石川県

会 員9社のうち9社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	15 27.9	▲14 3.8	▲ 6 4.7	▲25 8.7	▲ 7 6.4	▲15 23.6
富山県	3 21.3	25 2.5	24 4.1	▲ 6 9.3	5 6.4	5 22.3
石川県	1 17.8	▲14 2.8	▲ 4 4.0	▲32 4.5	32 5.1	▲ 8 16.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち13社

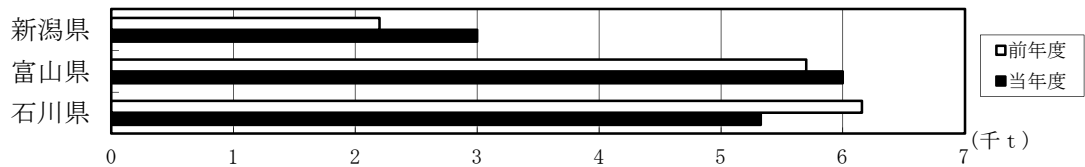
富山県

会 員13社のうち11社

石川県

会 員9社のうち9社

擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



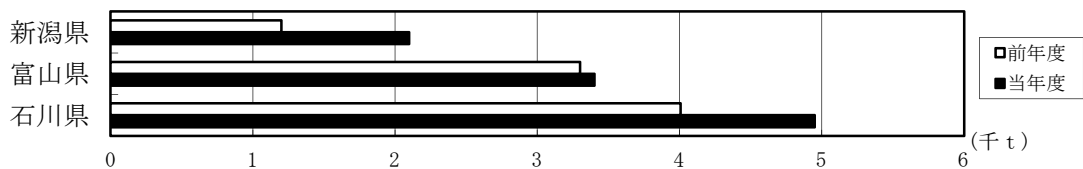
(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	12	▲41	7	▲32	36	▲12
	14.1	2.2	4.5	2.7	3.0	12.4
富山県	18	▲8	34	▲15	5	1
	24.0	6.0	6.3	6.0	6.0	24.3
石川県	14	39	▲20	▲10	▲13	▲2
	24.4	7.8	5.0	5.8	5.3	23.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち11社 会 員13社のうち9社 会 員9社のうち6社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



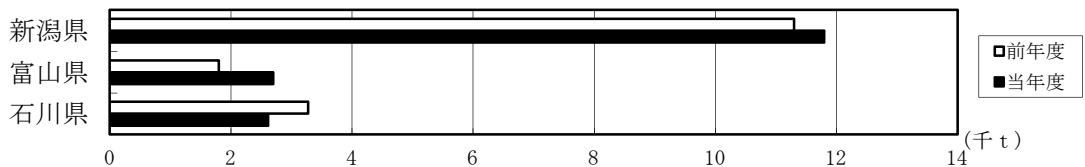
(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	0	▲30	50	114	75	59
	4.6	0.7	1.5	3.0	2.1	7.3
富山県	▲18	▲31	▲44	▲8	3	▲19
	18.2	2.4	2.3	6.7	3.4	14.8
石川県	33	▲13	1	▲3	24	3
	14.2	2.4	2.9	4.4	5.0	14.7

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち4社 会 員13社のうち6社 会 員9社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	11	▲10	2	▲3	4	▲1
	41.0	8.0	10.2	10.5	11.8	40.5
富山県	▲24	182	54	▲19	50	51
	12.1	6.2	6.0	3.4	2.7	18.3
石川県	5	17	17	9	▲20	3
	10.4	2.3	2.2	3.5	2.6	10.7

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち11社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち6社

大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

令和2年 1～3月期の出荷状況は、前年同期から大きく減少している。

出荷量は、長尺側溝のみで、神通川水系砂防の葛原の堤防強化や災害復旧に出荷された。他、スノーシェッド・シェルター類は時節柄で無く、大型ボックス、コンクリート舗装版(融雪版)、監査廊の出荷は無い。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：％、千t)

県 名	平成30 年度計	令和1年度					備 考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累 計	
新潟県	+53	▲100	▲74	▲44	▲∞	▲74	
	8.9	0.0	0.73	1.57	0.00	2.30	
富山県	▲85	+50	+900	▲	+	+250	
	0.06	0.03	0.10	0.00	0.02	0.15	
石川県	+17	± 0	± 0	▲∞	▲∞	▲∞	
	0.8	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
3 県計	+42	▲99	▲70	▲56		▲75	
	9.8	0.03	0.83	1.57	0.02	2.45	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和元年度1月～3月期の出荷状況は、県全体で184千t・前年同期比5%増となり8千t増加した。天候に恵まれ大型工事や地元自治体工事が順調に進捗した。

地区別では、上越地区が17千t・前年同期比23%減で5千tの減少、中越地区が35千t・前年同期比21%増で6千tの増加、下越地区が126千t・前年同期比7%増で8千tの増加、佐渡地区が6千t・前年同期比14%減で1千tの減少となった。今期も前期に引き続き前年順調であった上越地区の減少幅が20%を超え大きくなった。

第4四半期の動向は、地元自治体や民間舗装工事は低調に推移するとみられ、前期に前倒しとなった出荷もあり大幅な出荷増は期待薄で、新型コロナウイルスの影響を考慮せずとも前年よりやや少ない出荷量を見込む。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和元年度1月～3月期、出荷状況は、県計で9万5千t、前年同期と比べ9%の増となった。地区別でみると東部地区が4万7千tで6%の減、西部地区が4万8千tで30%の増となった。

これは、西部地区が高速道路舗装修繕への出荷があり前年より増となった。

4月以降は県工事や市町村工事への出荷は多くは望めない。西部地区が高速道路舗装修繕への出荷がある。

石川県

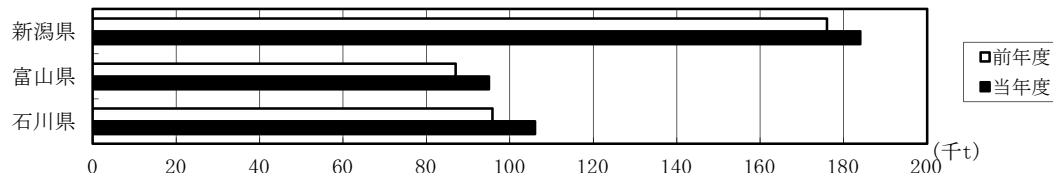
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における令和元年度1月～3月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比12.1%増、能登地区で前年比6.9%増、石川県全体では前年比10.9%増となった。

年間合計では加賀地区が0.2%の減、能登地区が5.3%の減となり、石川県全体では1.3%の減となり、一昨年度、昨年度に続き今年度も石川県全体の出荷量が45万トンを下回っており依然として厳しい状況が続いている。

主要材料であるアスファルト価格は世界経済の停滞等による原油価格の乱高下により下降傾向ではあったがこのような状況が続くとは思えず、今後どのような状況になるかは予断をゆるさない。
また、アスファルト関連の物件については今年度も加賀地区、能登地区共に不透明な状況が続くと予想される。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3期)



(単位: 千t, %)

県	地 区	平成30年度 年 計	令和元年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	42	8	▲12	▲24	▲23	▲13
		262	56	90	65	17	228
	中 越	▲11	▲1	4	▲6	21	1
		290	71	88	98	35	292
	下 越	5	▲18	▲3	2	7	▲3
		601	124	142	188	126	580
佐 渡		8	▲14	75	13	▲14	8
		26	6	7	9	6	28
	県 計	7	▲9	▲3	▲6	5	▲4
		1,179	257	327	360	184	1,128
富山県	東 部	▲7	16	24	▲8	▲6	6
		233	57	72	70	47	246
	西 部	▲9	0	33	15	30	19
		188	42	57	76	48	223
石川県	県 計	▲8	9	28	3	9	11
		421	99	129	146	95	469
加 賀		7	▲14	13	▲7	12	0
		344	71	88	102	83	343
	能 登	11	▲27	39	▲20	6	▲6
		102	18	26	29	23	96
石川県	県 計	8	▲17	18	▲11	11	▲2
		447	89	114	131	106	440

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

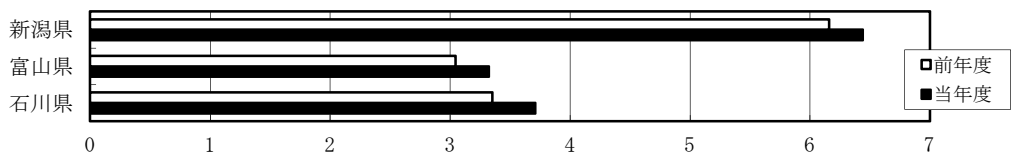
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（1 月～3 月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成30年度 年 計	令和元年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	42 9.2	8 2.0	▲12 3.2	▲24 2.3	▲23 0.6	▲13 8.0
	中 越	▲11 10.2	▲ 1 2.5	4 3.1	▲ 6 3.4	21 1.2	1 10.2
	下 越	5 21.0	▲18 4.3	▲ 3 5.0	2 6.6	7 4.4	▲ 3 20.3
	佐 渡	8 0.9	▲14 0.2	75 0.2	13 0.3	▲14 0.2	8 1.0
	県 計	7 41.3	▲ 9 9.0	▲ 3 11.4	▲ 6 12.6	5 6.4	▲ 4 39.5
富山県	東 部	▲ 7 8.2	16 2.0	24 2.5	▲ 8 2.5	▲ 6 1.6	6 8.6
	西 部	▲ 9 6.6	0 1.5	33 2.0	15 2.7	30 1.7	19 7.8
	県 計	▲ 8 14.7	9 3.5	28 4.5	3 5.1	9 3.3	11 16.4
石川県	加 賀	7 12.1	▲14 2.5	13 3.1	▲ 7 3.6	12 2.9	0 12.0
	能 登	11 3.6	▲27 0.6	39 0.9	▲20 1.0	6 0.8	▲ 6 3.4
	県 計	8 15.6	▲17 3.1	18 4.0	▲11 4.6	11 3.7	▲ 2 15.4

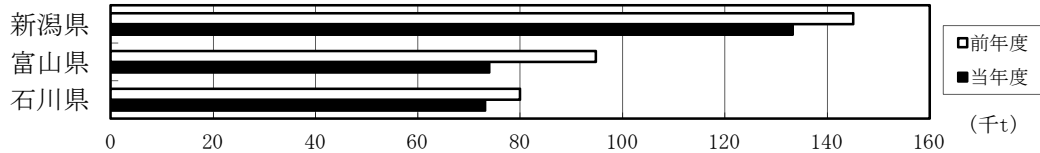
(注)・上段は前年同期との比較
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量
「アスファルト出荷量（千 t）＝アスファルト合材量（千 t）×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

令和元年度1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量前年同期12%減。
県別でも3県共に減（新潟県8%、富山県22%、石川県8%）。
令和元年度累計では3県合計で対前年度12%の減、県別でも3県ともに減。

受注量の推移(1月～3月期)



(単位: 千t、%)

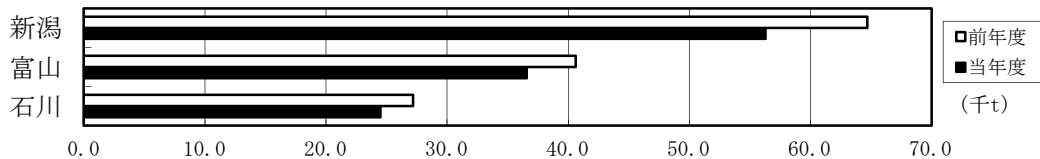
県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	5 638.9	▲18 130.0	▲3 158.6	▲16 144.6	▲8 133.3	▲11 566.5
富山県	▲1 401.7	13 111.9	▲13 89.5	▲20 83.2	▲22 74.0	▲11 358.6
石川県	▲4 340.1	▲2 80.4	▲12 73.2	▲33 63.2	▲8 73.2	▲15 290.0
3県計	1 1380.7	▲5 322.3	▲8 321.3	▲22 291.0	▲12 280.5	▲12 1215.1

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量は前年同期11%減。
県別では、新潟県13%・富山県・石川県10%と3県共に減。
品種別では新潟県の鋼矢板、石川県のH形鋼は増もその他品種は減。
令和元年度累計では3県合計で対前年度15%の減。県別でも3県ともに減。

建材製品受注動向の推移(1月～3月期)



(単位: 千t、%)

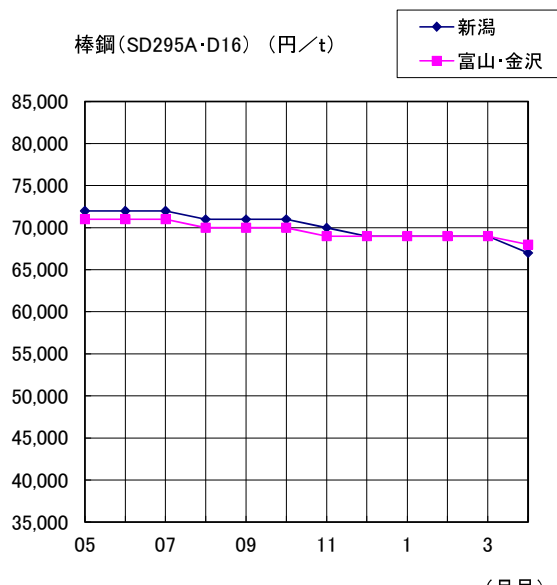
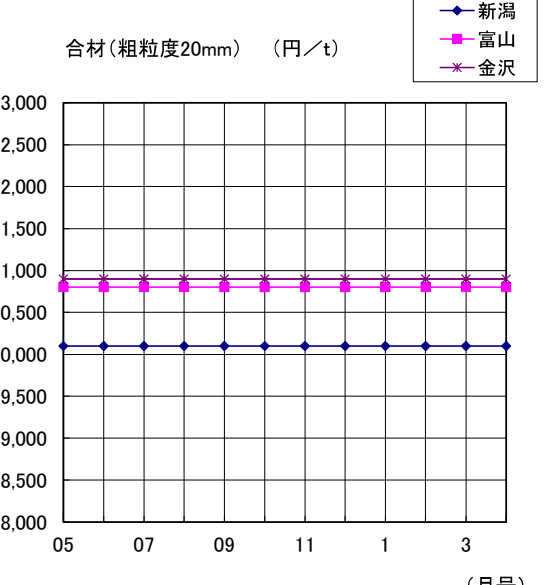
県 品種	平成30年度 年 計	令和元年度															
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月			
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計
鋼矢板	32 38.6	▲22 2.5	24 2.1	▲22 1.8	▲11 6.4	16 5.7	▲46 0.7	▲45 1.2	▲10 7.6	▲56 4.6	▲82 0.2	▲49 1.8	▲56 6.6	8 3.9	▲26 1.4	▲40 1.5	▲15 6.8
H形鋼	1 204.2	3 24.8	▲18 17.3	16 5.9	▲5 48.0	▲20 21.0	▲31 15.9	0 5.1	▲22 42.0	▲12 21.9	▲24 14.8	▲28 4.3	▲18 41.0	▲2 24.5	▲15 16.3	8 5.6	▲6 46.4
形鋼	15 47.8	▲7 3.8	▲25 4.5	▲19 2.2	▲18 10.5	▲7 3.9	▲17 3.8	▲34 2.3	▲19 10.0	▲30 3.0	15 4.5	▲54 1.8	▲23 9.3	▲36 2.7	▲12 3.6	▲13 2.0	▲22 8.3
棒鋼・平鋼	11 276.7	▲12 33.7	▲68 5.1	0 17.0	▲22 55.8	▲14 31.8	▲7 16.1	▲2 16.1	▲10 64.0	▲15 30.0	▲4 16.3	▲13 15.7	▲12 62.0	▲21 25.2	▲1 15.3	▲10 15.4	▲13 55.9
計	9 567.3	▲7 64.8	▲35 29.0	▲1 26.9	▲15 120.7	▲14 62.4	▲21 36.5	▲10 24.7	▲15 123.6	▲20 59.5	▲14 35.8	▲25 23.6	▲19 118.9	▲13 56.3	▲10 36.6	▲10 24.5	▲11 117.4

(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

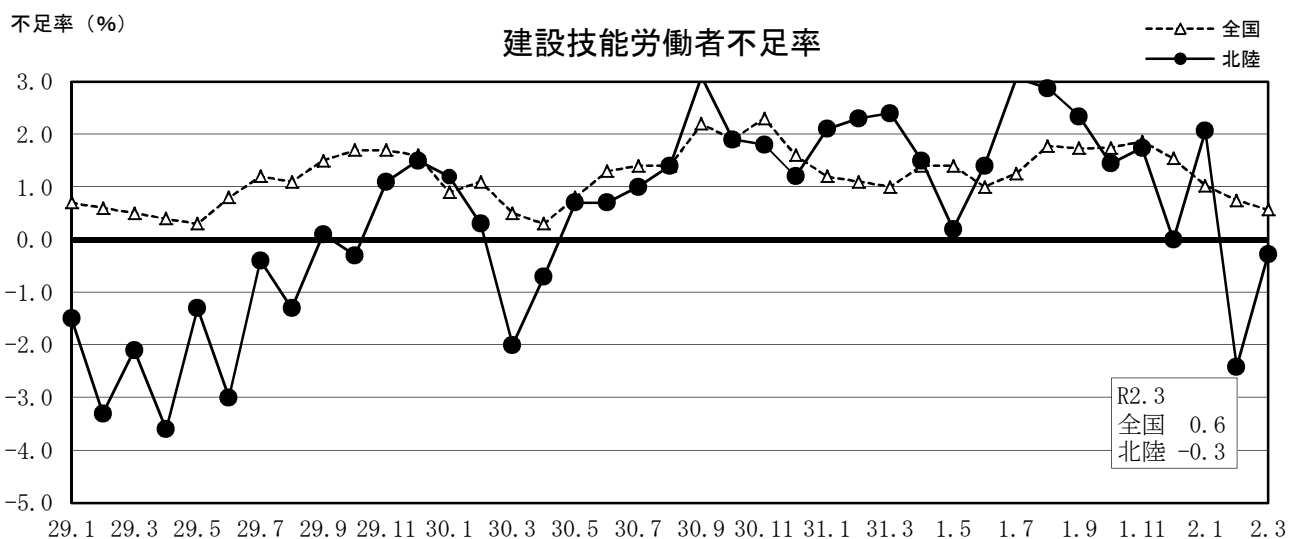
記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品 目	1～3 月期の状況と現況	先行き																																																							
セメント	横ばい推移 【新潟県】新潟地区の生コン価格上伸を背景に、メーカー各社は値上げの浸透を目指している。しかし、大口需要者である生コンメーカー側は、値戻しの途中であるとして値上げの受け入れに難色を示している。需要者の理解を得るにはまだ時間を要するとみられ、先行き、横ばいで推移する公算が大きい。 【富山県】メーカー各社は、大口需要者である生コンメーカー側との価格交渉を継続している。しかし、生コンクリート組立員と非組立員との受注競争が生じていることから、セメントの値上げ受け入れは困難として、現行価格に据え置いている生コンメーカーが大勢を占める。価格交渉に進展は見られず、先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】昨秋、セメントメーカーが唱えていた値上げ打ち出し額の一部の浸透がみられたが、メーカーは一段高を目指し、未達分の獲得に向けて売り腰を強めている。しかし、北陸新幹線関連工事のピークが過ぎ、県内の生コン出荷量は減少に転じていることから、交渉は難航するとみる向きが多い。先行き、横ばいで推移しよう。	(パ5物) (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡																																																							
	各地区で値上がり 【新潟県】新潟生コンクリート協同組合は、2019 年 4 月より市況は正に向けて受注競争を回避する姿勢を打ち出していた。こうした中、2019 年 11 月末に組立員 1 社の倒産を受け、より一層危機感を強めた組合・販売店は、更に売り腰を強めて値上げ交渉を推し進めた。一方、需要者側でも、価格より安定供給を優先して値上げを容認する動きが広まったことから、2 月には m3 当たり 700 円上昇した。販売側では引き続き売り腰を引き締めていく意向であり、先行き、強含みの見通し。 【富山県】魚津・黒部地区を主な供給エリアとする新川生コン協同組合では、骨材及び輸送費の高騰と需要減少による工場固定費負担増を背景に、2019 年 11 月から m3 当たり 1,000 円の値上げを打ち出した。当初、需要者側は難色を示していたものの、組合側は品質保証と安定供給を全面的に打ち出して需要者側へ理解を求めた結果、需要者側に受容する動きが広がり、3 月には m3 当たり 1,000 円高の新価格が浸透。組合側は当面、現行価格の維持に傾注する構えで、先行き、横ばいで推移する見通し。 【石川県】鶴来地区の 3 工場は、2019 年 10 月より m3 当たり 1,500 円の値上げを打ち出した。隣接地区との価格差が広がることから需要者側の抵抗が予想されたが、販売側は原材料上昇や出荷量減少に伴う工場固定費負担が増加している状況を需要者に理解を求め、売り腰を強めた。需要者側も容認する姿勢を示し 2 月には m3 当たり 1,500 円の値上げが浸透。販売側は、当面は現行価格の維持に努める意向であるが、今後の需要動向次第では再値上げの実施も視野に入れている。当面、横ばいで推移する見通し。	(21-8-25) (新潟) ↗ (富山) ➡ (金沢) ➡																																																							
	骨 材	横ばい推移 【新潟県】新潟地区への主な供給者である阿賀野川骨材協同組合では、2019 年 4 月から打ち出している m3 当たり一律 300 円の値上げ浸透に注力している。しかし、コンクリート用骨材については、生コンクリート市況が改善されつつあるものの、依然需要者側の抵抗は強く交渉の進展は見られない。こうした中、メーカー側では、価格交渉の継続と併せて、採取量が減少傾向にある砂利の混入率を下げ、砕石混入率を上げてコスト改善を図ることを検討している。需要者においては製造コスト増となる取り組みのため、今後の動向が注目される。当面、横ばいで推移する見通し。 【富山県】2019 年度の県内の需要は、アスファルト合材、コンクリート二次製品向けは前年度より増加しているものの、需要の主たる生コンクリート向けが低調に推移していることで、全体の出荷量は減少している。富山県骨材販売協同組合は、安定供給を図るため、需要者の指し値には応じず、現行価格水準を維持する姿勢を見せている。先行き、横ばいで推移する見通し。 【石川県】企業造成団地・河川改修工事向けに旺盛な荷動きが見られる。また、年度末にかけ小口需要も増えたが、生産面では降雪の影響を受けることがなかったため、需給がひっ迫する事態には至っていない。メーカー側では売り腰を引き締め、市況維持に努める意向。先行き、横ばいで推移する見通し。	(C-40) (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡																																																						
		【価格推移】																																																							
セメント(普通ポルトランド パ5) (円/ト)		生コン(21-8-25) (円/m3)																																																							
<table><thead><tr><th>年月</th><th>新潟</th><th>富山</th><th>金沢</th></tr></thead><tbody><tr><td>05</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10100</td></tr><tr><td>07</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10100</td></tr><tr><td>09</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10100</td></tr><tr><td>11</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10100</td></tr><tr><td>1</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10600</td></tr><tr><td>3</td><td>11700</td><td>11600</td><td>10600</td></tr></tbody></table>		年月	新潟	富山	金沢	05	11700	11600	10100	07	11700	11600	10100	09	11700	11600	10100	11	11700	11600	10100	1	11700	11600	10600	3	11700	11600	10600	<table><thead><tr><th>年月</th><th>新潟</th><th>富山</th><th>金沢</th></tr></thead><tbody><tr><td>05</td><td>7300</td><td>14500</td><td>12500</td></tr><tr><td>07</td><td>7300</td><td>14500</td><td>12500</td></tr><tr><td>09</td><td>7300</td><td>14500</td><td>12500</td></tr><tr><td>11</td><td>7300</td><td>14500</td><td>12500</td></tr><tr><td>1</td><td>8800</td><td>14500</td><td>12500</td></tr><tr><td>3</td><td>9500</td><td>14500</td><td>12500</td></tr></tbody></table>	年月	新潟	富山	金沢	05	7300	14500	12500	07	7300	14500	12500	09	7300	14500	12500	11	7300	14500	12500	1	8800	14500	12500	3	9500	14500
年月	新潟	富山	金沢																																																						
05	11700	11600	10100																																																						
07	11700	11600	10100																																																						
09	11700	11600	10100																																																						
11	11700	11600	10100																																																						
1	11700	11600	10600																																																						
3	11700	11600	10600																																																						
年月	新潟	富山	金沢																																																						
05	7300	14500	12500																																																						
07	7300	14500	12500																																																						
09	7300	14500	12500																																																						
11	7300	14500	12500																																																						
1	8800	14500	12500																																																						
3	9500	14500	12500																																																						

品目	1～3 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	先行き、弱含み 【新潟県】需給は引き締まりに欠ける展開が続いているが、メーカーは採算重視の販売姿勢を崩していない。新規商談の機会が減少していることから価格は横ばいで推移したが、スクラップ相場が軟調に推移していることから、今後、需要者の指し値は厳しさを増すとみる向きが多い。先行き、弱含みで推移する見通し。 【富山県・石川県】スクラップ市況は、大手電炉メーカーの買い入れ価格引き下げにより、下落傾向が続いている。こうした中、地元メーカーは副資材費、輸送費の高止まりを理由に価格堅持の姿勢を崩していない。一方、販売側は、採算割れの懸念からメーカーの姿勢に追随する構えを見せていたものの、スクラップ相場の値下がりや理由とした需要者の値引き要求が強まるにつれ、需要不振を背景に安値に応じる場面が散見され、3月にt当たり1,000円の下落を示した。買い手側主導の取引が続くとみられ、先行き、弱含みで推移する公算が大きい。	(異形棒鋼) (新潟)  (富山)  (金沢) 
コンクリート二次製品	富山、石川で上伸 【新潟県】道路用製品は補修工事を中心であること、農業用製品は大口工事がピークを過ぎたことから荷動きは精彩を欠いている。台風19号の災害復旧工事用として、河川ブロックの生産が本格化しているものの、その他の製品については需要好転の兆しは見えない。メーカー各社は原材料費や運搬費の上昇を受け、値上げ交渉を進めたいとの意向を示しているが、厳しい需要環境を背景に売り腰を強めきれずにいる。先行き、横ばいで推移する見通し。 【富山県】道路用製品の需要減少が続く中、メーカー側は運搬費の上昇や原材料の値上がりによる製造コスト増加分を販売価格に転嫁すべく、2019年4月より道路用製品の中でも汎用性の高い自由勾配側溝の値上げを打ち出した。需要者側は抵抗を示していたものの、メーカー各社の足並みが揃ったことで、売り手優位に交渉が進展。2月には値上げの一部が浸透し、自由勾配側溝(300×300×2000mm)で本当たり300円と4.4%上伸した。需要者側は、さらなる値上げには難色を示していることから、目先、現行価格水準を横ばいで推移する見通し。 【石川県】2019年3月より。メーカー各社は全製品10%以上の値上げを打ち出した。値上げ幅の大きさから需要者との交渉は難航していたが、メーカー側が値上げ対象品目を絞り込んで価格交渉に臨んだことをきっかけに、需要者側に値上げの一部を容認する動きが広まった。2020年3月に、自由勾配側溝(300×300×2000mm)で本当たり470円と6.7%上伸。メーカー側は引き続き他製品の値上げに向け、売り腰を強める意向だが、需要者側は全体的な値上げムードに警戒感を強めている。先行き、横ばいで推移しよう。	(道路用製品) (新潟)  (富山)  (金沢) 
アスファルト合材	横ばい推移 【新潟県】原材料であるスト・アス価格は2月に下落し、その後も弱基調で推移していることから需要者からの値引き要求が強まっている。しかし、メーカー各社は、これまでの上昇分を販売価格に転嫁できていないとして、現行水準を維持すべく売り腰を引き締めている。当面、横ばいで推移する公算が大きい。 【富山県】県内需要は高速道路関連工事が下支えとなり、荷動きは堅調に推移しているものの、冬季は補修向け小口工事を中心となり、需要は盛り上がり欠いた状況。メーカー側は、需要者側からの値引き要求には応じず、採算確保を目指し現行価格水準の維持に努めている。先行き、横ばいで推移する見通し。 【石川県】需要は道路維持修繕工事の小口向けが中心。需要の低迷が続いていることで、メーカー側の工場固定費負担は増加傾向にある。原油相場が急落したことで需要者側の値引き要求は厳しさを増しているが、メーカー側は値引きを受け入れる余裕はないとして、採算重視の姿勢を示している。メーカー各社は価格維持に努める中で、原材料コストの低減を収支改善に反映させていく構え。先行き、横ばいで推移する見通し。	(粗粒-20) (新潟)  (富山)  (金沢) 
【価格推移】 棒鋼(SD295A・D16) (円/t)  合材(粗粒度20mm) (円/t) 		

(2)建設労働者の需給動向

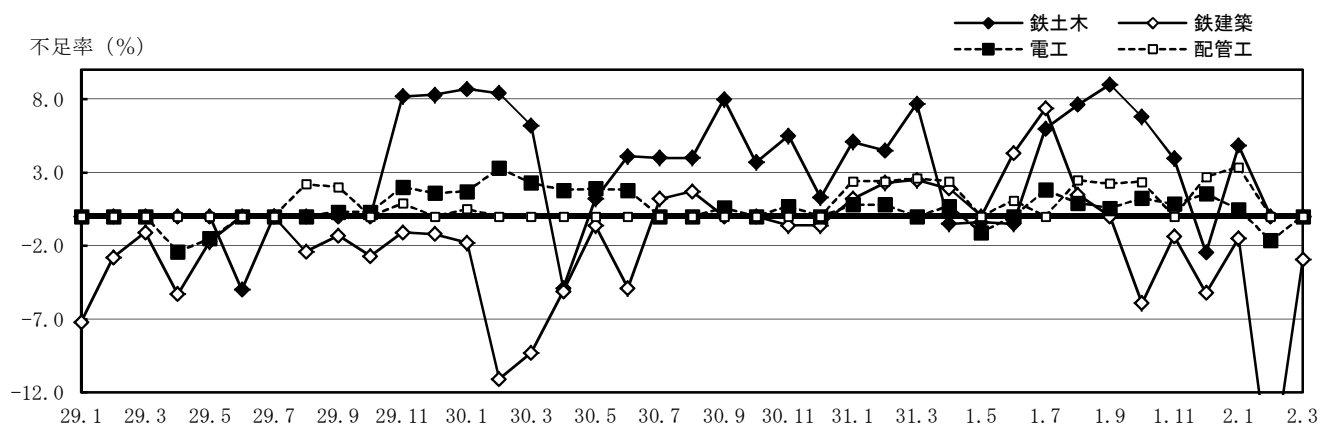
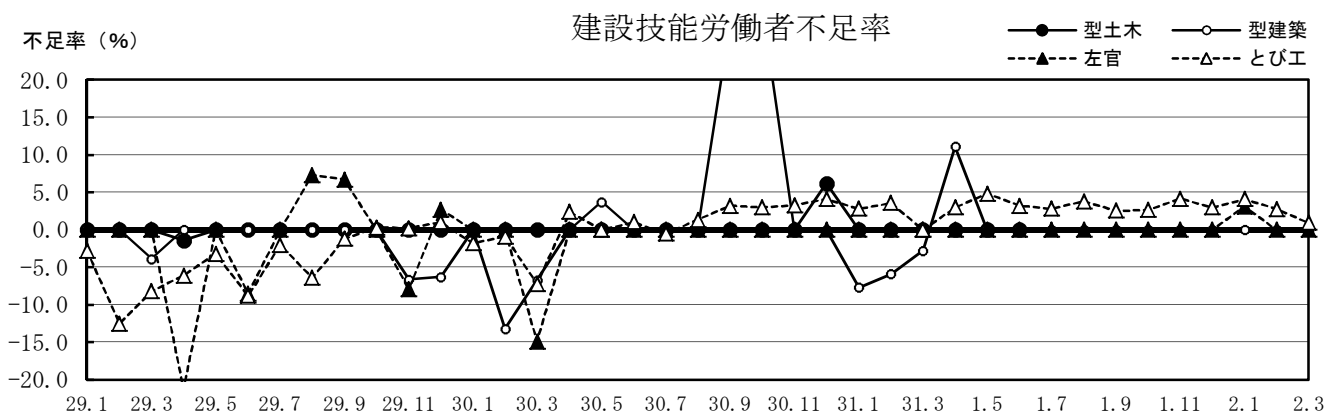
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で3件、富山県で2件、石川県で6件、計11件となっており、北陸の全産業3県計67件に対し、16.4%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

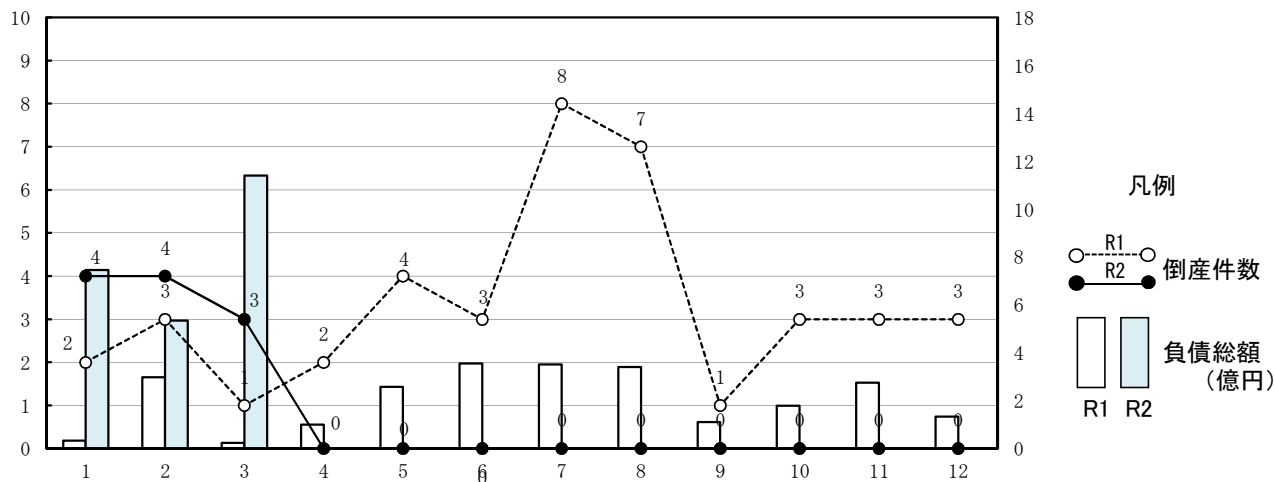
区分 年月	北 陸 の 全 産 業							う ち 建 設 業						
	新潟県	富山県		石川県		3県計		新潟県	富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
31年 1月	7 ▲12.5	7	40.0	9	80.0	23	109.1	1 ▲50.0	0	-	1	▲50.0	2	▲60.0
2月	7 ▲22.2	8	14.3	5	▲37.5	20	0.0	0 ▲100.0	1	0.0	2	0.0	3	0.0
3月	5 ▲66.7	4	33.3	5	▲37.5	14	▲44.0	1 ▲66.6	0	-	0	▲100.0	1	▲66.7
1年 4月	8 33.3	4	33.3	6	200.0	18	63.6	1 ▲50.0	1	50.0	0	▲100.0	2	▲60.0
5月	4 ▲55.6	13	116.7	7	40.0	24	20.0	0 ▲100.0	3	-	1	▲50.0	4	33.3
6月	11 0.0	8	100.0	7	▲30.0	26	4.0	2 0.0	1	-	0	▲100.0	3	0.0
7月	10 100.0	10	25.0	9	0.0	29	31.8	4 100.0	2	100.0	2	0.0	8	60.0
8月	6 100.0	10	▲16.7	6	0.0	22	4.8	0 ▲100.0	3	50.0	4	300.0	7	75.0
9月	4 33.3	2	▲80.0	8	100.0	14	▲17.6	0 0.0	0	▲100.0	1	-	1	▲66.7
10月	10 25	3	▲40.0	5	▲28.6	18	▲21.7	2 100.0	0	▲100.0	1	0.0	3	0.0
11月	6 -14.28	4	0.0	5	▲16.7	15	▲25.0	2 100.0	0	-	1	0.0	3	50.0
12月	3 -50	9	0.0	3	50.0	15	7.1	1 0.0	2	0.0	0	▲100.0	3	▲40.0
1年計	81 233.3	82	61.2	75	44.0	238	▲1.1	14 366.7	13	333.3	13	225.0	40	300.0
1月	6 ▲14.3	9	28.6	8	▲11.1	23	0.0	2 100.0	0	-	2	100.0	4	100.0
2月	6 ▲14.3	4	▲50.0	8	60.0	18	▲10.0	0 -	2	100.0	2	0.0	4	33.3
3月	12 140.0	10	150.0	4	▲20.0	26	85.7	1 0.0	0	-	2	-	3	200.0
年累計	24 26.3	23	21.1	20	5.3	67	17.5	3 50.0	2	100.0	6	100.0	11	83.3

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



2019年度第4回建設業景況調査（北陸版）のポイント

○今回調査概要

・調査時期	2020年3月
・調査対象期間	2020年1～3月（今期 実績） 2020年4～6月（来期 見通し）
・有効回答企業	237社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景気

今期:BSI値は前期比で7.5ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向が強まっている。

来期:「悪い」傾向が強まる見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で2.5ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向がやや強まっている。

来期:「減少」傾向が強まる見通し。

3. その他

●資材の調達

今期:BSI値は前期比で7.0ポイントマイナス幅が拡大し、「困難」傾向が強まっている。

来期:「困難」傾向が強まる見通し。

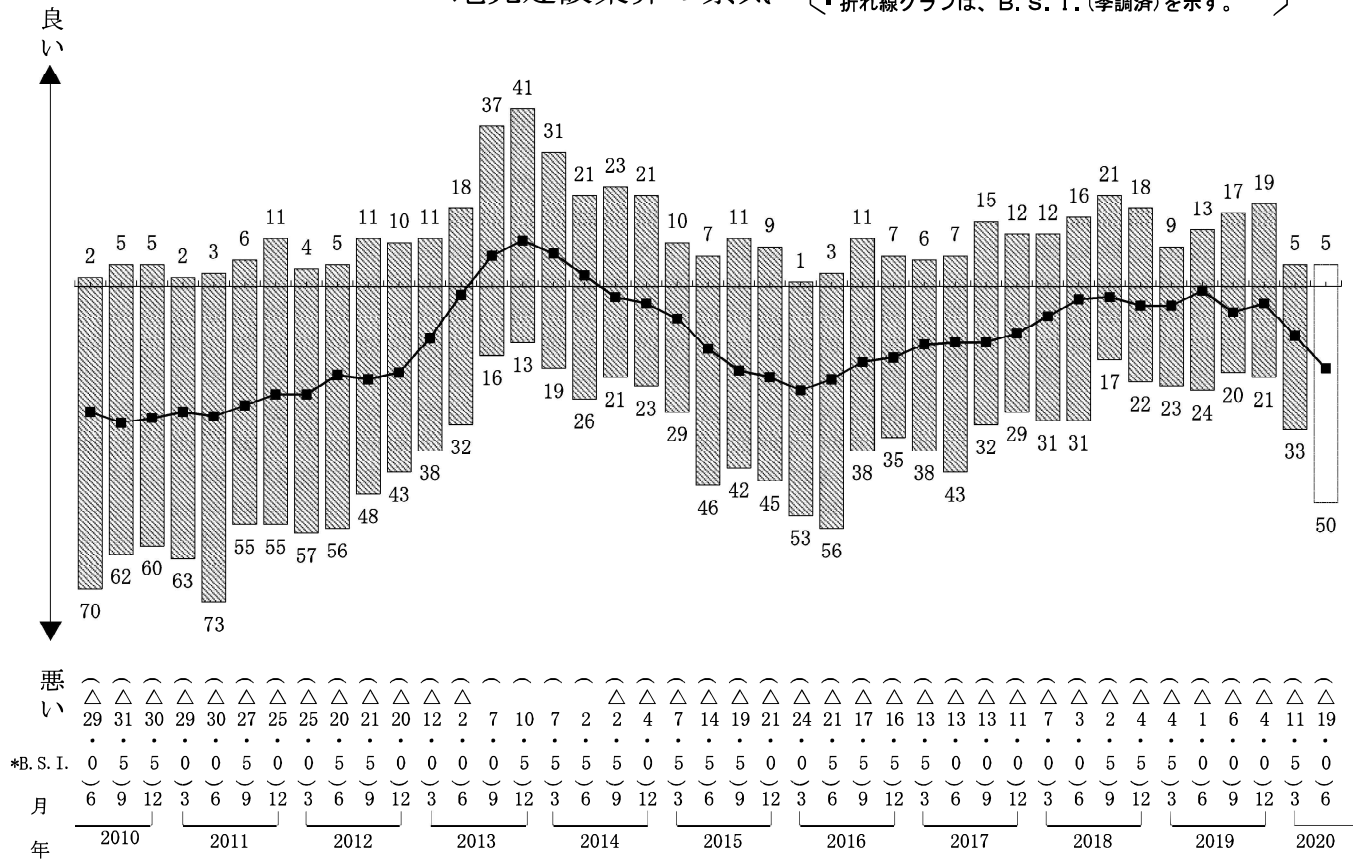
項 目	前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)
(1) 業 況 等	地元建設業界の景気	△ 4.0	↘	△ 11.5	↘
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 10.0	↘	△ 12.5	↘
	官 公 庁 工 事	△ 10.5	↘	△ 11.5	↘
	民 間 工 事	△ 12.5	⇒	△ 12.5	↘
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	△ 0.5	↗	0.5	↘
(4) 金 融	銀行等貸出傾向	9.5	↘	7.0	↘
	短期借入金	△ 0.5	↗	2.0	↘
	短期借入金利	△ 2.0	↗	0.0	↗
(5) 資 材	資 材 の 調 達	△ 2.0	↘	△ 9.0	↘
	資 材 の 価 格	17.0	↘	12.5	↗
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 27.0	⇒	△ 27.0	↘
	建設労働者の賃金	17.5	↘	13.5	↗
(7) 収 益		△ 8.0	↘	△ 10.5	↘

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

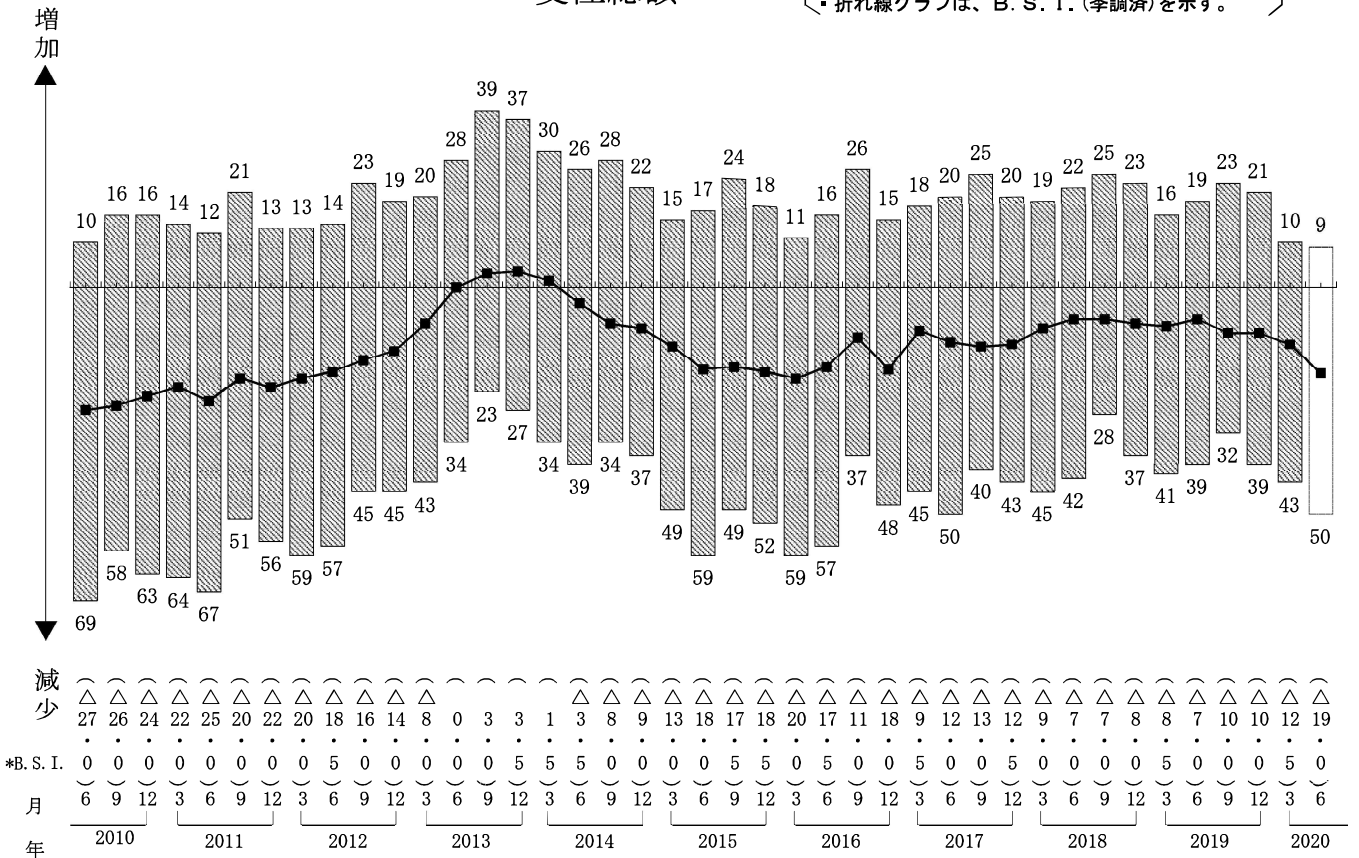
地元建設業界の景気

- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



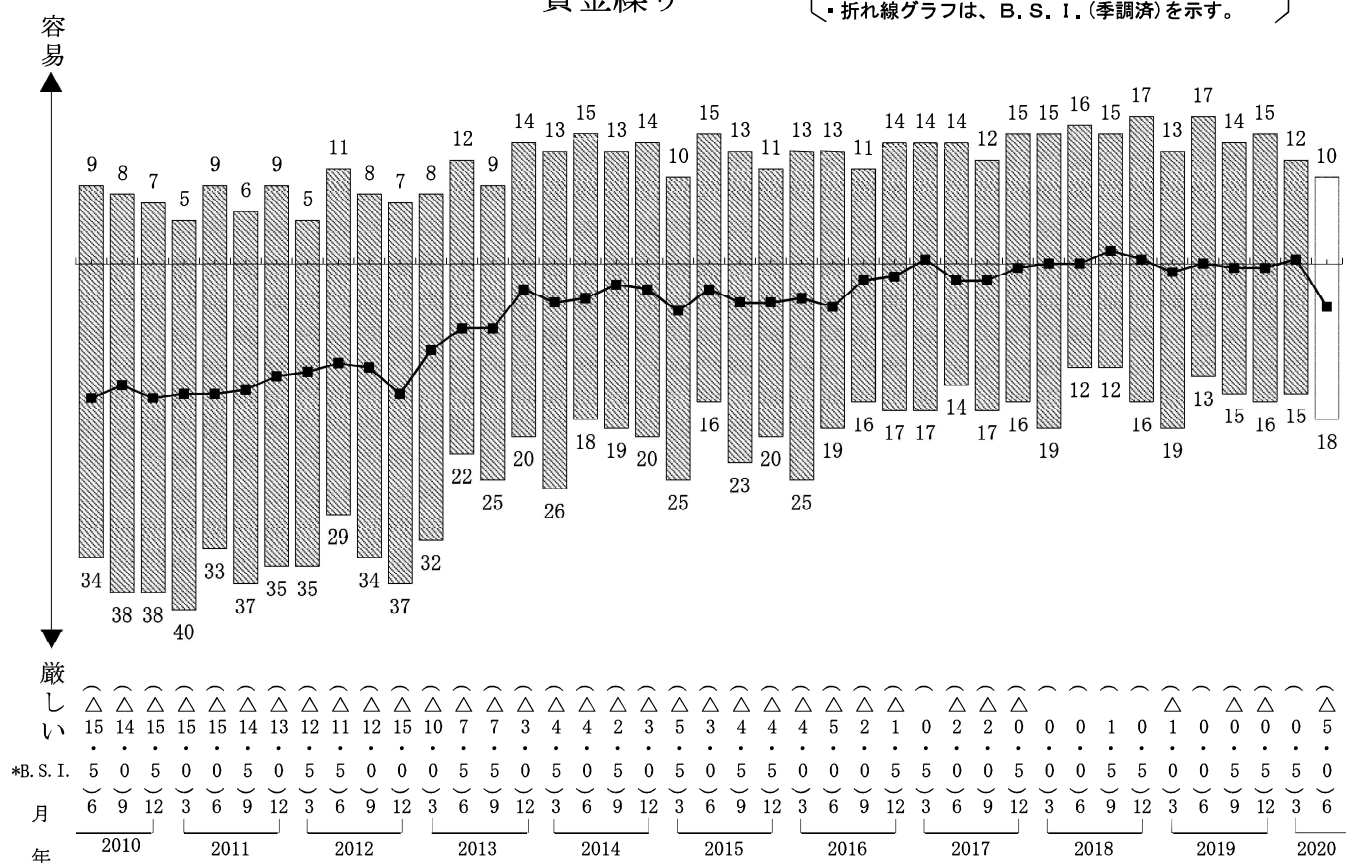
受注総額

- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



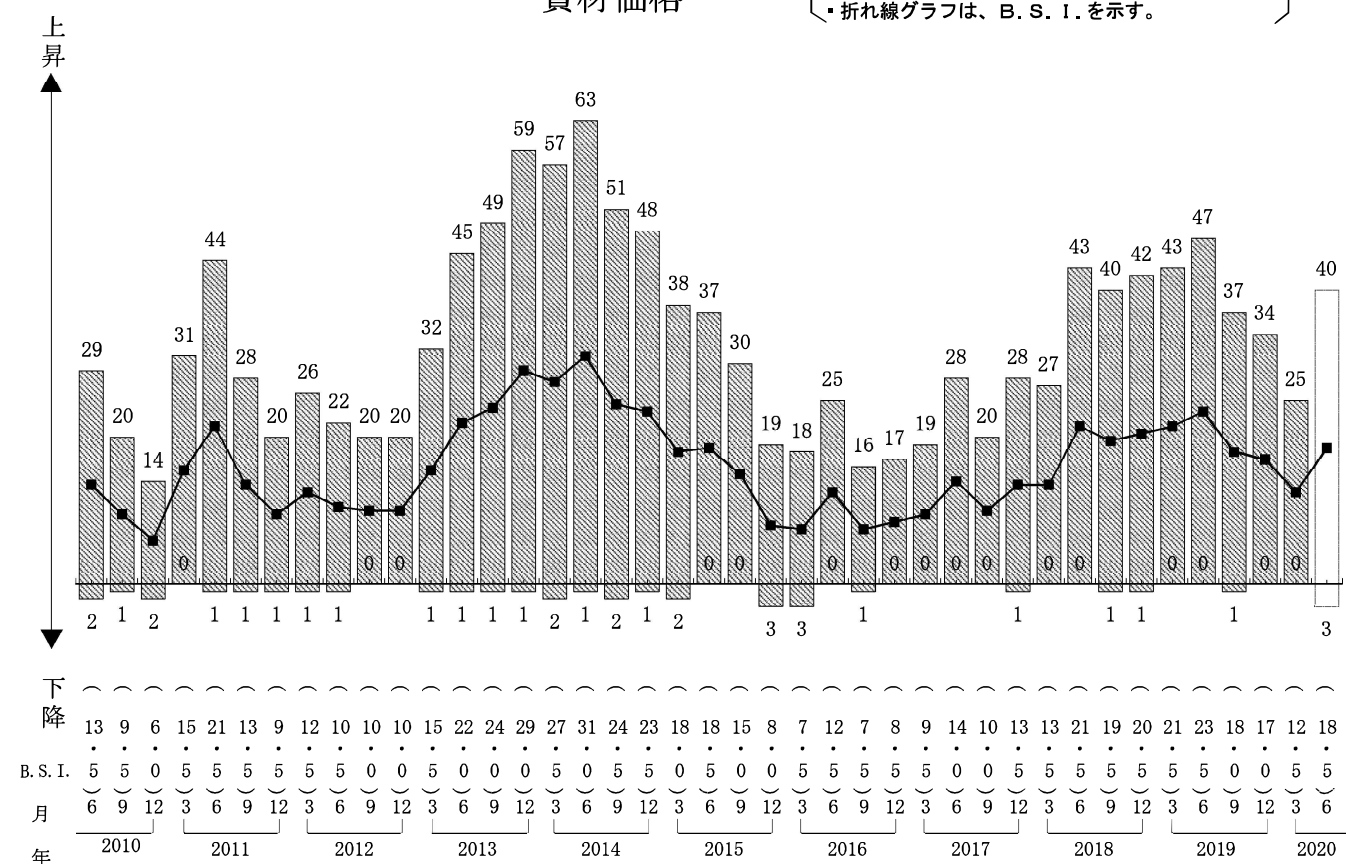
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



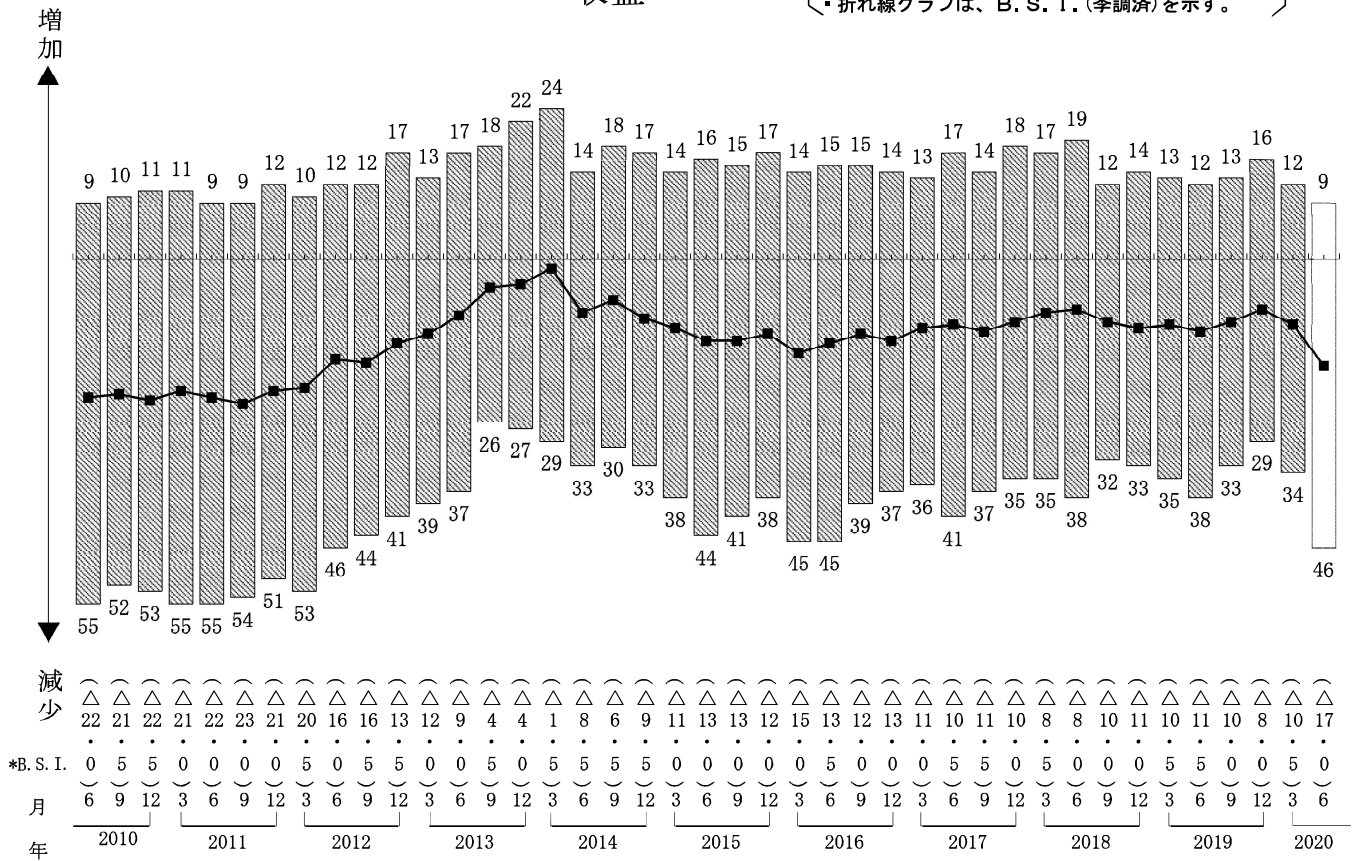
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I.を示す。



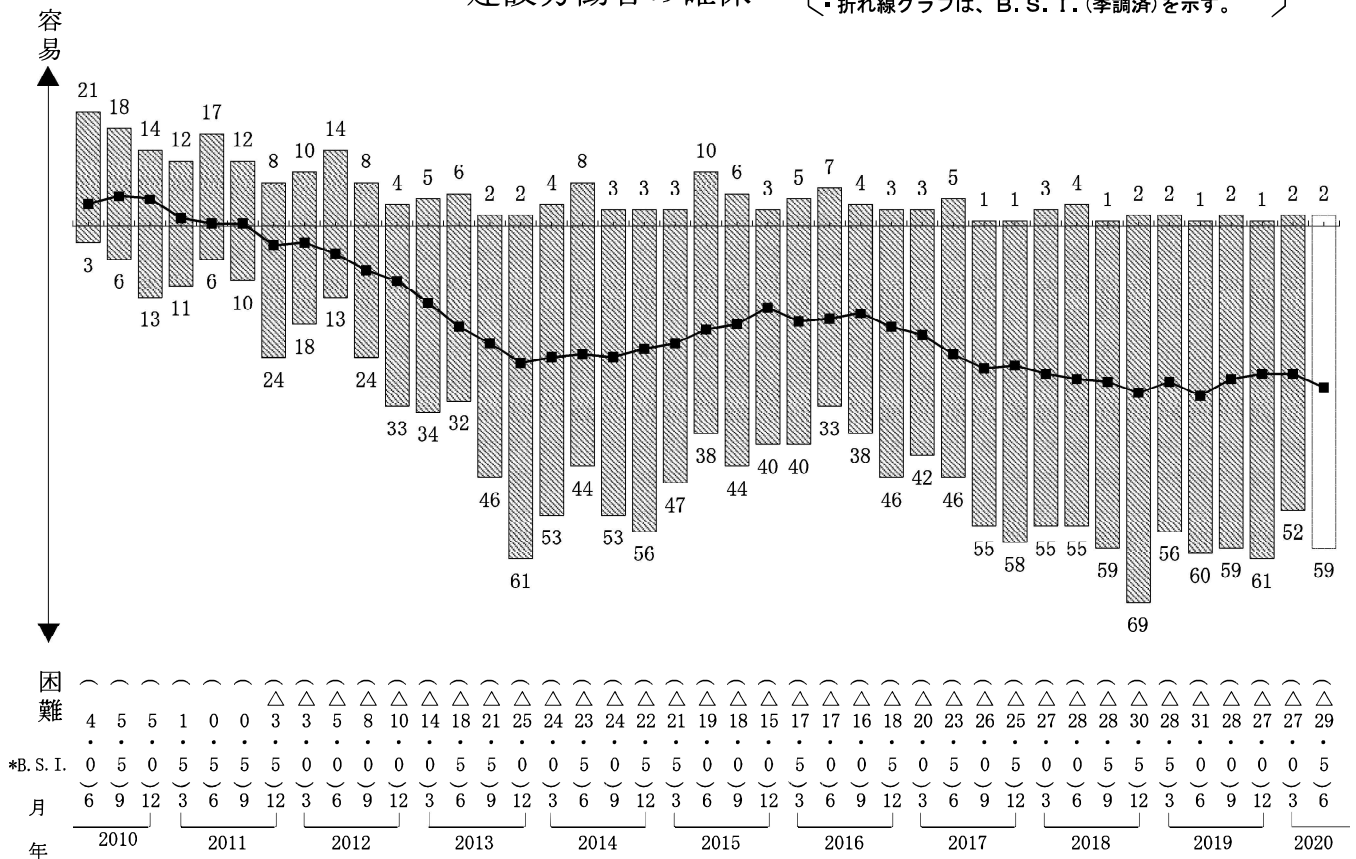
収益

- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



建設労働者の確保

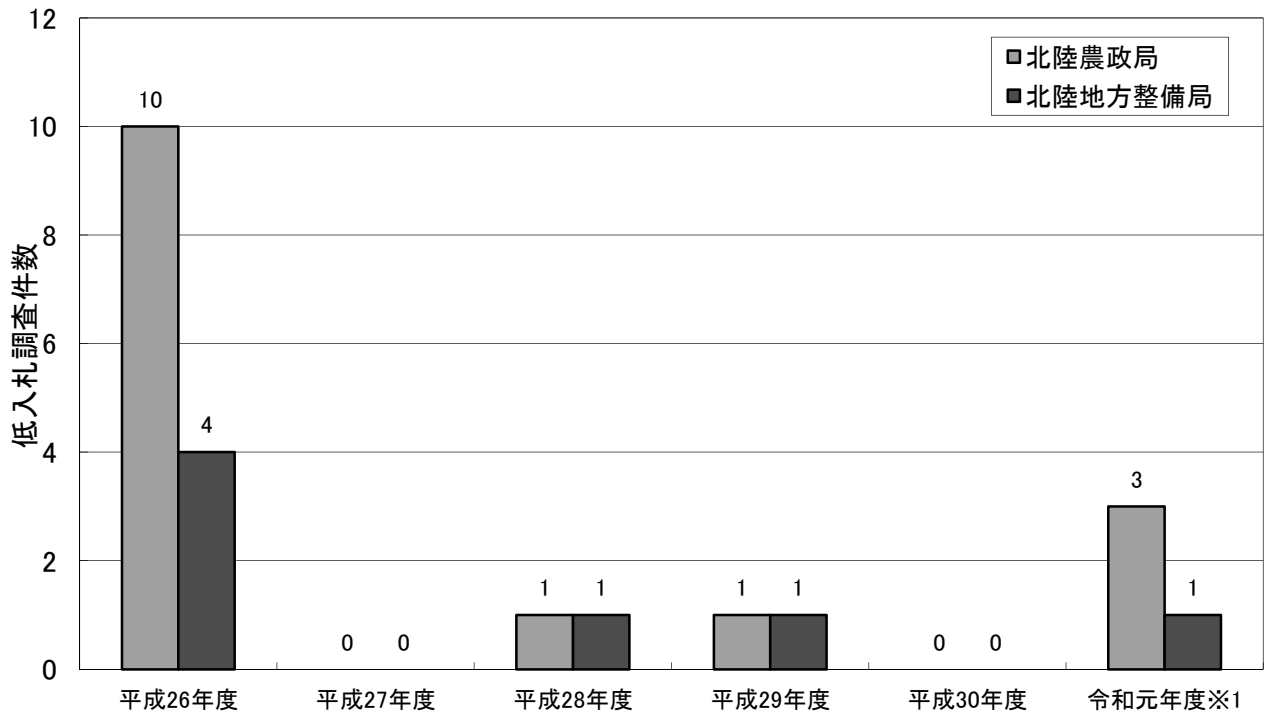
- 棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供:国土交通省 北陸地方整備局
記事提供:農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 令和元年度データは4月～3月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

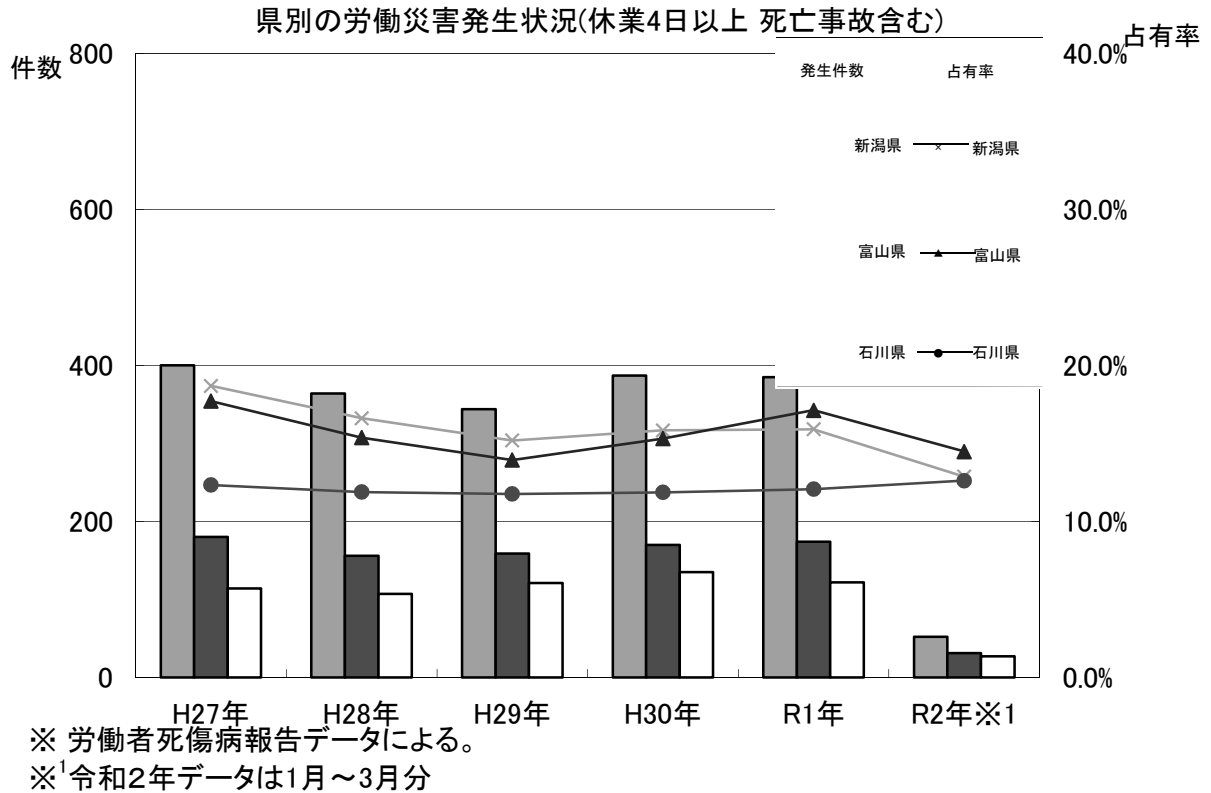
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新潟県	大臣	一般	90	93	90	89	91	95
		特定	79	79	82	81	82	88
		純計	120	123	123	124	125	130
	知事	一般	9,998	9,802	9,666	9,419	9,396	9357
		特定	978	982	983	990	985	995
		純計	10,275	10,089	9,953	9,719	9,701	9664
	合計		10,395	10,212	10,076	9,843	9,826	9794
富山県	大臣	一般	99	99	105	107	109	106
		特定	65	66	66	68	66	66
		純計	120	121	127	129	129	127
	知事	一般	5,053	4,966	4,874	4,793	4,787	4810
		特定	402	406	414	418	425	431
		純計	5,188	5,102	5,020	4,946	4,944	4969
	合計		5,308	5,223	5,147	5,075	5,073	5096
石川県	大臣	一般	90	92	91	93	91	94
		特定	68	66	69	67	65	67
		純計	119	121	124	122	119	122
	知事	一般	5,238	5,146	5,109	5,051	5,065	5098
		特定	419	415	417	423	424	428
		純計	5,448	5,360	5,329	5,279	5,299	5335
	合計		5,567	5,481	5,453	5,401	5,418	5457

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

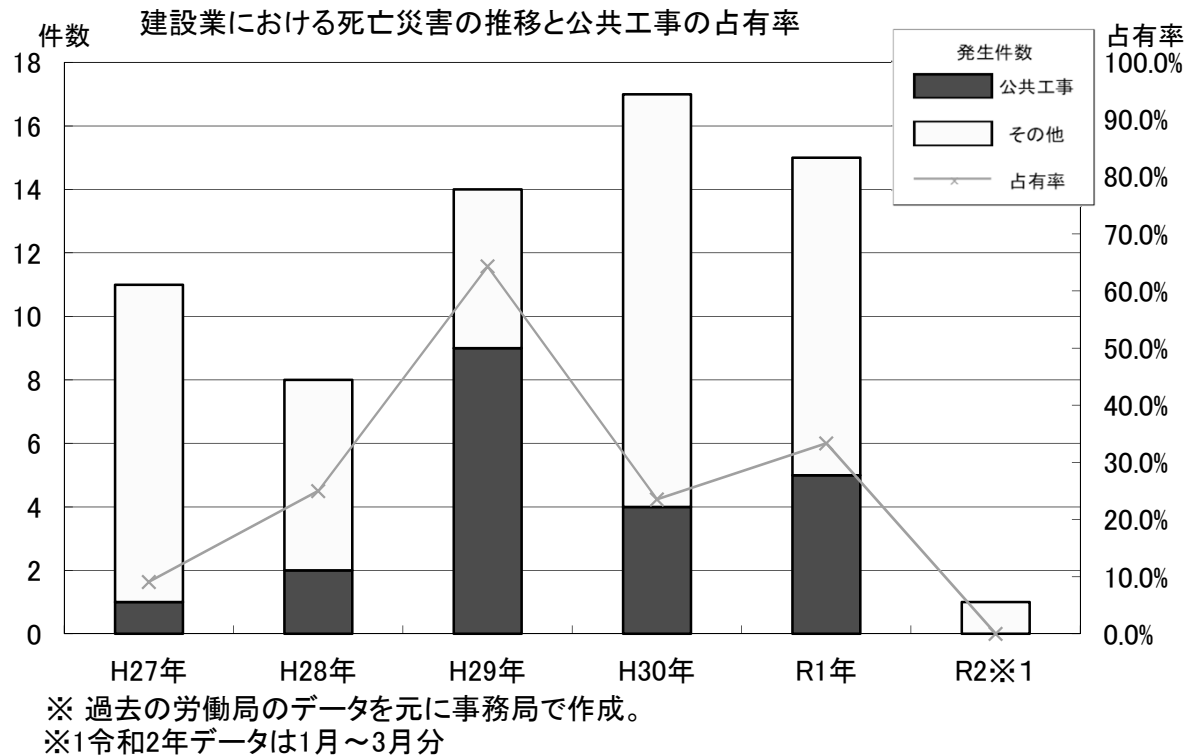
国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で110件であり、去年同期と比べ1.6%減となっている。
全産業における建設業の占める割合(占有率)は、13.2%で去年同期より1.1%増となっている。

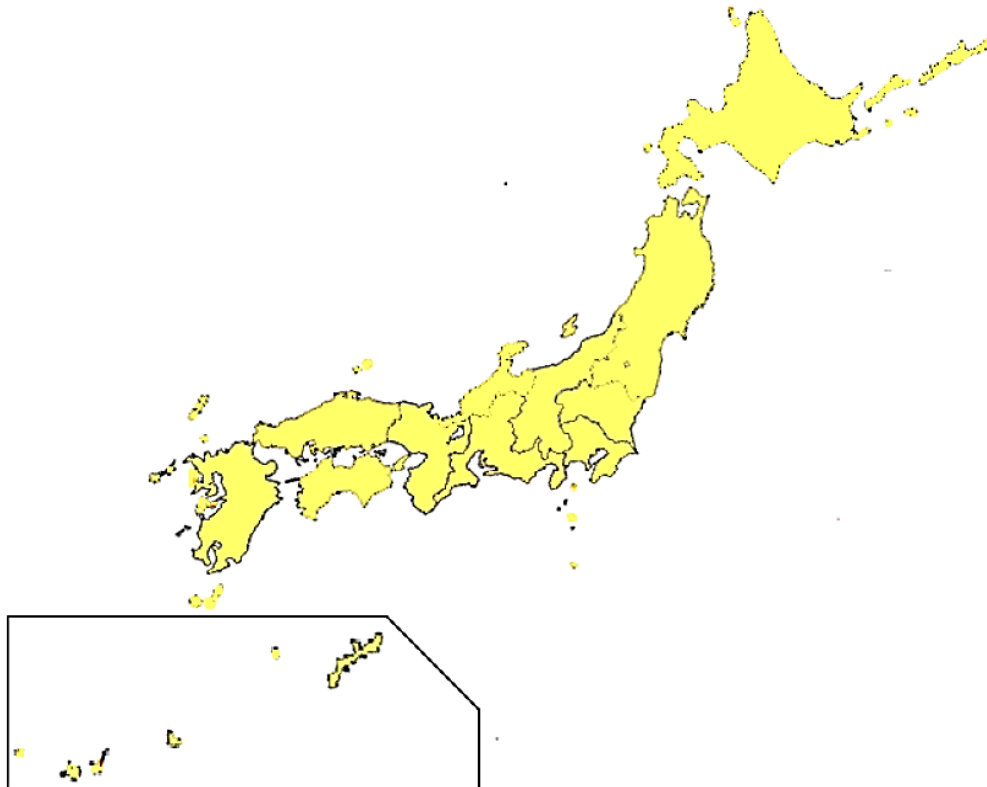


建設業における死亡災害は、去年同期と比べ2件減少し、54件となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では発生していない。



8. (3)北陸の地域経済

各地域の景況判断



- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある
— 北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

『北陸（富山・石川・福井）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

- ・ 鉱工業生産は新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している。
- ・ 個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している。
- ・ 雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している。

『甲信越（新潟・長野・山梨）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

- ・ 鉱工業生産は新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している。
- ・ 個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している。
- ・ 雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している。

- ・ 全地域、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H30	4	226,798	0.6	3,725	2.9	1,963	2.5	2,203	▲ 0.0
	5	237,362	▲ 0.6	3,700	2.9	1,970	▲ 8.1	2,280	1.2
	6	294,379	▲ 7.3	4,471	▲ 5.5	2,333	▲ 4.7	2,742	▲ 9.1
	7	283,584	1.2	4,222	▲ 2.2	2,456	6.9	2,965	11.7
	8	234,974	▲ 0.3	3,385	2.5	1,842	2.0	2,182	5.1
	9	310,163	▲ 3.2	4,519	▲ 10.2	2,483	▲ 3.4	2,903	▲ 7.0
	10	263,511	12.8	4,059	10.4	2,242	13.5	2,775	18.5
	11	282,385	8.3	4,213	14.3	2,418	12.8	2,749	17.9
	12	252,928	▲ 4.2	3,154	▲ 1.6	1,753	▲ 2.2	2,182	▲ 0.8
H31	1	250,386	2.4	2,952	▲ 1.8	1,784	3.7	2,074	▲ 2.6
	2	301,914	1.3	4,081	▲ 1.0	2,379	▲ 0.9	3,084	10.1
	3	419,713	▲ 4.7	8,048	▲ 0.5	4,096	▲ 10.1	5,092	▲ 4.1
	4	232,538	2.5	3,735	0.3	1,945	▲ 0.9	2,127	▲ 3.4
R1	5	248,851	4.8	3,731	0.8	1,985	0.8	2,354	3.2
	6	291,995	▲ 0.8	4,323	▲ 3.3	2,274	▲ 2.5	2,775	1.2
	7	302,714	6.7	4,339	2.8	2,399	▲ 2.3	3,037	2.4
	8	244,470	4.0	3,456	2.1	1,809	▲ 1.8	2,127	▲ 2.5
	9	350,638	13.0	4,941	9.3	2,728	9.9	3,172	9.3
	10	194,258	▲ 26.3	2,788	▲ 31.3	1,521	▲ 32.2	1,747	▲ 37.0
	11	241,490	▲ 14.5	3,284	▲ 22.1	1,756	▲ 27.4	2,234	▲ 18.7
	12	228,984	▲ 9.5	2,652	▲ 15.9	1,589	▲ 9.4	2,075	▲ 4.9
R2	1	222,854	▲ 11.0	2,624	▲ 11.1	1,552	▲ 13.0	1,909	▲ 8.0
	2	269,887	▲ 10.6	3,654	▲ 10.5	2,173	▲ 8.7	2,762	▲ 10.4
	3	377,358	▲ 10.1	6,606	▲ 17.9	3,616	▲ 11.7	4,276	▲ 16.0

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H30	4	15,565	▲ 0.8	283	▲ 1.0	101	2.4	135	0.2
	5	15,664	▲ 2.0	290	▲ 2.2	101	0.9	137	▲ 0.6
	6	16,030	1.5	288	1.9	103	4.5	137	3.1
	7	17,002	▲ 1.6	309	▲ 0.2	107	1.7	145	1.5
	8	15,751	▲ 0.1	316	▲ 0.9	108	1.6	139	0.0
	9	15,135	0.4	286	3.8	99	2.7	134	3.3
	10	15,862	▲ 0.8	282	▲ 1.4	101	▲ 0.2	134	▲ 0.1
	11	16,437	▲ 2.1	289	▲ 1.1	104	▲ 3.9	142	0.5
	12	20,825	▲ 1.0	370	0.5	132	▲ 0.2	177	2.5
H31	1	16,327	▲ 3.3	297	0.9	107	▲ 4.5	151	▲ 0.3
	2	14,350	▲ 1.8	263	▲ 1.4	95	▲ 2.8	128	1.1
	3	16,529	0.5	301	1.0	105	▲ 0.4	140	2.2
	4	15,359	▲ 1.7	277	▲ 0.7	99	▲ 4.4	134	▲ 1.1
R1	5	15,636	▲ 0.5	290	1.2	103	▲ 1.6	137	0.5
	6	15,982	▲ 0.5	284	0.6	103	▲ 2.7	139	1.2
	7	16,246	▲ 4.8	292	▲ 3.4	103	▲ 5.8	139	▲ 3.8
	8	15,893	0.4	316	2.0	113	2.1	144	3.2
	9	16,721	10.1	302	6.3	101	3.3	143	7.0
	10	14,572	▲ 8.2	271	▲ 3.1	92	▲ 7.0	127	▲ 5.1
	11	16,113	▲ 1.8	281	▲ 1.1	102	0.1	143	▲ 1.8
	12	20,234	▲ 2.8	362	▲ 1.2	126	▲ 2.9	172	▲ 4.7
R2	1	16,064	▲ 1.5	296	1.0	103	▲ 3.8	147	▲ 3.7
	2	14,389	0.2	278	6.3	97	5.1	130	▲ 0.5
	3	16,204	▲ 10.1	331	▲ 0.8	100	▲ 3.3	131	▲ 8.4

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省

北陸信越運輸局
関東経済産業局
中部経済産業局

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。